
東北亜未来構想研究所年報

INAF JOURNAL

동북아미래구상연구소 저널

Зүүн Хойд Азийн ирээдүйн судалгааны хүрээлэнгийн Сэтгүүл

Институт исследования будущего Северо-Восточной Азии

第3号 Vol.3

2025 年 5 月



一般社団法人 東北亜未来構想研究所

The Institute for Northeast Asian Future (INAF)

巻頭言

河 信基・INAF 顧問

我々は世界史の転換点にいる。第二次世界大戦以来の国際秩序を根本的に変えると言われるウクライナ戦争が勃発3年を過ぎ、米露首脳電話会談（2月12日）で停戦、和平の基本合意が成り、ようやく終着点が見えてきたからである。

ウクライナ頭越しの協議には異論が噴出し、国連の役割が注目されたが、折も折、国連安保理事会は2月24日、ロシア軍のウクライナ侵攻後初めて、「戦闘終結」を求める決議案を採択した。トランプ新政権が提案し、ロシア、中国など10カ国が賛成して採択されたが、バイデン前政権の常套句であった「侵略」、「国際法違反」といった対露非難は一切ない。イギリス、フランスは拒否権を行使することなく棄権した。安保理決議には法的拘束力があり、同決議がウクライナ問題解決の国際法上の最高規範となる。

事実上のG3体制の出帆である。米国がロシアはともかく中国と協調するのはありえないとの見方が今なお根強くあるが、国際政治力学的にはそれが最も現実的なのである。実質GDPで中国が米国を追い抜き、軍事力も米国は中露に劣るため、米国の選択肢は自ずと限られているからである。

それに危機感を抱いたバイデン大統領はNATO東方拡大の旗印でG7など同盟国、同志国を糾合して挽回しようとした。その流れに中でウクライナ戦争が勃発したが、ロシアはバイデンの想像以上に強固であり、中ロを引き離すこともできなかった。逆に、対露経済制裁ブーメランによる超インフレで自国民から反発を買い、バイデン以下G7首脳はいずれも政権を追われた。

反対に、「バイデンの戦争」と批判し、「私なら24時間で終わらせる」と公約して大統領の座を取り戻したトランプは、掛け値なしのリアルな力学的な打算に基づくディールを基本とする。中露を引き離すか、引き離せなければ譲歩するしかない。

G3はそれに適した場なのである。米ソ英首脳が第二次世界大戦後の世界秩序を決めたヤルタ協定以上の役割を果たせるかも知れない。トランプは米露中の核軍縮交渉を呼び掛け、プーチンも乗り気である。中国の反応はいま一つ定かでないが、人類全体にとって福音となろう。G3が核軍縮の場となれば、広島、長崎の原発投下で終わり、核開発競争時代の幕を上げた戦後の悪しき側面に終止符を打つ機会到来である。

G3はまだ形成過程であり、G20やG77など国際世論を反映して良い方向に向かう

ように尽くすことが、我々の役割であり、主体性ではないだろうか。

隗より始めよ、との諺があるが、INAF は日朝国交正常化の旗印を愚直に掲げている。私も李鋼鉄所長との旧縁で参画するようになったが、学界、政界、官界、経済界、言論界など各界の碩学、有力人士へとその輪が日ごと、確実に広がっていることを実感している。東アジアの平和、安定、繁栄は夢幻の彼岸ではなく、此岸に在る。隗より始めよ、との諺があるが、INAF は日朝国交正常化の旗印を愚直に掲げている。私も李鋼鉄所長との旧縁で参画するようになったが、学界、政界、官界、経済界、言論界など各界の碩学、有力人士へとその輪が日ごと、確実に広がっていることを実感している。東アジアの平和、安定、繁栄は夢幻の彼岸ではなく、此岸に在る。

グローバル平和戦略研究所（IGPS）所長

目 次

I. AFC 7 円卓会議「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」の記録

第1セッション「北朝鮮経済の現状と開発戦略および政策」

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 制裁・コロナ時期以降の北朝鮮経済の現状と経済開発 | 齋藤 光位……………2 |
| 2. 齋藤報告・討論 | 柳 学洙……………6 |
| 3. 経済開発の源泉と対露ミサイル輸出 | 川口 智彦……………9 |

第2セッション「周辺諸国と北朝鮮の経済関係と開発協力の可能性」

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 問題提起 1 | 李 鋼哲……………13 |
| 2. 問題提起 2 | 伊集院 敦……………24 |
| 3. 中国（東北部）と北朝鮮の経済関係と開発協力 | 朱 永浩……………31 |
| 4. 北朝鮮に対する日本の関与とは | 金 崇培……………35 |

Session 4-03 Peace

- | | |
|--|--------------|
| 1. From Passive to Assertive?:
A Shift in China's Approach to Global Governance in the 21st Century | YU Minhao…41 |
|--|--------------|

II. 第2回東北アジア未来国際フォーラムの記録

第2回東北アジア未来国際フォーラム：

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 第2回東北アジア未来国際フォーラム」のレポート | 李 安……………55 |
| 開会挨拶 | 平川 均……………59 |

第1部 基調講演

- | | |
|---|-------------|
| 1. 基調講演：東北アジアのサンフランシスコ体制を越えて
ー市民版ダーバン体制（Durban System）を目指してー | 金 泳鎬……………61 |
|---|-------------|

第2部 日中関係 150 年プロジェクト

*プロジェクト進行中につき、掲載原稿なし

第3部 世界の多極化と東アジア国際秩序の変容

- | | |
|---|--------------------------|
| 1. 朝鮮半島の平和と国際協力 | 三村 光弘……………64 |
| 2. 東南アジアの BRICS への接近と新しい国際秩序 | 石川 幸一……………67 |
| 3. Mongolia's Economic Relations with the BRICS Countries | Enkhbayar Shagdar……………72 |

4. 石破総理の対朝政策についてー総理の対近代史・対朝認識よりー 堤 一直……………76

第4部 コリアン・ディアスポラー越境アクターとしての朝鮮族の役割ー

1. グローバル社会における朝鮮族コミュニティ 金 光林……………79

Ⅲ. 台湾の東北アジア国際学術会議：「全球地縁政治危機、東北亜合作與機遇」

1. 基調講演：東北亜区域合作 30 年回顾与展望 李 鋼哲……………83

2. 日中韓、沖縄・済州島を、平和の砦に

- ー日中韓は、アジアの時代を、平和と経済力でリードできるー 羽場 久美子……………93

Ⅳ. 研究会報告の記録

1. 改革開放後における北京老舗企業の発展戦略——全聚徳と同仁堂を事例として

松本 理可子……………117

2. 欧州における移民問題と東アジアに対するインプリケーション

ー移民、難民、少子化は人類の問題であるのにナショナリズムが蠢くー

楠根 重和……………138

Ⅴ. 書評

1. 劉岳兵著 『近代中日思想文化交渉史研究』（江蘇人民出版社、2019 年 8 月）

白 春岩 ……………146

Ⅵ. 研究ノート

1. 韓国徴兵制と軍隊経験

ー男性たちの兵役経験の語りから見る韓国徴兵制議論のあり方ー 尾崎圭蔵……………150

Ⅶ. 資 料

INAF 活動日誌……………166

『東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル』投稿規程……………183

東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル執筆ガイドライン……………185

INAF 役員リスト/研究員リスト……………187

編集後記……………190

英文目次……………191

寄附のお願い……………194

I . AFC 7 円卓会議

「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」の記録

日時：2024 年 8 月 9～13 日

場所：チュラーロンコーン大学（タイ国バンコク市）

主催：関口グローバル研究会

渥美国際交流財団

第1セッション「北朝鮮経済の現状と開発戦略および政策」

1. 制裁・コロナ時期以降の北朝鮮経済の現状と経済開発

齋藤 光位・INAF 研究員・

北韓大学院大学博士課程

<発表資料>



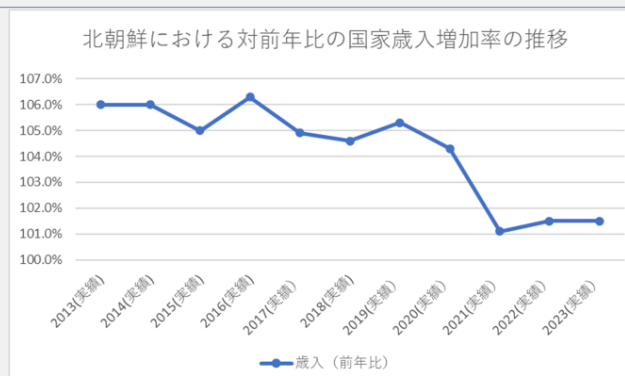


AFC 7 円卓会議「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」
第1セッション 「北朝鮮経済の現状と開発戦略および政策」
日時: 2024年8月10日(土曜日)
場所: チュラーロンコン大学 501-2&3教室

制裁・コロナ時期以降の北朝鮮 経済の現状と経済開発

 北韓大学院大学 (북한대학원대학교) 博士課程 齋藤光位

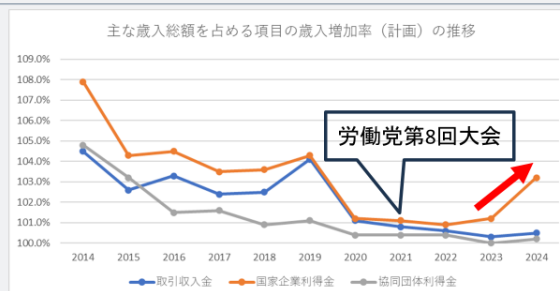
1. 北朝鮮の国家歳入増加率の推移



朝鮮中央通信の各年の国家予算執行の決算と国家予算の報道より報告者作成

金正恩政権以降、北朝鮮に対する経済制裁が発動されるまでは5～6%程度歳入増加率が増加。その後減少しつつも2020年までは4%以上は増加。しかし、おそらくは、コロナによる国境封鎖により大きく影響を受けて、2020年以降、大きく国家歳入増加率が減少。

2. 北朝鮮の国家歳入増加率の推移



朝鮮中央通信の各年の国家予算執行の決算と国家予算の報道より報告者作成

・取引収入金

→消費品の価格に含まれる社会純所得の一部（第20条）

「朝鮮民主主義人民共和国国家予算収入法第2章国家予算の納付第1節取引収入金と奉仕料収入金」

・国家企業利得金、協同団体利得金

→機関、企業所、団体に造成された利潤または所得の一部（第25条）

「朝鮮民主主義人民共和国国家予算収入法第2章国家予算の納付第2節国家企業利得金と協同団体利得金」

3. 現在の北朝鮮が進めている方針

朝鮮労働党第8回大会で、新たな「国家経済発展五か年計画」を策定。

「各部門間の有機的連携を復旧し経済の自立的基盤を強固にすることで、対外経済関係に左右されずに経済運営を行えるようにする整備・補強戦略が具現化したものであり、『自力更生、自給自足』を基本テーマとしながら進められている」（朴在勲,2022,p.3）



対外からの影響を受けない経済構造の構築を目標。コロナ、制裁に対処する

4. 平壤市の開発

朝鮮労働党第8回党大会で「平壤市5万世帯の住居建設に力を集中し、今年から毎年1万世帯の住居を建設するための年次別の計画を立て、その執行のための建設作戦と指導を練り、首都市民の住居問題を基本的に解決しなければならない」（『朝鮮通信』2021年1月9日付）として、住宅建設が進められている。



『朝鮮中央通信』2023年2月16日付



『労働新聞』2023年2月26日付

5. 「地方発展20×10政策」

- ① 地方の軽工業の発展を目指す
- ② 10年間に毎年20ずつの地方の軽工業の工場を建設すること
- ③ 原料と資材を現地で調達し、軽工業の生産に使用する
- ④ 現代的な設備を使用できる人材の育成



「<특집> 전변된 김화군에서(1) - 자재의 원료원천에의거한 생산정상화 -2024.05.11.」『朝鮮中央テレビ』

6. ロシアとの関係強化

2022年ロシアがウクライナとの戦争が開始されて以降、北朝鮮とロシアの関係が急速に接近。



『労働新聞』2024年6月20日付

2023年9月13日ロシアのプーチン大統領と金正恩総書記による首脳会談が実施。

2024年6月19日ロシアのプーチン大統領と金正恩総書記が平壤で首脳会談し、有事の際に相互支援することなどが盛り込まれた朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的な戦略的同伴者関係に関する条約に署名。

➡ 国家企業利得金の増加が見込まれた背景にロシアとの関係強化があるのではないか。

参考文献

日本の文献

朴在勲「経済制裁および新型コロナウイルス発生の下における朝鮮経済の方向性－『整備・補強戦略』と政策遂行の新たな形」『ERINA REPORT PLUS』No.167,環日本海経済研究所,pp.3-13,2022

「【まとめ】露朝首脳会談 プーチン大統領、金委員長は何を語ったか」『SPUTNIC 日本』2023 年 9 月 13 日付
(<https://sputniknews.jp/20230913/17083404.html>、2024 年 7 月 29 日最終アクセス)

韓国の文献

國家情報院 編『北韓法令集. 下: 2022.10』국가정보원, 2022

朝鮮の文献

「조선로동당 제8차대회에서 하신 김정은위원장의 보고에 대하여 (朝鮮労働党第8回大会でされた金正恩委員長の報告について)」『朝鮮通信』2021年1月9日付 (<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>、2024年7月29日最終アクセス)

「화성지구의 천지개벽으로 수도건설의 대변영기를 더욱 빛내이자－화성지구 1만세대 살림집건설착공식에서 하신 경애하는 김정은동지의 연설 (ファソン地区の天地開闢で首都建設の大繁栄期をさらに輝かせよう－ファソン地区 1万世帯住宅建設着工式でなされた敬愛する金正恩同志の演説)」『労働新聞』2022年2月13日付

「화성지구 2단계 1만세대 살림집건설착공식 진행- 경애하는 김정은동지께서 2023년도 평양시 1만세대 살림집건설착공식에 참석하시였다 (ファソン地区2段階1万世帯住宅建設着工式開催－敬愛する金正恩同志が 2023年度平壤市1万世帯住宅建設着工式に参席された)」『朝鮮中央通信』2023年2月16日付

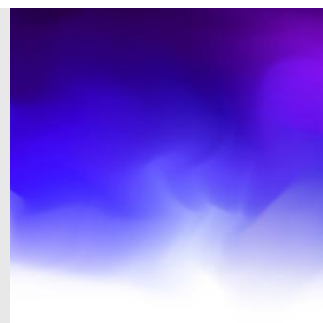
「平壤市ソボ地区新街建設着工式開催敬愛する金正恩同志が激動的な演説で青年前衛を鼓舞激励して下さり、着工の初スコープを入られた (평양시 서포지구 새 거리건설착공식 진행 경애하는 김정은 동지께서 격동적인 연설로 청년전위들을 고무격려해주시고 착공의 첫삽을 뜨시였다)」『労働新聞』2023年2月26日付

2. 齋藤報告・討論

北九州市立大学 柳 学洙

<発表資料>

齋藤報告・討論 (柳学洙)



AFC7 円卓会議「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」

第1セッション「北朝鮮経済の現状と開発戦略および政策」

日時:2024年8月10日(土曜日)

場所:チュラーロンコーン大学 501-2&3教室

本報告の意義

- コロナ後の北朝鮮経済について取り扱った研究は少ない。
- 北朝鮮当局は厳格なコロナ対策を取り、貿易額が激減するなど経済にも大きな影響があった。
- 今後、北朝鮮の経済状況がどのように推移するかを展望するうえで重要なテーマを本報告は扱っている。

国家歳入の増加をどう見るか

- 北朝鮮の国家歳入は、マクロ経済状況を推し量るための数少ない指標のひとつ。
- **国家企業利得金が急増した背景**に貿易の再開やロシアとの関係強化があるとしたら、どのように解釈できるか。
- 貿易があつてこそその成長か。または貿易を遮断していたころも収支が黒字だったことを重視し、自立的な経済基盤を備えていると見るべきなのか。

国家歳入の増加をどう見るか

- 2023年12月31日の党中央委員会第8期第9回総会拡大会議での報告では、金正恩委員長が昨年度に設定された「**12の重要目標**」をすべてクリアしたと報告。
- 鉄鋼や工作機械、セメント、肥料の生産も大幅に増え、国内総生産も2020年に比べて1.4倍に達したと言明。
- この報告が正しいなら、自立的な経済基盤がシッカリしているようにも見える。

「地方発展20×10政策」について

- 齋藤報告も述べているとおり、北朝鮮指導部の経済開発戦略は一貫して「自力更生」の理念に基づく。
- 「**地方発展20×10政策**」は目新しい開発戦略だと言えるのか。
- 国家経済における地方と農村の立ち遅れは長年のテーマ。
- 全国の均衡的发展という「**原点回帰**」とも言える。

「地方発展20×10政策」について

- 計画的に経済を運営するならば、どうしても地方の開発も進めなければいけない。
- 北朝鮮の国家体制上、「**地方発展20×10政策**」はいずれ取り組まざるを得なかった課題。
- あらゆる開発には資金が必要。ロシアとの接近は、開発資金の問題を解決する突破口になりえるか。

3. 経済開発の源泉と対露ミサイル輸出

日本大学 川口 智彦

<発表資料>

経済開発の源泉と対露ミサイル輸出

日本大学 川口智彦

1. 経済開発の源泉

- ▶ 資金がなければ、平壤も地方も開発できない。
 - ・ 朝中貿易：朝中間を往来する船舶数が回復傾向（Marine Traffic）
 - ・ 海外派遣労働者からの送金：中国からは帰国との報道もある。
ハノイの朝鮮食堂閉鎖（2024/3）、中国では？ロシアへ？
 - ・ 国際観光事業：現状、ロシア人のみ。ドル箱だった中国は未再開。
 - ・ 国内経済：人民消費品の生産は順調のように見える。（KCTV）

2. 火星-11シリーズ (国防発展展覧会 自衛-2021、2021/10/12)

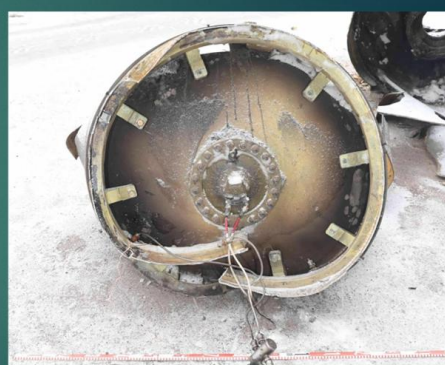


Source: KCNA, Ralph Savelsburg, An overview of DPRK solid-propellant ballistic missiles based on open sources, 2024/07

4. 金正恩同志が複数の重要軍事工場を現地指導 (2023/8/14報道)



「火星-11A/C」、ロシアのイスカンデルと類似
射距離約600kmを高度100km以下で飛行、変則軌道も可
by Savelsburg



ウクライナに発射されたミサイルの残骸
Source: Conflict Armament Research, 2024/01/11

5. 金正恩同志が複数の重要軍事工場を現地指導 (2023/8/14報道)



北朝鮮「敬愛する金正恩同志が複数の重要軍事工場を現地指導された 敬愛하는 김정恩同志께서 중요군수 공장들을 현지지도하시었다」 KCTV 2023/08/14 日本語字幕付き



北朝鮮「敬愛する金正恩同志が複数の重要軍事工場を現地指導された 敬愛하는 김정恩同志께서 중요군수 공장들을 현지지도하시었다」 KCTV 2023/08/14 日本語字幕付き

「火星-11B」、米国のATACMSと類似、射距離410kmを高度50kmで飛行
2020年3月21日の発射ではブル・アップ・マニューバーも
by Savelsburg

6. 対戦車誘導ミサイル



北朝鮮「＜朝鮮記録映画＞朝鮮の尊厳と偉容を誇示した主体の国兵式—朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝閱兵式に染みこんだ不滅の領導（주체의 열병식）」 KCTV 2022/05/27 日本語字幕付き



An armored vehicle reported to be a North Korean Bulsae-4 anti-tank guided missile system was spotted by Ukrainian aerial surveillance in the Kharkiv region. Via Twitter

Source: THE WAR ZONE, 2024/07/30

7. 「特別軍事作戦」と朝露関係

- ▶ 「朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的な戦略的同伴者関係に関する条約」で堅固化した朝露関係
- ▶ 「特別軍事作戦」が進行中の状況ではwin-win関係
- ▶ ただし、同「作戦」の長期化はロシアには不利、朝鮮には有利
- ▶ 同「作戦」がいかなる形で終結しようが、一度「不良国家」の烙印を押されたロシアは西側と正常な関係を回復できず。
- ▶ 朝鮮はロシアと軍事以外の分野で何をロシアに提供できるのか。

（本資料は、2024年8月10日、AFC7 円卓会議における発表で使用したものである。）

第2セッション「周辺諸国と北朝鮮の経済関係と開発協力の可能性」

1. 問題提起 1

INAF 所長 李 鋼哲

<発表資料>

第7回アジア未来会議(AFC)

円卓会議

「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」
Regional Cooperation in East Asia and Development Assistance
Towards the Unification of the Korean Peninsula

2024.8.10:

バンコク・チュラーロンゴーン大学

第2セッション問題提起

北朝鮮の開発と日本・中国の 経済支援と投資の可能性

一般社団法人・東北亜未来構想研究所(INAF)

李 鋼哲

I. ポスト冷戦と開発経済学の視点

図們江開発構想と国際協力

1. 北東アジア経済協力国際会議 (長春:1990年7月)

参加国:
日本
ロシア
モンゴル
北朝鮮
韓国
日本
UNDP
UNIDO

図們江地域
開発構想
提案

2025/5/3

2

図們江地域開発計画(TRADP)

- 図們江流域(Tumen River Area):
北朝鮮・ロシア・中国—3カ国の国境地帯の共同開発

大三角と小三角

社会インフラ整備

(1)ハード・インフラ:

- * 物流ルートの整備
- * 都市開発
- * 通信網の建設
- * 国境地帯の自由貿易市場の設置
- * 観光資源の開発

(2)ソフト・インフラ:

- * 外国投資関連の法律整備
- * 積極的な投資政策
- * 国境通関手続きの簡素化
- * 人材育成

図們江(豆満江)デルタ国際開発プロジェクト





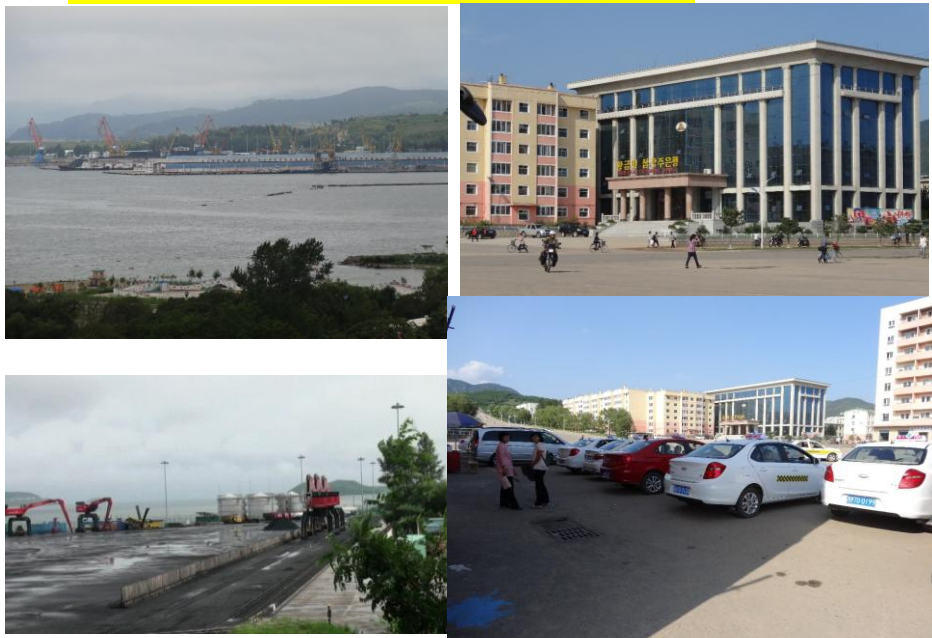
環日本海経済圏と物流ルート



朝鮮の羅津市訪問視察：2017年8月21-22日



北朝鮮・羅津の光景



朝鮮・羅津の光景



II. 開発資金の調達：国際開発金融の創造 東北アジア開発銀行（NEADB）構想の 基本概要

1. 図們江国際開発プロジェクトを遂行するためには、約300億ドルの開発資金が必要（UNDP『図們江開発レポート』（1995年）との試算が出た。
2. その開発資金を調達する方法論として提案されているのが『東北アジア開発銀行』の設立構想。
3. 2001年4月～02年9月、東京財団では「北東アジア開発銀行（NEADB）の設立と日本の対外協力政策」研究プロジェクトが実行され、その結果をもって、日本政府に政策提言を行う。

Tokyo Foundation:東京財団研究プロジェクト
2002年7月29日、小泉純一郎首相への政策提言



小泉内閣の官房長官福田康夫に面会し、「北東アジア開発銀行(NEADB)の設立と日本の対外協力政策」を提出し、ブリーフィング。

北東アジア開発銀行の概要

(1) 銀行の性格:

東北アジア地域を対象に、多国間協力を実現するための社会的インフラ整備を支援する多角的・地域性国際協力開発銀行(IBRD、EBRD、ADBとの補完関係)

(2) 加盟資格:

自主性、開放性が原則。国家、地方、市民と機構

第1グループ: 域内6カ国(日・中・韓・ロ・朝・蒙)

第2グループ: 東南アジア、オセアニア

第3グループ: その他諸国、国際機関。

(3) 資本金規模: 授權資本60億米ドル、払込資本30億。5年間で分割払い。

資本金の50%は米ドル、EURO、日本円で、残り半分は加盟国が発行する通貨で支払う。

アジア・インフラ投資銀行の設立

- Asian Infrastructure Investment Bank＝AIIB、
- 中国語：亞洲基礎設施投資銀行）とは、アジア向けの国際開発金融機関。
- 2013年秋に中国が提唱し、2015年12月25日に発足、2016年1月に開業。
- AIIBは、57カ国を創設メンバーとして発足し、その後、欧州やアジア、アフリカ、中南米など、加盟申請する国が増え、2022年5月時点で105カ国・地域に拡大。
- 日本、アメリカなどは今のどころ参加を見送っている。
- 創設時の資本金1000億ドル。
- 現時点で朝鮮は加盟していない。

III. 国際開発と国際政治

- 国際開発プロジェクトが成功するには、国際政治関係という国際的環境が不可欠な条件。
 - 東南アジアで実行されるGMSプロジェクトが1990年代から進められるのは、ASEAN経済共同体の動きと密接な関係がある。
 - ＊2000年6月の南北首脳会議と『平壤宣言』を皮切りに、日朝関係の正常化への動きが活発化。
 - しかし、拉致問題など懸案に解決目途が付かず、
 - 日朝関係は失われた20年が続いている。
- 岸田文雄首相の訪朝は実現できるのか？

日朝首脳会談と『平壤宣言』



2002年9月17日、小泉純一郎総理の平壤訪問

- 平壤の百花園招待所で、日本の内閣総理大臣・小泉純一郎と朝鮮の国防委員長・金正日が会談。
- 両者は「日朝平壤宣言」に署名し、国交正常化交渉を10月に再開することで合意。
- その時、日本政府は北朝鮮への経済支援として
- 約100億ドルを用意していた（政治家野中広務の証言）。

米朝首脳会談と『共同声明』



- 史上初の米朝首脳会談が2018年6月12日シンガポールで開催：
 トランプ大統領と金正恩委員長が会談、『共同声明』に署名。
- * 2019年2月、ベトナムのハノイで第2回米朝首脳会談、合意至らず。
 米朝関係は停滞の時期に入る。
 - 今年11月の米国大統領選挙で、トランプが大統領になる可能性が高い。
 - * 第2ラウンドの米朝関係正常化の可能性も期待できるのでは？

IV. 日本の対朝鮮経済協力の可能性

- 日本は過去の朝鮮半島に対する植民地支配への反省と経済的な補償を行うべく、朝鮮経済開発において重要な経済協力のプレーヤーになることは間違いない。ただし、その前提条件は**国交正常化**。
- (1) 政府開発援助：
 - 日本はOECD諸国の中で、米国、ドイツに次ぐODAの三番目の供与国、朝鮮との国交正常化が実現された場合は、ODAの枠組みの中で経済支援を行うことができる。
- (2) 民間企業の投資：
 - 日本は民間資本が豊富で投資する案件を模索しているため、関係正常化が実現すれば、資源が豊富で労働力の賃金が安い朝鮮での投資が行われる可能性が高い。

V. 中国の対朝鮮経済協力の可能性

- 中国政府は1950年の朝鮮戦争以来、対朝鮮経済協力の最大のプレーヤーとして現在も続いている。
- ただし、中国は先進国ではないため(OECDに未加盟)、ODAという用語は使わず、「国際開発協力」という。
- 1990年代以降の中国政府の対朝鮮経済支援は、食糧や原油を中心に行い、朝鮮の命綱であると言える。
- 1990年代の図們江地域国際開発の流れに沿って、羅津・先鋒自由経済地帯が設立されると、中国の民間資本は積極的に投資してきた。
- 2000年以降、平壤や地方での中国企業の投資は増加。
- 今後、朝鮮が本格的に改革・開放政策を進める場合、AIIBやADBからの投資、中国企業からの投資はパイオニア的な役割を果たすと予測。

VI. 図們江開発の最新動向：新しい起爆剤？



- 2024年5月17日に、プーチン大統領と習近平国家首席と会談し『共同声明』（北京）。



プーチン大統領（左）と北朝鮮の金総書記（6月19日、平壤）

VI. 図們江開発の最新動向：新しい起爆剤？

- 去る6月19日、北朝鮮を訪問したプーチン大統領と金正恩（キム・ジョンウン）委員長との間で『包括的戦略パートナーシップ』が締結された。同時に合意文書には「**豆満江に架かる国境道路橋の建設に関する合意**」された。
- それに先たち、今年5月16～17日に、プーチンは国賓として訪中、習近平と会談して『共同声明』を発表。プーチンは「（中露）両国は図們江下流域を航行する中国船舶の問題について朝鮮民主主義人民共和国と建設的な対話を行う」と約束。その後、図們江下流での中国の日本海への出口を確保することが合意されたとの報道が中国側から出た。
- これにより、中朝露3カ国の間で、豆満江ゴールデン・デルタの国際開発が転機になる可能性が出ている。

結びに変えて

- 2018年に始まった米中貿易摩擦以来、米中関係の見ならず、東北アジア地域には「新冷戦」時代を迎える。
- 韓日米3カ国が軍事同盟（安保協力）を強化する一方、朝中露3カ国も結束を強めている。
- したがって、東北アジア地域の国際情勢は1990年代や2000年代のグローバル化とは違う様相を呈している。
- しかし、「旧冷戦」とは違って、「新冷戦」では政治的な対立と経済的な相互依存関係が共存するユニックな時代。
- 関係諸国の国内政治と国際関係は極めて流動的であり、国際関係の変化の如何によって、国際的な開発協力や経済支援が行われる可能性について模索する必要がある。
その変化を見守りながら、開発協力の準備をすることが求められる。

- ご清聴ありがとうございます。

2. 問題提起 2

日本経済研究センター 伊集院 敦

<発表資料>

「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」

（AFC円卓会議 2024年8月10日）

第2セッション

北朝鮮の開発と日本・中国の経済支援と投資の可能性

日本経済研究センター首席研究員

伊集院 敦

北東アジアをめぐる3つの3国関係

- **日米韓関係**

キャンプ・デービッド会談（2023年8月）

- **中朝関係**

- **日中韓関係**

3か国首脳会談（ソウル、2024年5月）

太字が日本が絡む枠組み

キャンプ・デービッド原則の要旨

- 日米韓3カ国は国際法の尊重、共通の価値に基づく自由で開かれたインド太平洋を推し進める。力または威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対する。
- 日米韓3カ国の安全保障協力の目的は、地域全体の平和及び安定を促進し強化すること。
- 核兵器不拡散条約の締約国として、不拡散へのコミットメントを順守する。核兵器が二度と使用されないようあらゆる努力を尽くす。

キャンプ・デービッドの精神の要旨（1）

- 歴史的な機会にインド太平洋及びそれを越えた地域で、我々の協力を拡大する。大きな野心を新たな地平へと引き上げることにコミットする。
- 日米同盟と米韓同盟の間の戦略的連携を強化し、日米韓の安全保障協力を新たな高みへと引き上げる。首脳間を含め3カ国の定期的かつ適時の連絡が円滑になるよう、3カ国間の連絡メカニズムを改善させる。
- 少なくとも年に1度、3カ国の首脳、外相、防衛相及び国家安全保障局長間でそれぞれ会合を開催する。3カ国の外交及び国防当局間でののおのの既存の日米韓会合を補完する。
- 財務相間での初の日米韓会合を開催する。毎年開く新たな商務・産業大臣会合も立ち上げる。
- 年1回の日米韓インド太平洋対話を立ち上げる。偽情報に対処するための取り組みで連携する方法についても議論する。
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）及び太平洋島しょ国に対する地域的な能力構築の取り組みについて協調する。

キャンプ・デービッドの精神の要旨（2）

- 南シナ海における中国による危険かつ攻撃的な行動に関して、インド太平洋地域の水域におけるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対する。
- 国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する。台湾に関する我々の基本的な立場に変更はなく、我々は兩岸問題の平和的な解決を促す。
- 北朝鮮に対し核・弾道ミサイル計画を放棄するよう強く求める。全ての国連加盟国に対し全ての関連する国連安全保障理事会決議を完全に履行することを求める。
- 北朝鮮によるかつてない数の弾道ミサイル発射、並びに通常の軍事的活動を強く非難する。
- 北朝鮮によるサイバー上の脅威と戦うため、協力を推進する新たな日米韓ワーキンググループを立ち上げる。

キャンプ・デービッドの精神の要旨（3）

- 日米韓は前提条件なしに北朝鮮との対話を再開することにコミットしている。北朝鮮における人権の尊重を促進するための協力を強化することにコミットする。拉致問題、抑留者問題、帰還していない捕虜の問題の即時解決への共通のコミットメントを再確認する。
- 米国は、日本及び韓国の防衛に対する米国の拡大抑止のコミットメントは強固であり、米国のあらゆる種類の能力によって裏打ちされていることを明確に再確認する。
- 日米韓3カ国は組織化された能力及び協力を強化するため、毎年名称を付した複数領域に及ぶ3カ国共同訓練を定期的実施する。
- 2023年末までに北朝鮮のミサイル警戒データのリアルタイムでの共有を運用開始する。
- 3カ国はミサイル警戒データのリアルタイム共有のための技術的能力を試験する初期的措置を実施した。

キャンプ・デービッドの精神の要旨（4）

- 3カ国はグローバル・サプライチェーン（供給網）の混乱に関する政策連携を強化する。経済的威圧に対抗するための準備をする。早期警戒システムの試験運用開始に向けて緊密に連携する。
- 最先端技術が違法に海外に窃盗されることを防ぐため、技術保護の取り組みに関する協力を強化する。
- 米国、日本及び韓国のカウンターパートとの間で、3カ国の執行機関間の情報共有及び連携を深化させるための第1回目の交流を実施する。
- 軍事転用可能な能力のために我々の技術が流用されることを防ぐため、輸出管理に関する日米韓の協力を強化していく。
- 3カ国の国立研究所間の新たな協力を追求する。科学、技術、工学、数学分野での共同研究開発を含め、科学技術イノベーションを強化する。

キャンプ・デービッドの精神の要旨（5）

- 宇宙安全保障協力に関する対話、とりわけ宇宙領域での脅威、国家宇宙戦略及び宇宙の責任ある利用に関する対話の更なる強化を追求する。
- 人工知能（AI）に関する国際的なガバナンスを形成し、安心して安全な信頼できる AIを確保するためのそれぞれの取り組みを確認する。
- 我々はウクライナ支援において結束している。ウクライナへ支援を提供し、ロシアに対して協調した強力な制裁を科し、ロシアへのエネルギー依存の低減を加速させることにコミットする。

第9回日中韓サミット共同宣言（1）

- 岸田文雄日本国総理大臣、李強中華人民共和国国務院総理、尹錫悦大韓民国大統領は、2024年5月27日、第9回日中韓サミットの機会に、大韓民国のソウルで一堂に会した。
- 第一に、我々は、日中韓サミット及び閣僚級会合を定期的に開催することによって3か国協力の制度化に努めるとともに、日中韓協力事務局の能力構築を引き続き推進する。
- 第二に、3か国の国民の支持が3か国協力を深化させる重要な原動力であることを認識しつつ、我々は、3か国の国民がこの協力から生まれる実質的な利益を享受できることを確保するように努力する。
- この目標に向けて、我々は、国民の日常生活に密接に関連する6つの主要分野（人的交流、気候変動への対応等を通じた持続可能な開発、経済協力と貿易、公衆衛生と高齢化社会、科学技術協力とデジタル・トランスフォーメーション、災害救援と安全）を中心に、互恵的な協力プロジェクトを特定し、実施する。
- 第三に、我々は、3か国が他の地域と共に繁栄できるよう3か国協力の利益が他国に広がることを確保するために、「三か国＋X協力」を推進する。

第9回日中韓サミット共同宣言（2）経済協力と貿易

- 3か国間の経済及び貿易分野における共同の取組が、地域及び世界経済の繁栄及び安定にとって重要な役割を果たすとの認識を共有する。地域の開発格差を縮小し、共通の発展を実現するよう努める。
- 世界貿易機関（WTO）を中核とする、開かれた、透明性のある、包括的で、無差別かつルールに基づく多角的貿易体制を支持することを再確認する。
- 独自の価値を有する、自由で、公正で、包括的で、質の高い、及び互恵的なFTAの実現に向け、交渉を加速していくための議論を続ける。
- RCEPの透明性のある円滑、効果的な履行確保の重要性を確認。RCEPが開かれた包括的な地域的エンゲージメントであることを再確認しつつ、RCEP合同委員会に、RCEPへの新たなメンバーシップの加入手続に関する議論を加速するよう奨励。
- 市場の開放を維持し、サプライチェーンの協力を強化し、サプライチェーンの混乱を回避することへのコミットメントを再確認する。輸出管理の分野で意思疎通を継続する必要性を共有。2024年に開催される日中韓起業家フォーラムを歓迎。引き続き地方レベルの協力を奨励し、環黄海経済・技術交流会議を含む協力プラットフォームを強化する。
- 地域金融協力を促進することの重要性を認識し、とりわけ、チェンマイ・イニシアティブ（CMIM）の下での、選択通貨として適格な自由利用可能通貨が導入された緊急融資ファシリティの創設の承認といった、ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議における進展を歓迎。ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス、アジア債券市場育成イニシアティブ及び災害リスクファイナンスの下での他のイニシアティブに関する進展も歓迎。

第9回日中韓サミット共同宣言（3）平和と安定

- 我々は、朝鮮半島及び北東アジアにおける平和、安定及び繁栄の維持が我々の共通の利益となり、また、我々の共通の責任であることを再確認した。我々は、地域の平和と安定、朝鮮半島の非核化及び拉致問題についてそれぞれ立場を強調した。我々は、朝鮮半島問題の政治的解決のために引き続き前向きに努力することに合意する。
- （参考：日中韓サミット成果文書「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」2019年12月24日、中国・成都）
- 我々は、朝鮮半島の完全な非核化にコミットしている。我々は、朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定の維持は、我々の共通の利益及び責任であることを再確認する。この観点から、我々は、2018年の南北首脳会談に関する日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳による共同声明を想起する。我々は、朝鮮半島の平和、安定及び繁栄を達成するために努力を行い、関係国の諸懸念に関する、関連国連安保理決議に従った、対話及び外交を含む国際的な協力並びに包括的な解決によってのみ、朝鮮半島の完全な非核化及び恒久的な平和を達成できることを強調する。中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、日本と北朝鮮との間の拉致問題が対話を通じて可能な限り早期に解決されることを希望する。

日朝平壤宣言 2002年9月17日平壤

- 日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。
- 双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致するとの基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。

ご清聴
ありがとうございました

- 『デリスキング下の北東アジア経済』
- （文眞堂、6月12日発行）
 - 報告書概要（2024/05/27）
 - <https://www.jcer.or.jp/research-report/20240527.html>



3. 中国（東北部）と北朝鮮の経済関係と開発協力

福島大学 朱 永浩

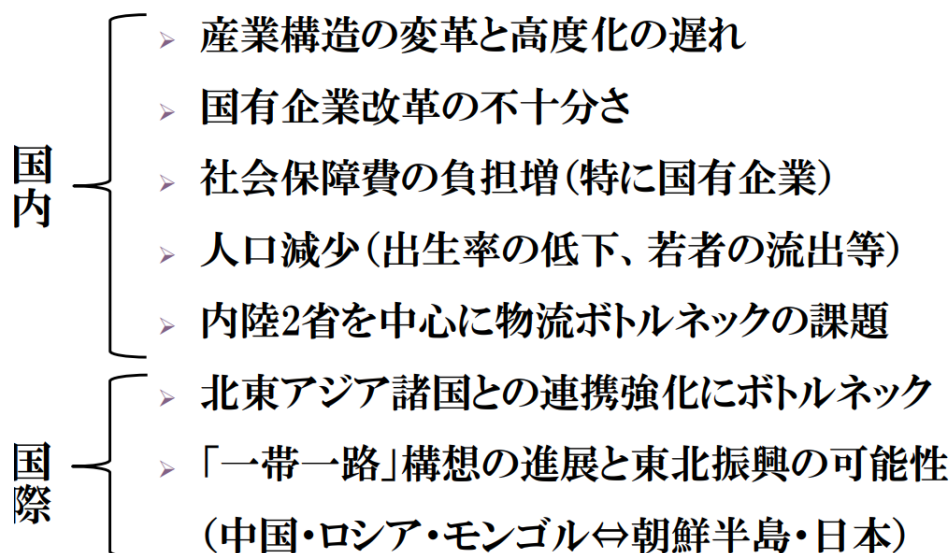
<発表資料>

AFC7 円卓会議「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」
第2セッション：周辺諸国と北朝鮮の経済関係と開発協力の可能性（討論発表資料）
2024年8月10日（土）11:00～12:30

中国（東北部）と北朝鮮の経済関係と開発協力

ズウ ヨンホ
福島大学 朱 永浩

中国東北経済の主な課題



2

中・蒙・ロ経済回廊と朝鮮半島との連結

- 中国東北部を一帯一路構想の「周辺」から「北東アジアのハブ」へ(呉・李, 2016)
- 北東アジアにおける「一帯一路」構想の推進には、北朝鮮、朝鮮半島の関わりが不可欠(石, 2016)
- 中・蒙・ロ経済回廊を朝鮮半島まで延伸することが中国の北東アジア地域協力(開発協力)に必要(張爽, 2020)
 - 中ロ朝関連の複合一貫輸送に必要なインフラ整備
 - 中韓が第三国での協力の強化(張・李, 2019)

3

国連制裁後の中朝経済関係の「停滞」

- 国連の対北朝鮮制裁決議に基づく制裁が継続中
 - 決議第2270号(16年3月)、決議第2321号(16年11月)、決議第2371号(17年8月)、決議第2375号(17年9月)、決議第2397号(17年12月)
- 多くの事業準備は対北朝鮮制裁の緩和が前提
 - 咸鏡北道の茂山鉱山など、鉄鉱石や無煙炭の生産地は、操業停止が長期化
 - 中国と北朝鮮を結ぶ「中朝鴨緑江界河公路大橋」は2014年の完成後、未だに開通せず
 - 国連制裁では、北朝鮮労働者の契約更新や新規受入を禁止

4 / 4 (4 / 6)

4

停滞から「回復」する中朝経済関係の可能性

- 2018年3月以降、中朝首脳会談5回も開催
 - 経済制裁でも行える中国の対北朝鮮食糧支援、観光事業
 - 中朝関係が好転する中、2020年以降は新型コロナの感染対策で北朝鮮が国境封鎖を実施した影響で、中朝貿易が大幅に減少
 - 2023年の中朝貿易は前年比2.2倍の22.95億ドルまで回復したものの、コロナ禍前の2019年の水準(27.89億ドル)にはまだ届かず
- 中国にとって、中・蒙・ロ経済回廊に朝鮮半島が加わることは、北東アジア地域協力の推進に重要
 - 中国と北朝鮮の開発協力や国際物流協力の可能性は、東北部の経済発展、周辺国につながるインフラ整備の進展、協力関係の構築などに依存
 - 特に中国東北部と北朝鮮の間の陸上輸送と日本海経由の海上輸送を結び付けるために日韓両国の関わりが不可欠

5

御清聴ありがとうございました。

【参考文献】

- 吳昊・李征(2016). 东北亚地区在“一带一路”战略中的地位—应否从边缘区提升为重点合作区? [J]. 东北亚论坛. 2016, 25 (02)
- 石源华(2016). “一带一路”建设不能少了朝鲜 [J]. 世界知识. 2016, (19)
- 张爽(2020). 中蒙俄经济走廊向朝鲜半岛延伸的必要性—兼论走廊延伸的路径选择[J]. 东北亚经济研究. 2020 (02)
- 张慧智・金香丹(2020). 新形势下中国与朝鲜半岛经济关系:现状与前景[J]. 东北亚学刊. 2019 (01)
- 이찬우(2019) 『북한경제와 협동하자』 시대의창
- 양문수(2016) 「김정은 집권 이후 개정법령을 통해 본 우리식경제관리방법」
『통일정책연구』 제26권 제2호통일연구원 pp.81-115
- 伊集院敦・日本経済研究センター編(2022) 『朝鮮半島の地経学:「新冷戦」下の模索』文眞堂
- 朱永浩(2019) 「中国の対外経済戦略と『一带一路』」、平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編『一带一路の政治経済学』文眞堂
- 三村光弘(2017) 『現代朝鮮経済—挫折と再生への歩み』日本評論社

4. 北朝鮮に対する日本の関与とは

金 崇培 国立釜慶大学

2024年8月、バンコクにて「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」をテーマとする学術会議が開かれた。この論考では、各報告者の発表内容を踏まえ、東アジアと日本、そして北朝鮮を考えるための視点を述べることにする¹。

1. 東アジアにおける二国間関係

近年の東アジア国際関係の特徴としては多国間の枠組みがあるように見えても、実際には二国間関係における変動が大きい。2018年における米朝会談は、韓国の仲介があったとしても、事の進展は米朝二国間においてなされた。韓国と北朝鮮の関係では、2023年末頃から北朝鮮が南北における自主的統一でなく、韓国を「敵」とする「敵対的二つの国家論」が韓国内において争点となった。韓国では北朝鮮を「北韓」と呼称し、北朝鮮は韓国を「南朝鮮」としながら、南北首脳会談などでは「韓」と「朝鮮」を言及することなく「南」と「北」とすることで民族の同一性を維持してきた。しかし、北朝鮮は韓国との「特殊関係」でなく、分離された主権国家による二国間関係を宣言した。

日朝関係はどうだろうか。北朝鮮の核・ミサイル問題は日本を含め多国間の共通項目であったとしても、やはり「拉致問題」は日本にとって最重要案件となっている。米国や韓国が北朝鮮による日本人拉致問題を取り上げることは多くなったが、すでに拉致問題は北朝鮮を見る日本国民の代表的な視点となっている。ロシアと北朝鮮の関係は「ロシアによるウクライナ侵攻」を契機として、より高まった。冷戦期において北朝鮮はソ連と中国間の葛藤を認知し、その時々により自国にとって有利となる路線を選択してきた。2024年10月頃に北朝鮮がロシアに派兵したことで北朝鮮とロシアの関係性は強化された。いつの日か、ロシアとウクライナ間において平和条約でなく、休戦協定が結ばれるとしても参戦した北朝鮮の立場が関連してくるだろう。そして中国と北朝鮮の「伝統的友誼」関係である。依然として両国の関係性は強いが、だからといって、中国の北朝鮮に対する影響力は絶対的でもなく、時には葛藤的でもある。ロシアと北朝鮮の結びつきが強くなった今日、ここに

¹ この論考は2024年8月10日、バンコクで開催されたAFC円卓会議における筆者の討論内容を若干、修正・加筆したものである。

中国の影響力が働くとは言い難い。しかし中国が北朝鮮を放棄することはない。東アジアにおける過度な地政学的変化を望まないのは中国もまた同様である。

2. 北朝鮮に対するマクロなアプローチ

社会構成主義とも言われるコンストラクティビズムは、物質的なパワーよりも、アイデンティティの歴史的構成に関心を寄せる。例えば、北朝鮮はロシアの核兵器を脅威として捉えないが、米国の核兵器には脅威として「認識」する。これは、「核兵器」そのものでなく、それを所有する者が「誰か」によって変わる。他者との関係性は間主観的なのだ。この理論は「予測」よりも、過去から現在までにおける分析対象の存在様式を「説明」することに重点を置く。コンストラクティビズムは国際関係や国際社会における分析はもちろん一国の動態を観察するうえでも内在的なアプローチといえる。そのため、分析対象の歴史や公刊された多くの一次資料を探ることとなる。しかし、他国と比べ北朝鮮の各種資料は透明性に欠けており、また核心的な資料が公開されることもほばない。

次に、外在的なアプローチとして「リアリズム」や「リベラリズム」が挙げられる。前者は国際社会をアナーキーとし、他国に対する信頼よりも自国の「生存」を重視する。一方、「リベラリズム」は国家間が常に敵対的でなく、協力できる領域があり、経済協力や制度の強化は相互依存を高めるとする。歴史的考察を含むコンストラクティビズムの観点が必要だとはいえ、一部の研究者を除いて多くの論者がリアリズムやリベラリズムの観点から北朝鮮を述べる傾向があるのは、北朝鮮という国家体制の特殊性のため、北朝鮮の「内なるもの」よりも、北朝鮮を「外からみること」の方がアプローチとしては可能であるためかもしれない。

3. リアリズムの観点から

リアリズムも論者によって観点の分類化が進められたが、基本的に国際社会はアナーキーであるため、国家は自国の生存を第一の目標とするという点において異論はないであろう。国家がどれほどのパワーを追求するかは、必要程度のもの（ディフェンシブ）、またはどこまでもパワーを追求する（オフエンシブ）という議論もあるが、北朝鮮が軍事力において大国となるには限界があるならば、自国の生存のために必要限度のものを追求するで

あろう。リアリズムにおいて国家は安全保障を重視し、そのため可能な範囲で同盟を求める。

リアリズムの一つである *siege mentality*（包囲心性）は、「敵に包囲されている心性」を表象する理論である。これは、1980年代にイスラエルの研究者らによって提唱された。特徴としては、1) 国際社会の意図や形態が自国に対して否定的である。2) 外部からの支援に期待せず、また期待もしない。3) 外部の者は自分たちに危害を加える。4) 包囲心性の構成要素は「恐れ」と「不信」にある。イスラエルは核保有を宣言してはいないが、事実上の核保有国としてされている。

中東にあるイスラエルの状況から考案された理論を北朝鮮にそのまま適用することはできないかもしれない。それでも理論はある程度の説明力を与えるものでもある。北朝鮮もやはり周囲の関係国を完全に信頼していない。北朝鮮にとって中国が1992年に韓国と国交正常化したことは、ある種の裏切り行為でもあった。そして90年代はまさに北朝鮮の核開発問題が議論となった。後にクラシック・リアリズムと分類されたケネス・ウォルツに言わせれば、多くの国が核を保有することによって、むしろ戦争が起きないとした。元々、ウォルツは人間の観念よりも、国際社会の不安定さに戦争の要因を見出した。しかし、国際社会が不安定であっても、結局のところ戦争は自然発生するのではなく、人間の意志によって勃発する。すでに周囲から圧力を受けていても北朝鮮は自国の生存を守ってくれるのは自国のみと考えており、他国による「核の傘」でなく、核を保有することを生存戦略とした。

4. リベラリズムの観点から

リアリズムが国際社会、または国際政治において国家を唯一のアクター（行為者）とするならば、リベラリズムは国家だけでなく、メディアや市民社会、超国家企業など、複数のアクターを考慮する。そして国家間関係とは戦争に帰着するのではなく、経済的関係性や相互依存に共存が可能なものとする。リベラリズムは共通する価値や制度によって、国家間の協力関係を推進できるということだ。リベラリズムが武力を放棄する訳でもない。リベラリズムは自国の独立と領土の安全を前提としているため、国家は脅威にさらされ、危機的な状況と判断すれば武力を行使する。そこが少なくともアイディアリズム(理想主義)とは異なる。

日本が提唱し、米国も受け入れた「自由で開かれたインド太平洋」の要素はリベラリズムにある。ただし、民主主義、法の支配、基本的人権というリベラルな価値は、日本国内用のマイノリティーの人々ではなく、どこまでも国際政治の領域で発信された。これが「我々」と「我々でない者」を明確にし、国家群のブロックを形成することも事実である。

リアリズムは 1950 年代に提唱された理論であった。それに異議を唱える形でリベラリズムが提唱され始めた。北朝鮮を包摂し、多国間的な枠組みによってアプローチする方法はすでに取りられてきた。しかし、今日においてこの二つの大きな潮流を二分化することは難しい。リベラリズムを自称する国家でさえ、リアリズムという属性を捨ててやることはない。

5. ロシアによるウクライナ侵攻

「ロシア・ウクライナ戦争」や「ウクライナ戦争」とも呼ばれるこの戦いは、どのような名称として定着するだろうか。「戦争の名称」はその性質を示すことになる。ロシアとウクライナを並列に扱うならば、まずはロシアの先制攻撃を認識しなければならない。また、「ウクライナ戦争」とは当然であるが、ウクライナが始めたのではなく、ウクライナが主に戦場になっているという認識を堅持すべきであろう。一方で、この戦争にプーチン個人の判断が大きく働いたことを見れば、「プーチンの戦争」という名称もあながち間違いではない。ただし、いずれにしても派兵することで戦争に直接関与した北朝鮮の名が、ロシアとウクライナ間の戦争に含まれることはない。戦争は複雑化したのだ。

ロシアによるウクライナ侵攻の際に、すぐさま日本でも東アジアにおける影響が論じられた。特に中国や北朝鮮がロシアの動向を自国の論理として利用するというものだ。プーチンが核の使用を匂わせたことは少なくとも北朝鮮に核への誘惑を一層高めさせただろう。核開発を推進してきた北朝鮮はロシアの核関連発言を学習したはずだ。中国の台湾に対する認識にも変化があっただろう。そして、米国はどのように関与するのか。すでにバイデンは終わり、トランプ政権が始まった。ウクライナに対する持続的な支援は考えられない。米国の政策変化は、リベラルな国際秩序に共鳴しながらウクライナを積極的に支持してきた日本にとっても政策の変化を促すことになる。

第二次世界大戦が終焉した 1945 年は国連憲章を見ての通り、リベラリズム的な要素を含んでいた。そして日本国憲法前文には「われらは、平和を維持し、専制と隷従、壓迫と

偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名譽ある地位を占めた」とある。これは武力行使を念頭に置いたものではないが、「権威主義的なもの」に立ち向かう国際社会と日本の関係性を示している。だが、国際社会はウクライナへの間接的な援助を行っていても、ロシアによるウクライナ侵攻を停止させ、少なくとも2014年のロシアによるクリミア半島の併合まで時を戻すことはできない。国際体制の不安定さを感じする政治指導者らは、究極のところ自国の安全保障の強化へと進む。それは依然としてリアリズムの観念が主要な原則であることを示唆する。

6. 日本の課題

朝鮮半島の統一や開発協力が東アジアにとって重要なテーマであることは言うまでもない。これはリベラリズム的なアプローチによるものであろう。一方で、北朝鮮による物理的な現状打破を抑制しなければならないことも事実である。日本はどのように北朝鮮に関与すべきかであろうか。画期的な提案は難しいが、確認すべき点がいくつかある。第一に、核問題の位置づけだ。おそらく国際社会ではこれを優先的な課題としているだろう。過去の戦争にて実際に使用された核による被害は日本民族だけでなく、中国大陆や台湾からの、そして朝鮮半島の民族もまた巻き込まれたという点で東アジアの問題でもある。そのなかでも、日本は間違いなく唯一の被爆国である。核問題に対する記憶と経験を有する日本の役割は決して小さくはない。

第二に、日朝平壤宣言の内容である。今でも有効である平壤宣言には、1965年の日韓基本条約や付随した協定などには存在しなかった「過去の植民地支配」という文言がある。日朝間では、国交正常化交渉において、すでに植民地問題を明確に打ち出しており、日本は「経済協力」にも言及した。たとえ、経済協力の性質が「賠償」という法的なものでもなくとも、道義的に規定された意味は大きい。1945年以前の朝鮮半島と現在の北朝鮮の歴史において日本という存在は北朝鮮のアイデンティティにあるのだ。

第三に、日朝交渉の入口として設定された拉致問題を再考する必要もある。拉致問題に対して北朝鮮が関与を明確にしたが、その後の北朝鮮の対応に問題があったのも事実だ。だが、北朝鮮による拉致の認定からすでに数十年経過した今、ここまでの膠着化を予想することもできなかった。拉致問題は北朝鮮に対する日本のナショナリズムを引き起こすことになったが、日朝交渉の入口となった状況に対して、戦略の転換をも考えなければなら

ない。

第四に、日米関係である。周知のように北朝鮮が最も意識する国は日本や韓国でなく、米国である。ならば日米関係の枠組みからも考える必要もある。過去、冷戦期において日本の「進歩」や「革新」勢力は安保だけでなく、日米関係の存在自体に懐疑的であった。しかし、今日の日本における「リベラル」勢力は、日米関係の断絶などを考えてはいないだろう。同盟が長く続く理由は、米国においても相対的に利益があるということ、そして「同盟による経路依存」を断絶することもまた簡単ではないということだ。同盟を形成する国家間にパワーの非対称があっても、ミクロな各分野の関係がすべて従属的あることを意味しない。日本が米国との同盟関係において、誘導、主導、調整することは、「日本外交の主体性」にかかわる問題でもある。

**From Passive to Assertive?:
A Shift in China's Approach to Global Governance in the 21st Century¹**

YU Minhao, Daito Bunka University

(The author was with Nagoya University of Commerce and Business then)

Contents

- I Introduction
- II A Reluctant Participant in the Beginning
- III China Became one of the Leading Advocates of Global Governance
- IV Conclusion

Key Words: Global Governance, Chinese Foreign Policy, World Order, BRI

I Introduction

China has recently made significant endeavors in global governance. The country has shown a strong interest in participating in and leading global governance. It has taken the initiative to establish several prominent international institutions and platforms, including the Belt and Road Initiative (BRI) and the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB), among others.

Recently, the Chinese government has launched several new global governance initiatives, including the Global Security Initiative (GSI), the Global Development Initiative (GDI), and the Global Civilization Initiative (GCI), positioning global governance as a central theme of its diplomacy².

Western scholars and media often interpret these Chinese efforts as challenging the existing world order, sparking a global discussion on China's ambitions and intentions. However, this discourse often overlooks the broader context of global governance and the complexities of China's rise.

It is crucial to delve deeper into China's evolving stance on global governance. The key question here is whether China has always been a strong proponent or if this stance has evolved over time. If China's stance on global governance has changed over time, what factors contributed to this shift? These questions are essential for a comprehensive and balanced understanding of China's role in global governance and for gaining insights into the evolving

world order from China's perspective.

II A Reluctant Participant in the Beginning

China's initial caution regarding global governance is evident in its earlier policy discussions. For instance, when China was invited to the 2003 Evian G8 Summit in France, the Chinese Ministry of Foreign Affairs convened a meeting of experts to discuss whether to participate in the conference and, if so, whether to address global governance. Ultimately, China decided to participate in the meeting but refrained from endorsing the concept of global governance³.

Why was China so cautious about engaging in global governance at this stage?

Two reasons are conceivable. Firstly, global governance theory emphasizes partnerships based on democratic procedures among diverse actors, which "functions to eliminate the distinction between the inside and outside of the sovereign state system."⁴ Therefore, the concept is inherently at odds with the Chinese government's principle of non-interference in internal affairs. The Chinese government was particularly concerned about the potential erosion of its centralized governing system due to local governments and civic organizations engaging directly with external actors⁵.

Secondly, neither the Chinese government nor the public was prepared to take on a more significant responsibility for international society. Since the 2000s, there have been growing calls from Western countries for China to take on more responsible roles in various global issues, such as non-proliferation and climate change⁶. However, many Chinese elites believed China was still a developing country and that it was too early for China to assume global leadership. Some even questioned Western countries' motives, suspecting that so-called responsible roles were a Western plot to undermine China's rise.

However, the Chinese government's attitude toward global governance changed after the 2007-2008 global financial crisis. In 2009, at the G8 L'Aquila Summit in Italy, China was invited along with four other developing countries, and the Chinese government presented its first policy statement on global governance, albeit briefly and limited to the economic field. The meeting also saw the release of the first joint declaration on global governance by major industrialized countries and emerging economies, including China⁷. This marked a slight shift from China's initial stance at the Evian summit.

In 2010, the term "global economic governance" first appeared in the official documents of the Communist Party of China (CPC). In that year, the fifth plenum of the 17th CPC Central Committee set forth a policy of "active participation in global economic governance and regional cooperation" and specifically articulated China's view of global governance, such as "reform of the international economic system, establishment of a win-win multilateral trade system with balanced and universal benefits, promotion of regional cooperation, and expansion

of aid to developing countries.”⁸ As such, China gradually became comfortable discussing global governance in economic issues.

III China Became one of the Leading Advocates of Global Governance

It took China another two years to embrace global governance in a broader range of areas.

In 2012, the Government Work Report, presented in the National People's Congress, stated, “We will actively participate in multilateral activities and global governance and promote the development of the international order in a fairer and more rational direction.”⁹ The Party Report, released later that year, further recognized that “global governance mechanisms have entered a period of significant change” and praised China for having helped to improve the global governance mechanism in the past five years.¹⁰ Since then, China has become increasingly confident and proactive about discussing and participating in global governance.

Figure 1 illustrates the frequency with which *People's Daily*, China's most authoritative newspaper, has mentioned global governance over the past 15 years. Before 2008, the newspaper rarely mentioned global governance. It began referring to global governance in 2008, and its mentions have increased exponentially in recent years. Today, China is one of the most outspoken proponents of global governance among the great powers.

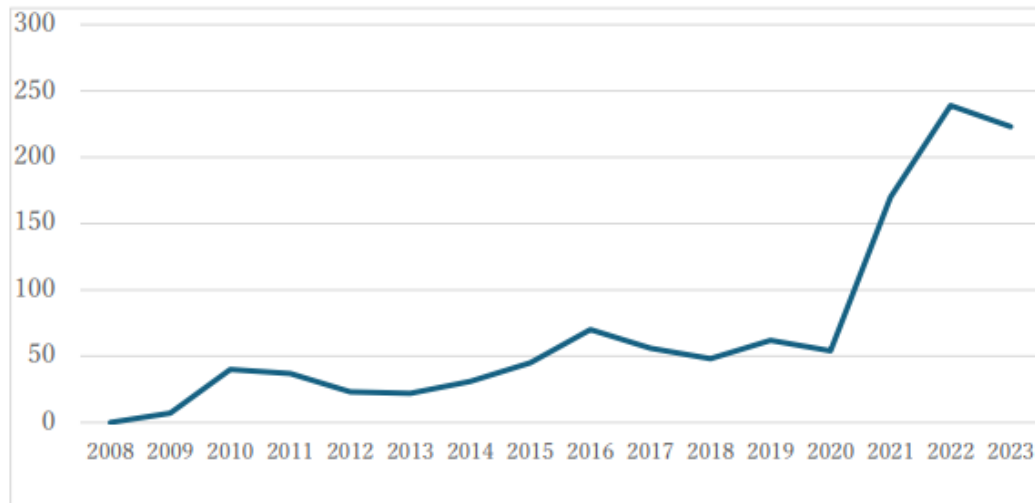


Figure 1. The number of *People's Daily* texts mentioning “global governance” (2008-2023)

Source: CNKI

Various factors contributed to this notable transition in China's policy toward global governance in the 2010s.

First, China's position in the international system evolved alongside its rapid economic

growth in the 21st century. China became the second largest economy in 2010, behind the US, and as Figure 2 shows, it surpassed the US to become the largest economy based on purchasing power parity (PPP) in 2016.

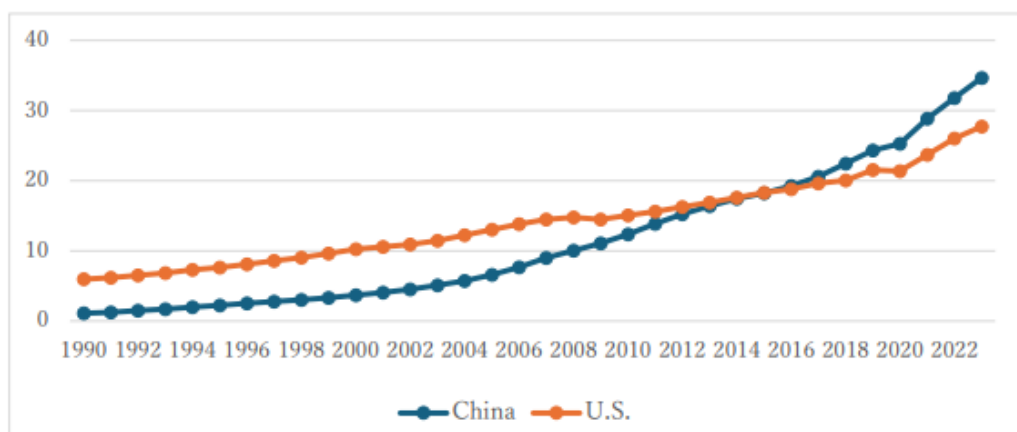


Fig 2. U.S. and Chinese GDP based on PPP (Unit: Trillion US\$)

Source: "GDP, PPP (current international \$)-China, United States."

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.PP.CD?locations=CN-US>

Figure 3 shows that China's economic interests also expanded rapidly beyond its borders during this time. For example, China's trade has increased rapidly, and in 2012, it became the largest trading nation, overtaking the U.S.¹¹

The change is even more impressive regarding China's outbound FDI. Since the 1990s, China has been a leading destination for inbound FDI. Since the 2000s, China has expanded its outward investment. In 2012, it became the third-largest FDI country in the world, and around 2017, it became the third-largest FDI country on a stock basis¹².

IRA stands for International Reserve Assets, and NFA stands for Net Foreign Assets. The charts show that China's IRA and NFA increased particularly rapidly until 2014, and around that time, as this paper discussed earlier, China became increasingly proactive in global governance.

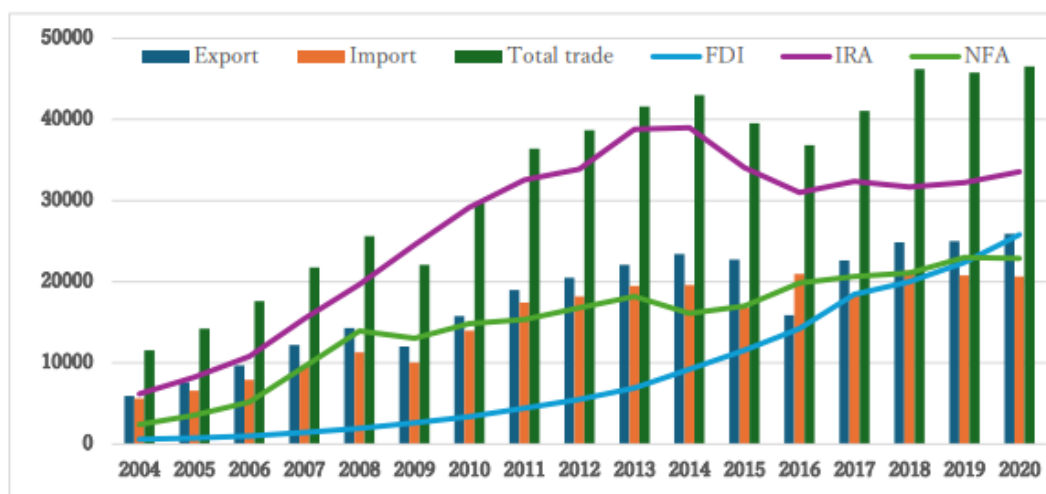


Fig 3. Expansion of China's Global Economic Interests Post-WTO Accession (Unit: \$100million) .

Source: Ministry of Commerce, China. State Administration of Foreign Exchange.

<http://zhhs.mofcom.gov.cn/article/cbw/201405/20140500570673.shtml>) ;

<http://www.safe.gov.cn/>.

Such rapid internationalization of China's economic interests prompted a reassessment of its approach to global governance. China realized that securing and expanding its global economic interests requires more proactive involvement in global governance. Thus, China increasingly sought to have its voice heard in global governance while remaining wary of external influence on its domestic affairs.

Second, following the global financial crisis that dampened most developed countries' economies while China still maintained robust growth, China perceived a change in the global power balance in its favor, prompting the Chinese government to reconsider its role in global governance. Meanwhile, Chinese self-awareness has also transformed. The growing confidence among the Chinese public about the country's economic achievements and future led to a great power mentality, supporting the government's more proactive participation in global affairs. This change in Chinese mentality regarding China's place in the world after the global financial crisis has been widely noticed by Western scholars and media and explained as proof of China's growing assertiveness in world affairs¹³. However, this article emphasizes that this change in Chinese mentality has also changed China's perception of global governance and its role.

Figure 4 shows the result of a survey conducted by Huazhong University of Science and Technology in 2017. In 2017, the Chinese public saw China as the number one political power in the world, while China was considered the number two power next to the U.S. in terms of

economy, military, and technology. Such a great power mentality among the Chinese public gave the Chinese government a fertile domestic ground to pursue global governance diplomacy.

Ranking	Political power	Economic power	Military power	Technological power
1	China (89.2%)	USA (84%)	USA (82.4%)	USA (83.2%)
2	USA (83.4%)	China (78.1%)	China (76.5%)	China (63.8%)
3	Russia (64.2%)	Japan (42.0%)	Russia (57.2%)	Japan (55.3%)
4	UK (43.3%)	Germany (38.6%)	Japan (24.5%)	Germany (52.1%)

Fig 4. World Powerhouses in the eyes of the Chinese public

Source: 华中科技大学国家传播战略研究院「中国公众的世界观念调查报告（2017～2018）」、『学术前沿』2019.5（上）、11 頁.

Lastly, advocating for global governance is part of China's tactics to hedge international strategic pressure, mainly from the U.S. Relations between China and the U.S. have become increasingly competitive since the 2010s. While the U.S. viewed China as a challenge to the international order it has long dominated, China perceived U.S. policy as an attempt to contain its rise.

This brings a defensive nature to China's global governance diplomacy. For example, the iconic BRI was launched in 2013 partly as a hedging strategy against the U.S.'s pivot to Asia and rebalancing strategy in the Asia-Pacific region, and it is now functioning as a hedging against the U.S. Indo-Pacific strategy. As Kevin Rudd argues, BRI's strategic imperative is clear. It is to consolidate China's relationships with its neighboring states, and by and large, this means enhancing its strategic position across the Eurasian continent, thereby consolidating China's continental periphery¹⁴. The latest GSI and GDI also contain strong messages criticizing the U.S. policy when promoting the global south's interests.

Thus, the Chinese government and strategists found new strategic value in participating in global governance. Promoting global governance is an effective way for China to manage the current and future risks from its geopolitical rivalry with the U.S.

IV Conclusion

China's growing engagement in global governance in the 21st century is partly a response to shifts in the international balance of power.

However, China's assertiveness in global governance over the past decade does not

necessarily indicate that it is seeking to establish an entirely new international order, as many Western mainstream media suggest. China has emerged from the existing global system and has developed vast economic interests across its borders within the contemporary world order. Therefore, China would lose more than it would gain if the existing global order were disrupted entirely. China's primary interest lies in reforming the existing order in response to evolving global dynamics, thereby safeguarding its expanding international interests.

Moreover, many of China's initiatives have been strategic responses to U.S. policies, reflecting a complex interplay of assertive and defensive strategies in its approach to global governance.

¹ The original version of this paper was presented at the 7th Asia Future Conference, held in Bangkok in August 2024

² "The Global Security Initiative Concept Paper"

http://en.chinadiplomacy.org.cn/pdf/The_Global_Security_Initiative_Concept_Paper.pdf. "Global Development Initiative — Building on 2030 SDGs for Stronger, Greener and Healthier Global Development (Concept Paper)" https://www.mfa.gov.cn/eng/zy/jj/GDI_140002/wj/202406/P020240606606193448267.pdf. "Full text of Xi Jinping's keynote address at the CPC in Dialogue with World Political Parties High-level Meeting" http://en.chinadiplomacy.org.cn/2023-03/16/content_85171111.shtml.

³ Interview with Pang Zhongying from Renmin University of China (conducted on 26 December 2011).

⁴ 遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの最前線—現在と過去のあいだ』東信堂、2008年、16頁。

⁵ Gerald Chan, Park K. Lee, and Lai-ha Chan, *China Engages Global Governance: A New World Order in the Making?* Routledge, 2011, p140.

⁶ Robert B.Zoellick, "Whither China: From Membership to Responsibility?," *NBR Analysis*, 16(4); European Commission(2006), "EU-China: Closer Partners, Growing Responsibilities," Communication From The Commission to The Council and The European Parliament.

⁷ Hongying Wang and Erik French, "China's Participation in Global Governance from a Comparative Perspective," *Asia Policy*, No.15, January 2013, p100.

⁸ 中共中央文献研究室編『十七大以来重要文献選編(中)』中共中央文献出版社、2011年、971頁。

⁹ 温家宝「2012年国务院政府工作报告」、https://www.gov.cn/test/2012-03/15/content_2067314.htm.

¹⁰ 『人民日報』2012年11月18日。

¹¹ "Direction of Trade Statistics (DOTS)", <https://data.imf.org/?sk=9d6028d4-f14a-464c-a2f2-59b2cd424b85&sid=1514498232936>

¹² 中華人民共和國商務部・国家統計局・国家外匯管理局編『2023年度中国对外直接投資統計公報』中国商務出版社有限公司、2024年、6頁。

¹³ Kishore Mahbubani, a moderate and relatively pro-China scholar, also diagnosed Chinese hubris soon after the global financial crisis as China's biggest strategic mistake. Kishore Mahbubani, *Has China Won? The Chinese Challenge to American Primacy*, Public Affairs, 2020, pp.25-49.

¹⁴ Kevin Rudd, *The Avoidable War: Reflections on U.S.-China Relations and the End of Strategic Engagement*, Asia Society Policy Institute, January 2019, <https://asiasociety.org/sites/default/files/2019-01/The%20Avoidable%20War%20-%20Full%20Report.pdf>, p.22.

References

遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの最前線—現在と過去のあいだ』東信堂、2008年。

European Commission (2006), "EU-China: Closer Partners, Growing Responsibilities," Communication from The Commission to The Council and The European Parliament.

Gerald Chan, Park K. Lee, and Lai-ha Chan, *China Engages Global Governance: A New World Order in the Making?* Routledge, 2011.

Hongying Wang and Erik French, "China's Participation in Global Governance from a

Comparative Perspective,” *Asia Policy*, No.15, January 2013.

华中科技大学国家传播战略研究院「中国公众的世界观念调查报告（2017～2018）」『学术前沿』2019.5（上）。

Kevin Rudd, *The Avoidable War: Reflections on U.S.-China Relations and the End of Strategic Engagement*, Asia Society Policy Institute, January 2019.

Kishore Mahbubani, *Has China Won?: The Chinese Challenge to American Primacy*, Public Affairs, 2020.

Li Mingjiang ed., *China Joins Global Governance*, Lexington Books, 2012.

Robert B.Zoellick, “Whither China: From Membership to Responsibility?,” *NBR Analysis*, 16(4).

門洪華、鍾飛騰「中国海外利益研究的歷程、現状与前瞻」『外交評論』2009年第5期。

中共中央文献研究室編『十七大以来重要文献选编（中）』中共中央文献出版社、2011年。

中国国際問題研究所編『中国国際形勢和中国外交藍皮書（2006/2007）』当代世界出版社、2007年。

Ⅱ．第2回東北アジア未来国際フォーラムの記録

「激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題」

日時：2024年11月16～17日

場所：石川県青少年総合研修センター第1研修室

主催：一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）

共催：早稲田大学東アジア国際関係研究所

モンゴル北東アジア安全保障戦略研究所



2024. 11. 30

第2回東北アジア未来国際フォーラム

「激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題」の報告

李安（An Li）

INAF 研究員・筑波大学大学院博士課程

去る 11 月 16 日（土）、金沢市にある石川県青少年総合研修センター第 1 研修室で表記のフォーラムが開催された。本フォーラムは、新しい多極化した世界秩序の模索期に突入した世界情勢の中で、国境を越えた東北アジア地域協力の可能性を探るための議論を交わし、新時代を切り開くための知的創造を目指すことを趣旨として開催された。

本フォーラムは現地での対面式と Zoom を使用したハイブリッド式で進められた。出席者は、同研究所の役員（理事・顧問など）や研究員を中心に、共催の早稲田大学東アジア国際関係研究所の劉傑所長と、同じく共催のモンゴル北東アジア安全保障戦略研究所=MINASS（以下、MINASS）の N.ドルジスレン所長を含め、対面 25 人、オンライン 20 人の計 45 名の日本・中国・韓国・モンゴル出身の専門家が、「激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題」をテーマに報告・交流を行った。

午前中の開会式では、朴香花・INAF 事務局長が総合司会を務め、平川均・INAF 理事長が開会の辞を述べ、引き続き桑原豊・INAF 顧問・元衆議院議員と岩本荘太・INAF 顧問・元参議院議員・元石川県副知事が挨拶を述べた。



左が李鋼哲・INAF 代表理事兼所長、右が N.ドルジスレン・MINASS 所長（李秀杰記者撮影）

第1部では二人の基調講演が行われた。

金泳鎬・INAF 最高顧問・元韓国産業資源部長官は「東北アジアのサンフランシスコ体制を越えて—市民版「ダーバン体制（Durban System）」を目指して—」という題で基調講演を行った。歴史的視点からアプローチして、日韓 65 年体制とその根底にあるサンフランシスコ体制の問題と彼自身のそれらの体制を越える取り組み、及びダーバン体制などの内容と経緯を説明した。「サンフランシスコ体制は、太平洋戦争に対する罰を与える条約ではなく、新しい中国とロシア、北朝鮮も含めて、アジアの共産主義に対抗する軍事的目的で作られた体制」とし、そのまま戦前の戦争勢力と共に、「歴史の問題を全部棚上げにして、精算することはできなく、昔の歴史を高く評価するということは大きな問題の一つ」と指摘した。一方で、2001 年 8 月に南アフリカのダーバンで開催された国連主催で、150 ケ国ハイ・レベル代表による「反人種主義・差別撤廃世界会議」（「ダーバン体制」）は奴隷制度と植民地制度を正面的に批判して、それを克服しようとする国際秩序を作るものだと評価した。なお、日中韓 3 カ国は現在ある意味其々が「井戸の中の鯨」であり、過去が未来を支配しているとし、「飛ばないと道に迷う」というのが今の北東アジアの状態であると指摘した。



金泳鎬・INAF 最高顧問・元韓国産業資源部長官の基調講演（李秀杰記者撮影）

次に、劉傑・早稲田大学東アジア国際関係研究所所長・教授は「日中関係の再構築『人脈』から『知の共同体』へ」という題で基調講演を行った。講演では、「これまでの日中関係は人脈に依存していたが、大きな転機が訪れたのは 2006 年の安倍晋三首相の中国訪問であって、一つの転換点と見ている」との見方を示し、2006 年以降の日中における戦略的互惠関係について、その後の日中関係を規定するものとし、長期的、世界的、将来的な日中関係で互いに利益になるような関係と、日本の中国に対する友好的な姿勢に変わる、主張する外交の意味合いを込めていると述べた。また、それまでの日中関係は、過去の歴史を乗り越えることと、人間のネットワークに基づく友好関係の構築、人と人とのつながり・感情的な部分・国民感情の部分がより重視された構造的な関係であったため、その人脈における重要性について、劉氏は戦前の外交官達、特に芳沢謙吉・有吉明・石射猪太郎の主張と対中外交、及び戦後の中国大使小川平四郎などの活動を紹介して、彼らの思想と取り組みが戦後の対中外交と日中関係の展開に繋がる話をした。最後に、日中における戦略的互惠関係を確実なものにするには、今後は「知の共同体」を創るべきと主張し、そのネットワークを維持することによって将来につなぎ、日本研究を各国研究者が共同で作り上げ、東アジアないし世界で共有することを提案し、「今日のようなシンポジウムは、まさに

そのような一つの努力と思っている」と締めくくった。



劉傑氏・早稲田大学東アジア国際関係研究所所長・教授の基調講演（李秀杰記者撮影）

午後からは三つのラウンド・テーブルが設けられた。

ラウンド・テーブルⅠでは、「日中関係 150 年プロジェクト—日中関係の歴史的な検証—」を主題として行われ、佐渡友哲・INAF 常任理事・日本大学大学院元教授と白春岩・INAF 理事・昭和女子大学講師がファシリテーターを務めた。

第一報告では、李鋼哲氏が「毛沢東の対日認識と日中関係」というテーマで報告した。氏は、「中国共産党政権の真実を分かったうえで、日中関係を構築することが重要」と主張した。そして、「合従連衡」と「統一前線」、近代のマルクス・レーニン主義路線、中国共産党の「三大法宝」（統一戦線、武装闘争、党の建設）を説明したうえで、抗日戦争期の毛沢東は、「日中戦争を戦略的な見地から共産党が国民党から政権とるために利用できる駒として見ており、結果的にその通りに展開された」とし、「毛は、世界戦略を常に考えており、世界のリーダーとして世界で共産主義を実現することが目的だったため、中華人民共和国建国後は、日本の左派勢力も統一戦線の対象とみなし、世界革命の一環として、日本でも社会主義革命を起こす考え方で宥和政策をとり、国交正常化時も戦争賠償金請求権を放棄した」と述べた。毛は「二分論」を用いて、軍国主義者を打撃して日本人民を味方につけるとするのが基本的な認識と戦略だとし、1960 年代以降ソ連との関係が悪化した後、毛は焦点をソ連に絞り、アメリカとの和解を実現して、日本とも和解を実現したと分析し

た。氏は、毛の思想や認識の中には近代的な国民国家観が形成されていないという見方を示し、「いわゆる帝王思想という感じで世界を見ていて、その中で日本は一つの「朝貢国」としての考え方だったんじゃないか」と結論付けた。

討論者として林泉忠・INAF 理事・東京大学東洋文化研究所特任研究員がコメントと質問をし、質疑応答がなされた。

第二報告では、兪敏浩・INAF 理事・名古屋商科大学教授が「鄧小平の対日認識と日中関係」というテーマで報告した。氏は、鄧小平は日中関係を重視しており、五六十年代に毛沢東の対日認識の影響を強く受け、70年代は独自の対日認識を形成して経済重視の観点から、経済力と実力から日本を評価したとし、70年代は「日本を経済的に成功した先進国、有効な経済技術協力の対象国と見なし、対日外交政策活動の重点が、反覇権条項を盛り込んだ日中平和友好条約の締結に置かれた」と述べ、「これは毛沢東の三つの世界論の文脈で日本を第二世界の一員として位置づけ、ソ連に対抗して連携すべき対象という認識が鄧小平の日本観の基本をなしていた」と結論づけた。80年代の改革開放期の鄧小平は中国を世界強国の一員にするため、「戦争と平和問題」から「開発問題」に関心をシフトし、日本を、「反派権問題で共通の戦略的利益を有する連携すべき対象」、「近代化モデル」、「中国に極めて有効な世論がある国」とみなし、「戦略的にも経済的にも日中は協力できる余地が大きい」と考え、「日本人の中国に対する特別感情（友好の心情）を期待できたことが、鄧小平の近代化戦略において日本がとりわけ重要な位置を占めた直接的な原因」と指摘した。

討論者として段瑞聡・慶応義塾大学教授がコメントと質問をし、質疑応答がなされた。

第三報告では、李昊・東京大学大学院法学政治学研究科准教授が「習近平の対日認識と日中関係」というテーマで報告した。報告では、習近平はナショナリストであり、「中華民族の偉大なる復興」で頭が支配されているとし、習の世界観については、被害者ナショナリズムが、大国ナショナリズムと民族文化ナショナリズムへ変化しているため、強権的な態度が出てくるうえ、外国に対して強い疑念と不信感が存在すると指摘した。習はアメリカとの関係のレンズを通じて、他の国との関係を決めるため、日本との関係について、習は日本に対して特別な思い入れがなく、感情的に親日でも反日でもなく、被害者意識もネガティブなイメージも強くないと述べた。しかしながら、氏は李強総理を例に挙げて、習近平の人脈の中心には地方幹部出身者が多く、彼らは経済発展に強い関心を持ち、日系企

業の重要性を良く分かっている、習はビジネスの関係において日本との関係の重要性についてよく理解していると分析した。なお、習の対抗勢力の不在によって対日政策は彼の意向が反映されやすく、習は台湾問題は譲れないが、靖国神社を参拝するようなことがない限り、歴史問題には関心がなく、琉球に関心があると指摘した。結論として、日中関係は安定していて長期的には低空飛行と分析した。

討論者として、深町英夫・INAF 理事・中央大学教授がコメントと質問をし、質疑応答が行われた。

第四報告では、王培璐・INAF 研究員・早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程が「文化大革命の中の日本人特派員と中国報道 『朝日新聞』秋岡家栄特派員を中心に」というテーマで報告した。報告では戦時中に中国で学び、1970 年文化大革命の報道規制の中で唯一の北京特派員であった朝日新聞の秋岡家栄という人物に焦点を当て、彼が文化大革命期にどのような中国認識を持ち、どのように日本に中国の姿を伝えようとしたのかを考察した。氏は、「日中記者交換」、「中国政府の報道規制」、「共産党中国に対する認識」三つの事例を取り上げ、「秋岡は文化大革命を人民の闘争として肯定的に評価し、中国共産党の政権が新しい中国を築いたことを称賛した」と述べ、秋岡の報道は毛沢東や共産党に対する強い賛同を示していると分析した。なお、王氏は、「秋岡は周恩来との会話や接触を通じて、自身が日中友好の橋渡しの役であると強く認識していた」と述べた。

討論者として、松本理可子・INAF 理事・(一社) 中国研究所研究員がコメントと質問し、質疑応答が行われた。

ラウンド・テーブルⅡでは、「世界の多極化と東アジア国際秩序の変容」を主題として各専門家たちが報告・討論し、平川均氏がファシリテーターを務めた。

問題提起 1 では、三村光弘・INAF 常任理事・新潟県立大学教授が「朝鮮半島の平和と国際協力 多極化時代の地域協力の方向性」という題で報告した。報告では BRICS の進展をはじめ、今年に日韓と経済的関係の深い ASEAN の主要国が BRICS のパートナー国になったことで、米中両建て路線に移行したことが可視化され、アメリカの関係で、今後 ASEAN+3 のサプライ・チェーンへの影響が出る可能性があるとして分析し、各国の利益に沿う形での新たな対米関係樹立の可能性がクローズアップされていくと推測した。日韓の立ち位置として、北朝鮮に核放棄をさせるには、アメリカと仲直りさせなければならないと

し、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換するということをやったうえで、核放棄をしてもらうこと、そして日本は北朝鮮と国交正常化できる方向にいくべきことを述べ、日韓やヨーロッパも既に動いているがアメリカだけ北朝鮮は認めないという傲慢な態度を捨てられないでいると批判した。さらに、北朝鮮は日韓を核攻撃する能力はあるため、「吸収統一」以外の「冷たい和平」を基調とする共存策を強調していく必要性が出てきていると主張した。アメリカの外交方針や、米中関係の悪化、特に経済安全保障の形をどこまで協力に推進するかなどについて、トランプ政権と後の政権ではあまり変わらないとし、日朝国交正常化に近づけていくということはある程度という見方を示し、「核放棄に至るまでの移行過程で、どういう風に両国間の関係を近づけていくのかというのが知恵の出どころ」だと述べた。結論として、日韓の協力関係は非常に重要であり、日韓がワンボイスで中国に対して国際公共財を提供するよう要求する方向に持っていく方がいいと主張した。

問題提起2では、石川幸一・亜細亜大学特別研究員が「ASEANのBRICSへの接近と新しい国際秩序」という題で報告した。報告で、BRICSの発展過程を説明し、今年1月のBRICSの世界経済GDPに占めるシェアは26%であり、EUとアメリカを抜いているとし、今年10月の第16回BRICS首脳会議において、パートナー国制度が創設され、「共同宣言は、一方的な共生措置が世界経済や国際貿易に及ぼす影響を懸念する、即ちロシアに対する金融制裁の抜け道をつくることという意図を示した」と紹介した。中国も米中対立の中で、自分の味方を少しでも多く作りたいという意図が込められていると述べた。そうした中で、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムは、均衡戦略を取り、「アメリカ主導の枠組みに入っていると同時にBRICSにも入っていることは、BRICS加盟によって貿易や投資が増え、発言力が強くなる」期待によると指摘している。また石川氏は、東アジアの協力枠組みを紹介したうえで、ASEAN主導の枠組みEASに日本、中国、韓国、ASEAN、インドが全部入っていることを例に挙げ、ASEANが中心の枠組みができていると指摘した。なお、過去二三十年は中国主導で東アジアが成長してきたが、米中対立による経済的なデカップリングと人口動態により、中国からASEANへのシフトが起きていると指摘した。その理由として、北東アジアは少子高齢化が進んでいるが、ASEANは少子高齢化のスピードが遅く、人口も2050年まで増えていくため、中国は経済成長率が下がっていくのに対してASEANは経済成長が続くためと述べた。

問題提起報告に対して、パネリストとして、N.ドルジスレン、矢島浩紀・INAF 理事・

元 NHK World News 副部長、Sh・エンクバヤル・INAF 副理事長・新潟県立大学教授、堤一直・INAF 理事・慶熙大学日本研究所首席研究員、中藤弘彦・INAF 理事・株式会社 J & Resource Japan 代表取締役、杜世鑫・INAF 研究員・行知学園講師がそれぞれ討論を行った。

ラウンド・テーブルⅢでは、「コリアン・ディアスポラ越境アクターとしての朝鮮族の役割」を主題として各専門家たちが報告・討論を行った。森田聡・INAF 監事・北陸大学経済経営学部准教授と兪敏浩氏がファシリテーターを務めた。

基調報告は、金光林・新潟産業大学教授が「グローバル社会における朝鮮族コミュニティ」という題で報告した。報告で、中国の朝鮮族の人口とその変遷、海外移住による朝鮮族共同体の変化などを含む朝鮮族における全体の流れを紹介した後、日本の朝鮮族団体活動の特徴を説明した。中国における朝鮮族の人口は 2000 年にそのピークの 192 万人に達したが現在では約 170 万人と減少している。金氏はその原因の一つとして海外移住を挙げた。2022 年の統計によると、韓国には帰化した人を含め、62 万人の朝鮮族が居住しており、日本にも約 7 万人の朝鮮族が存在すると金氏は推定し、北米特にアメリカにも約数万人の朝鮮族が居住していると紹介した。在日朝鮮族について、アイデンティが重層化しており、華僑・華人と韓人・朝鮮人としての顔を其々持つと指摘した。最後に、朝鮮族として残すべき資産として、グローバル社会に広いネットワークを持ち、多言語能力を有して多文化にも慣れている資質を次世代へ受け継がせることと、グローバル社会における自分たちの生存能力を高めてくれる、中国・朝鮮半島・日本を跨ぐ人的ネットワークを続けていくべきことを主張して締め括った。



金光林・新潟産業大学教授の基調報告（李秀杰記者撮影）

基調報告を受け、パネリストとして、李鋼哲氏、金雪・大阪経済法科大学アジア研究所研究員、朴香花氏、李秀傑・INAF 理事・(株)アジア・ブリッジング・ディレクターズ代表取締役、許寿童・INAF 理事・海南省三亜学院大学教授、韓承軒・INAF 研究員などがそれぞれ発表と討論を行った。

最後の閉会式では、N.ドルジスレン氏と李鋼哲氏が其々挨拶をした。ドルジスレン氏は、今後民間の研究所、モンゴルの沢山の若い人にも参加していただきたいと述べ、長い付き合いができたらと今後に期待を込めた。李鋼哲氏は、参加者に対して「感動、感激、感謝」と御礼を示し、同フォーラムを来年はモンゴルで開催し、再来年は平壤で開催し、東北アジア諸国でローテーション開催する予定であると、今後のビジョンを示し、閉会した。

その後は懇親会を開催し、和やかな雰囲気の中で、参加者同士の交流を深めた。

開会の辞

平川 均 INAF 理事長

皆様、おはようございます。INAF の平川です。

INAF を代表して第2回東北アジア未来国際フォーラム：「激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力、可能性と課題」の開催に当たり、ご挨拶をさせていただきます。

まず、東北亜未来構想研究所(INAF)について簡単に振り返らせて頂きます。INAF は、2020年10月1日、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、所長の李鋼哲さんが東北アジア地域の人々の豊かな共通の未来を築くことに貢献したいとの強い思いの中で発足しました。それから丸4年が過ぎました。10年を一期とすると、今年度は第1期の前半が終わる年となり、INAF にとって第1期前期を締めくくる重要な年となります。

この間、INAF は、東北アジアのほぼすべての国から、また世代を超えて、政治、経済、社会、文化など様々な分野で最先端にあって東北アジアに研究と関心を持たれている方々が集う組織として成長してきました。活動面では、研究会をほぼ月例で開催するまでになり、また国際会議は昨年ソウルに続いて、今年度はここ金沢で開催するまでになりました。

さて、眼を世界に転じますと、2010年代後半以降、世界は米中対立、コロナ・パンデミック、20年代に入ってロシア軍の侵攻によるウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争とイスラエルによるパレスチナ人の大量虐殺など、20世紀の2つの大戦後に生れた世界秩序が公然と破られる事件が続いています。東北アジアと深く関わっては、現在、米中対立による政治的、経済的デカップリングが進行するだけでなく、北朝鮮の核開発とロシアの軍事的連携が進み、つい先週にはアメリカ大統領選でのトランプ勝利などがあり、この地域の不確実性はいつそう高まっているように思います。

しかし、今こそ確認しなくてはならないのは、地域の信頼構築を通じた平和と繁栄の重要性です。そのために INAF の活動の意義はいつそう高まっていると思います。

本日のフォーラムでは、午前のご講演者の INAF 最高顧問・元韓国産業資源大臣・慶北大学名誉教授の金泳鎬先生、早稲田大学教授・東アジア国際関係研究所所長の劉傑先生をはじめ、午後には3つのセッションで東北アジア、東南アジア研究の最前線で御活躍されておられる先生方が登壇されます。フォーラムは長時間、高密度のご研究成果が発表されます。皆様方には、時間的制約の中でのご講演、ご報告となりますが、宜しくお願い致します。

ます。本フォーラムが知識はもちろん相互理解と認識の深まりに向けてパッションを共有する場となることを願ってやみません。

最後になりますが、共催団体として早稲田大学東アジア国際開発研究所、モンゴル北東アジア安全保障戦略研究所が、また後援団体として全日本中国朝鮮連合会・朝鮮族発展基金会、北東アジア学会、渥美国際交流財団、北陸中日新聞社、東亜新聞社がご支援くださっています。その他、後援団体では株式会社 DGIFOCUS 社、株式会社 AKS Trading、公益財団法人・石川県国際交流協会等の各団体からもご支援を頂いております。厚く御礼を申し上げます。以上をもちまして、私からの挨拶とさせていただきます。

第I部 基調講演

1. 東北アジアのサンフランシスコ体制を越えて ー市民版「ダーバン体制（Durban System）」を目指してー

金 泳鎬 慶北大学 名誉教授

はじめに

なぜ戦争、気候変動、経済協力などの緊急問題を迂迴して、歴史問題からアプローチするのか。

東北アジアのサンフランシスコ条約体制と南ア共和国ダーバン会議ーダーバン体制

2024年10月26日、英連邦サミット56ヶ国会議で、“奴隷貿易、掠奪、拉致などに対する賠償正義”を要求。

2001年8～9月、国連主体(コフィー・アナン事務総長)で、150ヶ国ハイレベル代表による人種差別撤廃に関する世界会議を開催。会議では、奴隷制と植民地主義は「人道に反する罪」(crime against humanity)とする「ダーバン宣言」を発表。

2014年、カリブ共同体(CARICOM)会議で「ダーバン宣言」に基づいて、10ヶ条行動プログラムを発表。

2021年、国連総会で、人種差別撤廃世界会議(ダーバン会議)の20周年記念式と宣言文採択、「すべての差別に対抗しよう」。

2023年、ブリュッセルで、EUとカリブ海59ヶ国サミット開催、「ダーバン宣言」の賠償正義概念を積極支持。

1. 日韓65年体制を超えて

2010年、日韓知識人1000人が「共同宣言」発表。『日韓基本条約』第2条は「すでに無効である」の意味？国会解釈改正論。中国の日本史・朝鮮史研究者400人が支持を表明。

日本では菅直人氏が総理談話を発表。「村山談話」－「小渕、金共同声明」を遙かに乗り越える内容。

2011年、韓国の憲法裁判所の慰安婦裁判、日本最高裁判所の既判例尊重からの離脱

2012年 韓国大法院の徴用工裁判

2018年 韓国大法院の徴用工裁判では、「日本の不法な植民支配に対する賠償の請求

に関する協定ではなく、基本的にサンフランシスコ条約第4条に基づく韓日両国間の財政的、民事的、債券債務関係を政治的合意によって解決するためである」と説明。

ー 日本の法律家 170 人がこの裁判を支持する声明。

2015 年 安倍総理談話

2023 年 尹大統領の大罪

2. サンフランシスコ体制を越えて

2016 年 Colombia Univ. Conference 1（米、中、日、韓、加から参加）

2017 年 Univ. of Pennsylvania Conference 2

2018 年 武漢大学 Conference 3（米、中、日、韓、加、露から参加）

2019 年 Koreana Hotel Conference 4

2019 年、「日韓市民平和宣言」、「日韓知識人共同声明」を支持。

「政府の敵づくりから市民の友達づくりへ」。

2023 年 高麗大学 Conference 5

Versailles 講和条約と San Francisco 講和条約の差異

Francis Ray, Manley O Hudson, 和田春樹、戸塚悦郎などが国際法正義具現のため活躍。

産業化-民主化-市民社会のサンフランシスコ体制との衝突。

ー東北アジア人権問題の裁判を求める

Unsolved Problems

3. 市民版「ダーバン体制」を目指して、-Civil Asia の夢

(1) 日中韓の個人請求権の確立

中国人強制連行、強制労働問題(花岡、西松、三菱マテリアル)解決の前提

(2) 9 条の会：日本市民革命論

ダボス世界経済フォーラム規模の世界平和フォーラム開催と東アジア市民憲章制定を提起。

(3) 中日韓協力事務所、3ヶ国サミット、東北アジア地方自治団体連合会 (NEAR)

2024 年 5 月 27 日、日中韓 3 カ国ソウル・サミットで、3 国協力の制度化と高い水準の 3 カ国 FTA 協定の交渉再開で合意。

Asia of locals、RCEP(域内包括的経済連携協定)、IPEF

(4)「井戸の中の鯨」＝「過去が未来を支配する」(T. Piketty)

If we teach today's student as we taught yesterday's, We rob them
of tomorrow (John Dewey)

Thousands of Lights stay woke

“Wir sind das Volk “ (East German)

最近ナチ復活を反対するベルリン 15 万人市民のデモ

Electoral Autocracies- 政治リスク、米国キャッチ・アップ論の後退、
人口の 42%は 140\$以下

「清算されない過去からの悪臭」(Günter Grass) *1999 年ノーベル文学賞を受賞
「過去からの自由」(2015 世界知識人共同声明)

結びに替えて

San Francisco System 2.0 or Durban System 2.0?

条約前文で「国連憲章の原則を遵守し、世界人権宣言目標の具現につとめる」と書いて
いる。

第3部 世界の多極化と東アジア国際秩序の変容

1. 朝鮮半島の平和と国際協力 —多極化時代の地域協力の方向性—

三村 光弘 新潟県立大学

はじめに

- 2024年10月、ロシア・カザンでの BRICS サミット
 - BRICS 拡大が東アジアに到達＝インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、CPTPP 加盟国のうち、マレーシアとベトナムが BRICS に
- 米英欧のシステムを使わずに国際経済を動かす初歩的準備が整った BRICS
 - カザン宣言では BRICS クリア、ブリッジ、ペイ、ユニット、保険、格付けなど貿易、決済、通貨に関する機能、穀物取引所、産業運輸インフラ、デジタル環境の共同整備など、これまで米英欧が提供してきた国際公共財の代用となるようなシステム構築が立ち上がったと主張
- 多様なメンバーからなる BRICS
 - G7 や EU、NATO、日米、韓米同盟のような強い縛りのない組織の弱さとしなやかさが、BRICS の特徴と言える

1. 世界の多極化が東アジアに与える影響

- 日韓と経済的関係の深い ASEAN は、主要国が BRICS パートナー国になることで、米中両建て路線に移行したことが可視化
- 難しい米中関係が経済安全保障の強化を通じて日韓中のサプライチェーンの維持・拡大を困難にしつつあることから考えると、ASEAN プラス 3（ASEAN と日韓中）のサプライチェーンにも今後影響が出てくる可能性
- 米国と同盟関係を有する日韓とそうでない米国の友好国（タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム）の間で、対米政策の自由度に差が出てくる可能性→これまで相対的に有利な立場にあった日韓に困難がもたらされる可能性も→各国の利益に沿う形での新たな対米関係樹立の必要性

2. 朝鮮半島の平和と日韓の立ち位置

- 北朝鮮の核問題は、米国が北朝鮮の存在を認め、崩壊ではなく、平和共存を前提とする新たな米朝関係が樹立されることが解決の前提。日本や韓国、欧州はすでにその方向性だが、米国だけが傲慢な態度を捨てられないでいる
- 北朝鮮はすでに、日韓を核兵器、通常兵器で攻撃する能力を有しており、米韓の先制攻撃をロシア（および中国）との同盟関係で抑止できるため、朝鮮半島で戦争はもう起きない→韓国は「吸収統一」以外の「冷たい和平」を基調とする共存策を強調した新たな対北政策を樹立する必要
- 北朝鮮の核問題では、日本は戦術核を含めたすべての核を放棄することを要求する点では韓国と同じであるが、核を持つに至った北朝鮮に対して、日朝間の対話や関係改善を通じたリスクコントロールも必要と考える日本と、米韓同盟（あるいは日韓米協力）を通じた圧力がより必要であるとする韓国との立場の違いがある→韓国の現政権の傲慢さが目立つ
- 日朝国交正常化とその後の日本の北朝鮮に対する経済協力の提供→現状では人道支援に限られるが北朝鮮国民の必要とする病院や保健施設の建設など、できることは少なくない
- 韓国は北朝鮮の実効支配領域も自国領であると規定している以上、北朝鮮に関連するさまざまな事象についても自国がコントロールすべきであるという気持ちが強く、北朝鮮は韓国とは異なる国家であるという日本の立ち位置と矛盾→憲法3条改正が無理としても、現実的な政策を取る必要性

3. 今後あり得る変化と日韓の協力方向

- 米国の外交方針の変化と同盟関係の変化
 - 第1期トランプ政権期に日韓は在日、在韓米軍の撤退をちらつかせ、より多くの投資を求める米国の圧力に直面した経験
 - 米国が北朝鮮の非核化について、自国に飛来する可能性のある核兵器を廃棄させることに注力するあまり、日韓に対する核の脅威に鈍感になる可能性
 - 北朝鮮とのいわゆる「ディール」
- 米中関係のさらなる悪化と経済安全保障の強化
 - 日韓中のサプライチェーンが機能しなくなる可能性

- ◇ 日韓の対中貿易に対する規制、対米輸出における原産地規制の強化
- 粵港澳大湾区や中台両岸の経済発展のダイナミズムの喪失
- 米国の中国に対する制裁強化が中国の対北朝鮮国際的制裁履行への動機を失わせる可能性→朝ロ中ブロックの誕生→BRICS を主たる市場とするブロックへの拡大
- 日朝国交正常化
 - 韓国は 1980 年代の終わりから 90 年代の初めにかけて北方外交を通じて、東側諸国と国交正常化。北朝鮮は日米との国交はまだ
 - 北朝鮮の核放棄には、日米との安定した政治的関係の存在は不可欠

おわりに

- 良好な日韓の協力関係を離れて北東アジアの平和はない→中国や北朝鮮を牽制するのではなく、調整する地域の極となる必要性
- ナショナリズムを抑制し、理性的に利益を追求する「大人の関係」が必要

2. 東南アジアの BRICS への接近と新しい国際秩序¹

石川 幸一 亜細亜大学

1. BRICs から BRICS へ²

BRICs は、米国の投資銀行ゴールドマン・サックスのエコノミストであるジム・オニールが、論文「Building Better Global Economic BRICs」でブラジル、ロシア、中国、インドが経済大国になると予想し、4ヶ国の国名の頭文字により造った造語である。その特徴は人口規模の大きさである。平川（2016）は、アジアの先行発展モデルの NIES の人口規模が数百万～数千万単位だったのに対し、BRICs は億～10 数億単位であり、潜在的大市場として注目されていると指摘している。なぜならば、経済発展の足かせと理解された巨大な人口は、発展の潜在力を示す指標と肯定的に捉えられるようになったからである¹。

BRICs は有望な新たな投資先を示す造語だったが、国際政治に大きな影響を与えた。4ヶ国の首脳が集団的な政治的行動をとる誘因となり、2006 年の国連総会で初会合を持った。2009 年にはロシアのエカテリンブルグで初の公式会合を持ち、有望投資先 4ヶ国を示す造語から国際会議体の名称となり、2009 年が創設年となっている²。

BRICS が創設された背景には、2008 年の米国発の世界金融危機により開発途上国の経済状況が悪化したことがある³。2011 年には南アフリカが参加し BRICS となり、毎年首脳会議を開催し、大型インフラ・プロジェクト建設をコミットした。2014 年にはインフラへの融資を行う新開発銀行（NDB）を創設し、拠出金を 5ヶ国が平等に負担し、議決権も平等に持っており、BRICS 銀行とも言われる。その後バングラデシュ、エジプト、UAE、ウルグアイ（申請中）が参加している。

2023 年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された第 15 回首脳会議で、アルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、UAE の 6ヶ国が 2024 年 1 月から加盟することに合意した。しかし、アルゼンチンは加盟を取りやめ、招待されたが加盟しなかったサウジアラビアを除く 4ヶ国が 2024 年 1 月に加盟し、参加国は 9ヶ国となった。2025 年 1 月にインドネシアの正式加盟が発表された。

BRICS10ヶ国の世界の GDP に占めるシェアは 2011 年の 20%から 2025 年には 27.3%に拡大した。これは、EU の GDP の世界シェア 14%、米国の同シェア 25%を上回り、世界経済におけるその存在感は増している。人口のシェアは 41.2%に達しており、それ以外にトルコなど約 20 かが BRICS 加盟を申請していると報じられている。

←

2. 第 16 回首脳会議でパートナー国制度を導入⁴

第 16 回 BRICS 首脳会議が 10 月 22 日から 24 日までロシアのタタールスタン共和国の首

¹ 本稿は、第 2 回東北アジア未来国際フォーラム（2024 年 11 月 16 日、金沢開催）で発表内容に加筆修正したものである。

都カザンで開催され、36 か国が参加した。加盟国が 9 か国に拡大してからの初めての首脳会議には、習近平国家主席、モディ首相、ラマポーザ大統領など BRICS 原加盟国の首脳が参加した。10 月 19 日に自宅で負傷したブラジルのルラ大統領は欠席し、外務大臣が代理参加した。新規加盟国からは、UAE のムハンマド大統領、エジプトのシシ大統領、イランのペゼシュキヤーン 大統領、エチオピアのアビィ首相の全員が参加した。また、加盟に関心を表明しているトルコのエルドアン大統領、ベトナムのファン・ミン・チン首相らが参加している。参加を検討中のサウジアラビアは外務大臣が参加した。グテーレス国連事務総長も参加している。←

首脳会議では新た加盟国に次ぐ立場にあたる準加盟国に相当する「パートナー国」が創設され、パートナー国は、加盟国との経済協力や BRICS 首脳会議に参加出来る権利を持つ。パートナー候補国は、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルジェリア、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、ナイジェリア、トルコ、ウガンダ、ウズベキスタンの 13 ヶ国である⁴。なお、カザフスタンのトカエフ大統領は首脳会議の前にカザフスタンは BRICS に参加申請しないと発言している。2024 年 12 月、議長国を務めるロシアは、パートナー国としてインドネシア、ベラルーシ、キューバ、ボリビア、マレーシア、ウズベキスタン、カザフスタン、タイ、ウガンダの 9 ヶ国が確定し、2025 年 1 月 1 日付で正式加入すると発表した。トルコ、アルジェリア、ベトナム、ナイジェリアの 4 ヶ国は、2024 年 12 月時点では態度を保留した。←

首脳会議の共同宣言では、一方的な強制措置が世界経済や国際貿易におよぼす影響を懸念すると述べている。ロシアは 2022 年 2 月のウクライナ侵攻への経済制裁として、①ロシアの中央銀行、大手銀行のドル決済の原則禁止、②国際決済ネットワーク SWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシアの銀行の排除という金融制裁を課せられている。そのため、プーチン大統領は 2022 年 6 月に BRICS 加盟国の通貨バスケットに基づく新たな準備通貨の開発に言及しており、脱ドル依存を進めようとしている⁵。首脳会議の共同宣言では、一方的な強制措置が世界経済や国際貿易におよぼす影響を懸念すると述べており、SWIFT に代わる独自の決済プラットフォームの創設が主張されたと報じられている。なお、トランプ氏は 2024 年 1130 日に BRICS がドル依存脱却を進めれば 100%の関税を賦課すると述べており、政権発足後の動向を注視する必要がある。←

←

3. ASEAN 主要国が BRICS 加盟を申請←

ASEAN 加盟国のタイとマレーシアが相次いで BRICS 加盟を申請し注目を集めている。← タイは 2024 年 6 月 13 日に加盟に向けた意向書案を閣議決定し、マレーシアは 2024 年 7 月 28 日に加盟を正式に申請したと発表した。他の ASEAN 加盟国についてみると、インドネシアは、2023 年の BRICS 首脳会議にジョコウィ大統領が参加したが、BRICS への参加は時期尚早として見送った。中国の影響力の拡大への懸念、中国、ロシア寄りと思なされるリスクなどデメリットが輸出市場の開拓などメリットより大きいと判断したためである

（川村 2024）⁶。しかし、2024 年の BRICS 首脳会議の共同声明によると、インドネシアが正式メンバー(full membership)としての参加意向を表明した⁷。インドネシアが参加に姿勢を 180 度転換したのは 10 月 20 日に就任したプラボウォ・スビアント新大統領の外交方針によるものである。インドネシアの BRICS 正式加盟は承認され、2025 年 1 月 6 日に 2025 年の BRICS 議長国ブラジル外務省が発表した。⁸

プラボウォ大統領の外交方針は全方位善隣外交(omnidirectional good neighbor policy)の推進であり、スギオノ外相は「BRICS 参加は特定のグループに参加することを意味するのではなくインドネシアは全てのフォーラムに積極的に参加する」と述べている。インドネシアの BRICS 加盟申請は、「戦略的に対立するグループのどちらかを選ぶのではなく、双方に参加する」という均衡外交である。インドネシアは人口が 2 億 7,980 万人で世界 4 位、GDP は 1 兆 3,170 億ドル、ASEAN で最大である。ASEAN のパートナー候補 4 ヶ国を合計すると人口は 4 億 8590 万人、GDP は 2 兆 8,170 億ドルとなる。ASEAN4 か国が BRICS に参加すれば、世界人口に占める BRICS の割合は 48%、GDP では 29%に高まる。なお、ラオスとカンボジアも関心を示したことがあるが、シンガポールとフィリピンは関心を表明していない⁹。

グローバル・サウスの国々が BRICS に参加する理由は、米国および G7 主導の国際秩序への不満である。イスラム教徒の多い国は、イスラエルのガザ攻撃への米国の支援への憤りと大きな不満がある。中国が台頭する一方で米国の影響力が徐々に低下しており国際秩序の不確実性が高まっていることへの対応（ヘッジ）があげられる。米国と対立しデカップリングの対象となっている中国と厳しい経済制裁を課されているロシアからの働きもある。マレーシアとタイの BRICS 参加には、これらの理由に加えて国際社会での発言力の強化や輸出の増加などの国益が指摘できる。たとえば、マレーシアのモハマド外相は国益に資することに加え、BRICS は国際問題について発言するプラットフォームであり、マレーシアの国際的な発言力を強めることができると述べている。タイについては、国益とともに BRICS 参加により、タイが南南協力で積極的な役割を果たすことをあげられる。¹⁰

両国とも BRICS 加盟により中国、ロシア寄りともみなされないようにするためのヘッジを行っている。それは、先進国クラブといわれる OECD 加盟である。タイは 6 月 18 日に OECD 理事会により OECD 加盟に向けての協議に正式に招待されており、マレーシアも 7 月にアンワル首相が OECD 加盟の意向を明らかにしている。BRICS に参加しなかったインドネシアも 2023 年 7 月に OECD 加盟の申請を行うことを明らかにしている。また、インドネシア、マレーシア、タイを含む ASEAN7 ヶ国は、米国主導の経済連携である IPEF（インド太平洋経済枠組み）に参加し、サプライ・チェーン協定などに参加している。こうした均衡外交はマレーシア、タイに限らない。BRICS の原加盟国であるインドは上海協力機構に参加しながら同時に QUAD と IPEF にも参加している。マレーシアとタイは、米中対立の中で国益を最優先にしたたかな均衡外交を進めているといえよう¹¹。

←

4. アジアの国際秩序と BRICS⁴

BRICS には 20 ヶ国が加盟を希望していると報じられており、国際政治や経済で影響力を増すことは確実であるが、BRICS は多様であり対立要因も内包されている。BRICS を主導しているのは中国とロシアという専制主義国家であるが、インド、南アフリカのような民主主義国家を含んでおり、中国とインドは対立を抱えている。中国、ロシア、イランは米国と厳しい対立関係にあるが、インドは Quad のメンバーであり、米国主導の経済連携である IPEF にも参加している。ブラジル、エジプト、UAE などは米欧と良好な関係を維持している。⁴

ロシアは自国と中国をグローバル・イーストと位置付けており、BRICS はグローバル・サウスとグローバル・イーストの連携を意味する。西側先進国であるグローバル・ノースとグローバル・イーストは対立しており、両陣営はグローバル・サウスの取り込みを図っている。BRICS の拡大はグローバル・サウスの取り込みであり、中国とロシアの外交的な成功を意味する。また、BRICS 首脳会議に 30 ヶ国を超えるグローバル・サウスが参加し、ASEAN を含むグローバル・サウス 13 ヶ国がパートナー国候補となったのは、孤立を懸念する中国とロシアがグローバル・サウスとの関係を強めているというデモンストレーション効果が期待できる。また、カザンでの首脳会議の機会に領域問題を巡って対立する中国とインドが首脳会議を開催したことも外交的成果である。⁴

BRICS には世界の人口大国 10 ヶ国のうち 6 ヶ国が参加している。平川均名古屋大学名誉教授が指摘した BRICS の特徴は今でも維持されており、大きな経済的魅力となっている。BRICS がさらに拡大し人口規模で世界の 5 割を超え、米国や EU を超えている GDP が拡大していけば、市場としての期待はさらに大きくなる。トランプ氏は全世界からの輸入に一律に 10-20% の関税を賦課するとしているため、米国に代替する輸出市場として人口大国が多い BRICS はさらに途上国への魅力を増すだろう。⁴

BRICS は世界の原油供給の約 40%、天然ガスの埋蔵量の約 50% を占めており、エネルギー供給でも重要となっている。インドネシアの BRICS 参加の理由の一つはエネルギーの安全保障だった。また、インドネシアはドル依存を減らしルピアを貿易決済に利用するための検討を行っており、BRICS の脱ドル化方針はインドネシアの政策と一致する。BRICS が拡大していけば、輸出市場、エネルギー供給、ドル依存脱却などで途上国の BRICS 参加の誘因が強まる。そのため、BRICS に関心を持ち参加を希望するグローバル・サウスがさらに増加する可能性があるだろう。ただし、途上国が BRICS に参加しても大国間競争の中で中国、ロシア側についたことを意味しない。経済的実利とヘッジという自国の利益のためのしたたかな行動であることを理解すべきである。前述のように ASEAN は IPEF、インドは IPEF と Quad という米国主導の枠組みに参加しているのである（表 1）。⁴

表1 東アジアの協力・経済連携枠組み¹

²	一帯一路 ³	BRICS ⁴	RCEP ⁵	EAS ⁶	IPEF ⁷	Quad ⁸
日本 ⁹	不参加 ¹⁰	不参加 ¹¹	参加 ¹²	参加 ¹³	参加 ¹⁴	参加 ¹⁵
韓国 ¹⁶	不参加 ¹⁷	不参加 ¹⁸	参加 ¹⁹	参加 ²⁰	参加 ²¹	不参加 ²²
中国 ²³	参加 ²⁴	参加 ²⁵	参加 ²⁶	参加 ²⁷	不参加 ²⁸	不参加 ²⁹
ASEAN ³⁰	参加 ³¹	3 か国参加 申請 ³²	参加 ³³	参加 ³⁴	7 か国参 加 ³⁵	不参加 ³⁶
インド ³⁷	不参加 ³⁸	参加 ³⁹	不参加 ⁴⁰	参加 ⁴¹	参加 ⁴²	参加 ⁴³

（注）EASは東アジアサミット、ASEAN10 か国に日中韓印豪 NZ 米露が参加。⁴⁴

¹ 平川均（2016）「アジア経済の変遷と新たな課題」、平川均他編『新・アジア経済論』文眞堂、10－11 頁。⁴⁵

² Mihika Chatterji and Ikuo Naka (2022), Twenty years of BRICS: political and economic transformations through the lens of land, Oxford Development Studies, Volume 50, 2022。⁴⁶

³ ダルウィッシュ ホサム（2023）「BRICS に中東・アフリカ諸国が加わることの意味——エジプトを事例に考える」、『世界を見る眼 特集 グローバル・サウスと世界』、第 5 回、アジア経済研究所、1 頁。⁴⁷

⁴ マレーシアのベルナマ通信の 10 月 24 日付けの報道による。⁴⁸

⁵ 同上、3 頁。⁴⁹

⁶ 川村晃一（2024）「BRICS には加盟せず、OECD への加盟を目指すインドネシア外交のしたたかさー「自主・積極外交のレガシー」」、『世界を見る眼 特集 グローバル・サウスと世界』第 8 回、アジア経済研究所、2－3 頁。⁵⁰

⁷ Sebastian Strangio, Indonesia to Push For Full BRICS Membership, New Foreign Minister Says, The Diplomat, October 25, 2024。⁵¹

⁸ Asyraf Kamil, Why more Southeast Asian countries have signalled interest to join BRICS, CAN, 2024 年 6 月 21 日付け。⁵²

⁹ ASEAN の均衡戦略については、石川幸一（2025）「米中対立下の ASEAN－均衡戦略の現状と展望」石川・大泉・アジア研究所『ASEAN 経済新時代』文眞堂、所収、を参照。⁵³

3. Mongolia`s Economic Relations with the BRICS Countries

Enkhbayar Shagdar, University of Niigata Prefecture

< 発表原稿 >

第2回東北アジア未来国際フォーラムのご案内
The 2nd International forum for North-east Asian Future
統一テーマ：激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題
Subject: Possibilities and challenges for regional cooperation in rapid changing of the World order
2024年11月16日(土) (ZOOM)
第3部：14:30～16:10 ラウンド・テーブルⅡ：世界の多極化と東アジア国際秩序の変容
Multipolarization of the World and Transformation of the East Asian International Order

Mongolia`s Economic Relations with the BRICS Countries

Prof. Enkhbayar Shagdar (PhD in Econ.)

Economic and Social Research Institute of Northeast Asia

University of Niigata Prefecture (ERINA -UNP)



Outline

- ☐ Introduction
- ☐ Mongolia & BRICS Economic Ties Overview
- ☐ Challenges and Opportunities



Introduction: BRICS & Mongolia



- **BRICS:** (Brazil, Russia, India, China, South Africa, Egypt, Ethiopia, Iran, UAE)

- **Mongolia's Strategic Position:** Landlocked between Russia and China –a **key transit route** for trade between BRICS members in Europe & Asia



新潟県立大学北東アジア研究所
University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute for Northeast Asia

Source: <https://ethiopianbusinessreview.net/ethiopia-accession-to-the-brics/> (16 Nov. 2024)

3

Mongolia's Key Economic Objectives with BRICS

Trade Expansion

- Reducing reliance on single markets

Attracting Investments

- Mining, infrastructure, and energy

Regional Integration:

- Participation in Asian & Eurasian trade and development

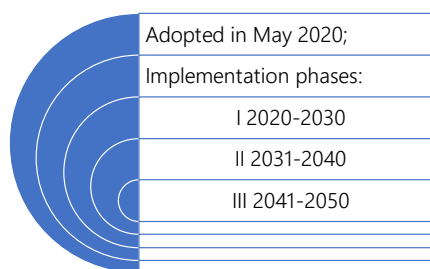


新潟県立大学北東アジア研究所
University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute for Northeast Asia

4

II Mongolia: Vision & Facts

Mongolia SDGs & Vision 2050



Selected Indicators	Base (2019 or earlier)	2023	Vision-2050		
			2025	2030 (SDGs)	2050
GDP, Billion US\$	13.1	19.9	23.9	47.6	209.0
GDP growth, annual, %	7.2	7.0	6.0	6.0	6.0
GDP Per Capita, US\$	4,009	5,875	6,520	12,054	38,359
GDP share, %	Mining	24.3	28.8	31.4	25.3
	Manufacturing	10.9	8.2	12.0	14.6
	Transport & storage	4.6	5.8	5.1	4.8
Ratio of domestic production in total fuel supply	8	15.5*	70	100	100
Exports, Billion US\$	7.0	15.2	14.0	29.7	139.9
Number of inbound foreign tourists, annual, million persons	0.6	0.6	1.0	2.0	6.0

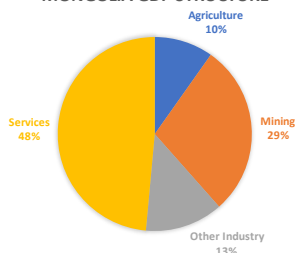
Note: 1.*Figures as of 2021; 2. **Figure as of 2022.

Sources: GOM, 2024; NSO, 2024.

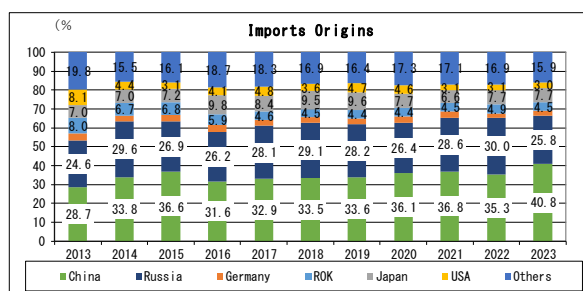
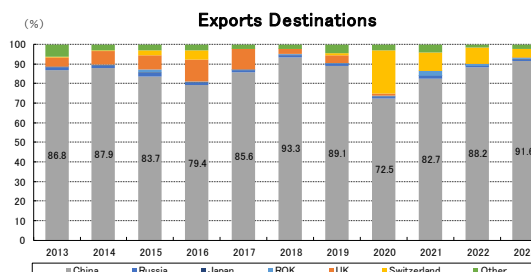
5

Mongolia & BRICS Economic Ties

MONGOLIA GDP STRUCTURE



- Major Partners: China & Russia
- Expanding Ties with India
 - Oil refinery project (2022 -2027): \$1.2 Billion;
- Limited Engagement with Brazil, South Africa and other 4 new members



Source: NSO, 2024

Challenges and Opportunities

Challenges

- Heavy dependence on China for trade makes Mongolia vulnerable to economic shifts;
- Russia's international sanctions limit financing and partnerships;
- Infrastructure constraints
 - Limited connectivity (railways, roads) hinders trade volume;
 - Border closures during COVID -19 highlighted trade fragility;
- Limited economic diversification & Mongolia's small economy may limit its influence within expanded BRICS

Opportunities with BRICS expansion

- Attract investments in renewable energy and collaborate in mining and rare earth extraction with the UAE;
- Potential access to Middle Eastern markets via Iran and improve access to Europe and Africa through Egypt's Suez Canal;
- Cooperation in sustainable agriculture and livestock development with Ethiopia
- New funding opportunities from the New Development Bank (NDB) for renewable energy, mining and infrastructure projects.

REFERENCES

- GOM (2024). The Government of Mongolia: Vision-2050. Available at: <https://vision2050.gov.mn/> (Assessed in 2024)
- NSO (2024). National Statistical Office of Mongolia: Mongolian Statistical Information Service. Available at: <https://1212.mn/> (Assessed in 2024)

ご静聴ありがとうございました。
Thank you for your kind attention!

ERINA-UNP

Web: <https://www.unii.ac.jp/erina-unp/>

4. 石破総理の対朝政策についてー総理の対近代史・対朝認識よりー
堤 一直 慶熙大学

< 発表原稿 >

石破総理の対朝政策について
ー総理の対近代史・対朝認識よりー

慶熙大学日本学研究所・首席研究員
堤 一直

石破総理の歴史認識（自著より）
ー近代の暗・中世の明への視点ー

・「『山口多聞 空母「飛龍」に殉じた果断の提督』も示唆に富む著作で～（日中戦争について：発表者付記）結局、明治という国のゆがみが一気に噴き出たんだ。無理に戦争を起こして長國や、会津に攻め入り、略奪の限りを尽くした。こうして出来上がった明治国家が暴走したんだ。人の苦しみが分からない。そういう国を作ったんだ。俺は蒋介石の気持ちがよく分かる。～小説ですから実際のこのようなやり取りがあったかどうかは定かではありませんが～（石破茂・倉重篤郎（2024）『保守政治家 わが政策、わが天命』講談社、266ー267頁）」

・「朝鮮出兵で極度に悪化した朝鮮との関係を修復するため～徳川家康はたびたび李氏朝鮮に使者を送って通信使の来訪を懇請～徳川家康の深い洞察に学ぶべき点も多いと思います（同上書、275頁）」

→日本「近代の暗」、即ち「明治以降の負」を看過しないという姿勢。

石破総理の対朝認識（自著より） —警戒と反省—

- ・「安全保障を真剣に考えるようになったきっかけの一つとして、北朝鮮訪問がありました（1992年：発表者付記）～徹底した反日教育、徹底した個人崇拜をこの目で見て、心の底から驚愕し、この国は何かやるぞ、と確信しました（石破・倉重、2024、266－267頁）」

- ・「『～台湾は親日、韓国・北朝鮮が反日なのは、朝鮮人が忘恩の徒だから』的な暴論を今でも時折耳にしますが、それは根本から誤っています（石破・倉重、2024、272頁）」

安保では最大の関心事⇔歴史では反省の思い

参考 安倍総理の歴史・対朝認識（自著より）

- ・問：「今の時代の価値基準で、過去の侵略や植民地支配を断罪するのは無理がある、という考え方ですか。」
- ・答：「19年～G7サミットで～ある首脳が『クリミアを侵略したという一点をもって、ロシアを非難しなければならない』と言ったのです。これにジョンソン英首相は『侵略という言葉を経々しく使わないでほしい。英国は歴史上、今の世界の4分の1の国を侵略したんだ』と言っていました。歴史学者のジョンソンはさすがですよ（安倍晋三、北村滋監修（2023）『安倍晋三回顧録』中央公論新社、162－163頁）。」
- ・「総裁選（2018年：発表者付記）で石破さんは～日朝関係に関しては『平壤に連絡事務所を開設する』と打ち出していました。あまりにも私と考え方が違った～（同上書、305頁）。」

- ・2015年8月14日 戦後70年談話「アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。」
- ・https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10992693/www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html

→近代や北朝鮮に対する認識は安倍・石破両総理では大きく異なると思われる。

東京・平壤連絡事務所設置について

- 次期米国大統領トランプ氏及び国防長官ヘグセス氏も対朝圧力に関しては、前政権より消極的と思われる。米朝対話の可能性も否定できない。
- 10月初め、石破総理は拉致問題の解決に向け東京と平壤に連絡事務所の開設を検討することを家族会に伝達（「産経新聞」2024年10月3日<https://www.sankei.com/article/20241003-7VBLNSSNZNNBGN3FK7JZNHGIQ/>）。
- →日・米共通合意の下で、韓国の理解も取り付け、**日朝、米朝間の関係を改善する機会**が到来したのではないか。**この関係改善は、米中含むアジア・太平洋の緊張緩和にも資すると考える。**
- **※東アジア版NATOに対しては、「大国間の競争に巻き込まれたくない」というASEAN諸国の消極的反応**が予測される。

まとめ

- 拉致被害者とその親族の苦難は筆舌に尽くし難い。だが、問題解決・真相究明のため、まずは対話が必要なのではないか。
- 石破、トランプの両首脳ならば日朝対話の可能性が見えてくるのではないか。

第4部 コリアン・ディアスポラ越境アクターとしての朝鮮族の役割―

1. グローバル社会における朝鮮族コミュニティ¹

金 光林 新潟産業大学

1. 中国朝鮮族の現状（人口と分布）²

2020年に中国で行われた「第7次全国人口普查」によると朝鮮族の人口は1,702,479人、最も多い地域は東北3省で、吉林省940,165人、黒竜江省270,123人、遼寧省229,158人であり、合計1,439,446である。その中で延辺朝鮮族自治州の朝鮮族人口は597,426人であり、自治州の人口の30.77%を占める。³

伝統的な朝鮮族居住地域以外では、山東省62,737人、広東省30,666人、北京市32,984人、上海市25,404人、内モンゴル18,216人、江蘇省17,129人、天津市16,257人、河北省116,184人、浙江省12,525人など、数十万人が中国の沿岸地域と大都市に分散していることが分かる⁴。

現在、韓国に居住している朝鮮族人口は大韓民国法務部の2022年の統計によると、626,729人、延辺朝鮮族人口よりも多い⁵。また、朝鮮族の韓国の国籍取得者数も増加し、2001-17年間に92,318人に達する⁶。

日本には正確な統計はまだないが、最低数万人以上の朝鮮族が居住しているものと推定される。東京で行われた運動会・文化行事などに数百名以上の朝鮮族が集まり、朝鮮族団体も数十以上に上る。2022年末基準で在日中国人数は761,563人（日本の法務省出入国管理局の統計【R4.12末在留】統計資料（[moj.go.jp](https://www.moj.go.jp)））となっており、在日中国人の中、朝鮮族の割合が高いことから在日朝鮮族の数が数万人以上であることはほぼ間違いないようである。⁷

北米のアメリカ・カナダにも朝鮮族が数万人程度居住していると推定されており、ニューヨークのFlushingのコリアタウン・チャイナタウンでは朝鮮族の店が散見し、この地域だけに数千人の朝鮮族が居住していると言われている。⁸

←

2. 中国朝鮮族の人口の変遷⁹

中国の人口センサスによると、中国の朝鮮族人口は1953年1,120,405人、1964年1,348,594人、1982年1,765,204人、1990年1,923,361人、2000年1,923,842人、2010年1,830,929人であった。¹⁰

¹ 本稿は、2024年11月16日金沢市で開催された「第2回東北アジア未来国際フォーラム」第3セッションでの基調報告要旨である。¹¹

² 許 泰「中国延辺朝鮮語の教育現況分析―延辺朝鮮語自治州延吉市の朝鮮語学校の事例を通じて―」（2020年11月5日の朝鮮族研究学会全国大会発表資料）を参照。¹²

³ 大韓民国法務部出入国統計「外国国籍同胞」법령/자료>통계정보>출입국통계>외국국적동포。¹³

⁴ 『在韓朝鮮族, 1987~2022年』（韓国学術情報, 2022年）P.59-P.62を参照。¹⁴

1953~1990年まで中国において朝鮮族人口数は増加していたが、2000年代に入り、減少しはじめている。これは韓国・日本・北米など海外への移住が及ぼした結果であることは明らかである。←

3. 中国国内での移動と海外移住による朝鮮族共同体の変化 ←

中国では伝統的な居住地の東北3省の朝鮮族村落の空洞化・解体が進み、朝鮮民族共同体としての生活基盤が弱体化した。都市化、分散化により、また情報通信技術の進化とともにネットワーク型のコミュニティを形成する傾向を見せている。←

公的教育における朝鮮語による教育の弱体化により、中国国内で朝鮮族の次世代は同化が進み、今までのような朝鮮族共同体を維持することが難しくなりそうである。←

韓国には70万人程度の朝鮮族が居住しており、中国朝鮮族の多くが韓国とかかわりを持つ。韓国居住期間の長期化に伴い、定住傾向が進展し、次世代の韓国社会への同化が進みそうである。韓国居住の朝鮮族の既成世代は中国に土地、家、その他の財産を所有しているので、中韓両国を跨ぐ生活がしばらく続きそうである。大量の朝鮮族の韓国での居住及び韓国への往来は朝鮮族の民族性と民族言語の維持にはプラスになっている。←

日本では朝鮮族は定住傾向を明らかに見せており、日本への帰化も増加している。日本の朝鮮族の子供たちの大半は日本の普通の学校教育を受けているようで、次世代の日本での同化は進みそうである。国籍の区分から在日中国人に見なされるが、朝鮮族独自のコミュニティを形成していく傾向も見せている。在日朝鮮族はアイデンティティの重層化現象を見せており、団体活動において、華僑・華人としての顔、韓人・朝鮮人としての顔を持つ側面が見られる。←

北米のアメリカ・カナダ及びその他の海外の朝鮮族の状況も日本の朝鮮族とそれほど変わっていないと思う。←

←

4. 日本の朝鮮族団体活動の特徴←

ほとんど自然発生的に成立した民間団体。高校・大学校友会（同窓会）、体育系の団体が多く、一人が複数の団体で活動する場合も多い。団体間の自主的な協力関係がスムーズである。同族、同地域人間同士の親睦を図り、生活情報を共有し、余暇生活を一緒に楽しむ生活共同体の性格が強い。各団体の運営において外形より内実を固めることがこれからの課題である。←

以上の団体活動を通して観察してみると、在日本中国朝鮮族は日本で定着、永住傾向を明らかに見せており、日本への帰化も増加している。←

一方では中国の故郷、中国の朝鮮族コミュニティに対する関心が高く、日本で朝鮮族独自のコミュニティを形成していく傾向も見せている。例えば、2019年に開催された世界朝鮮族文化節、2022年に開催された世界朝鮮族作文大会など。←

在日朝鮮族アイデンティティの重層化。団体活動において、華僑・華人としての顔、韓人・朝鮮人としての顔を持つ側面がある。←

2019年2月23日に東京で朝鮮族の18団体の会長、前任会長らが集まって日本内朝鮮族団体発展協議会を開催し、その会議で朝鮮族団体発展推進委員会を発足。それから半年以上の対話と討論、交渉を経て、2019年9月8日に全日本中国朝鮮族連合会が成立。同連合会成立時に22団体が加入。現在は29団体に増加。同連合会は成立してから3年が過ぎ、日本の朝鮮族の中心的窓口の役割を果たしつつある。←

←

5. 朝鮮族として残すべき資産 ←

朝鮮民族として中国で生まれ育ち、グローバル社会に広いネットワークを持つ朝鮮族は多言語の能力を有し、多文化に慣れている。このような多言語・多文化の能力は、例えば朝鮮族が中国・韓国・日本、その他のどこの国に住んでいても優れた資質であり、次世代にまで受け継がせるべき資産である。←

朝鮮族が持っている中国・朝鮮半島の南北・日本を跨ぐ人的ネットワークも大事な資産であり、グローバル社会における朝鮮族の生存能力を高めてくれるありがたいものである。



当日集合写真（『東北亜新聞』、李秀杰记者撮影、2024年11月30日）



『北陸中日新聞』（2024年11月17日朝刊）

Ⅲ. 「全球地縁政治危機、東北亜合作與機遇」の記録

日時：2025年1月16～19日

場所：台湾・台中市靜宜

共催：一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）

韓国東北アジア経済学会

1. 東北亜区域合作 30 年回顾与展望

李 鋼哲 INAF 所長

<発表スライド>

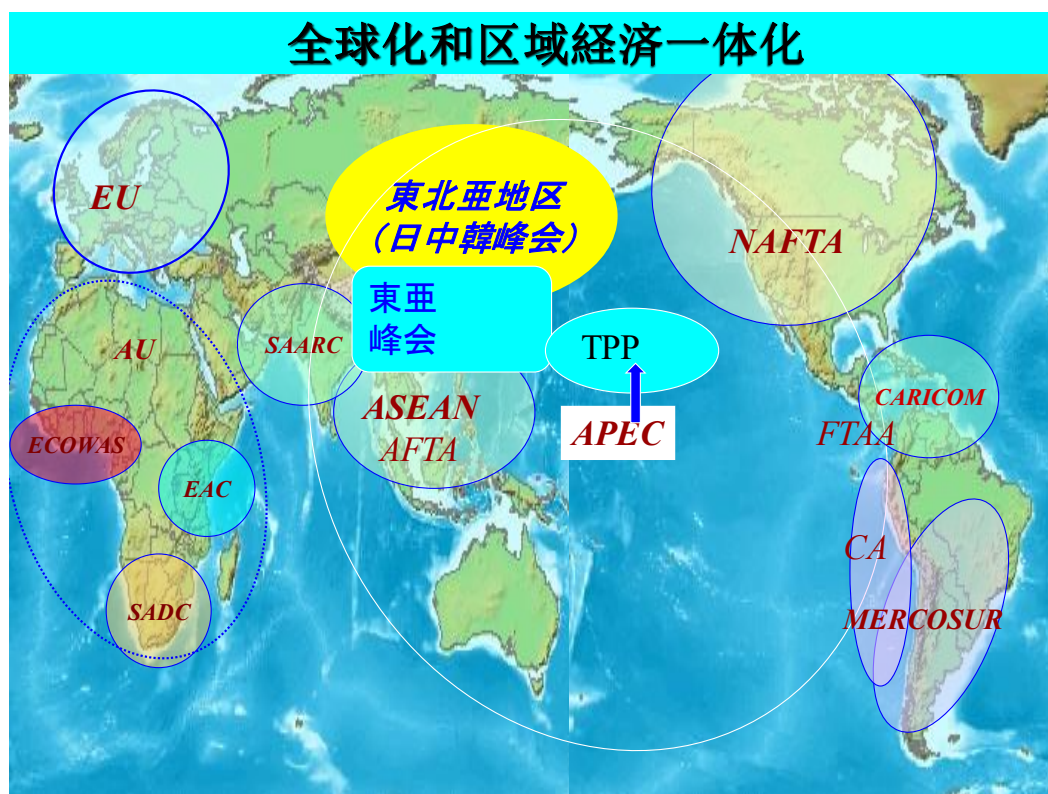
台灣國際學術會議
「全球地緣政治危機、東北亜合作與機遇」
于靜宜大学（台中市）
2025年1月17-18日

基調講演
東北亜区域合作30年
回顾与展望

一般社団法人・東北亜未来構想研究所(INAF)
李 鋼哲
<https://inaf.or.jp>

序：東北亜区域30年の変遷

- 第一次巨変：冷戦解体中、全球化的浪潮給東北亜区域帶來新的合作機遇（1980年代末～90年代初）
- 第二次巨変：從21世紀初、領土問題、歷史問題、民族主義高揚期
- 第三次巨変：2010年中期以後、反全球化的浪潮在掀起
- 在宏觀經濟層面：
 - 經濟上掀起兩個潮流：經濟全球化和區域經濟一體化。
 - 世界上，東北亜的經濟地位急聚上昇。
 - 東北亜區域合作空前發展和各國經濟相互依存關係強化，事實上的經濟一體化突飛猛進地發展。
 - 以ASEAN+3為舞台，形成日中韓三國合作框架。
 - 兩岸經濟關係突飛猛進的發展。
 - 南北朝鮮的政治關係和經濟關係呈現出一進一退的現象。



I. 東北亜区域合作30年の回顾

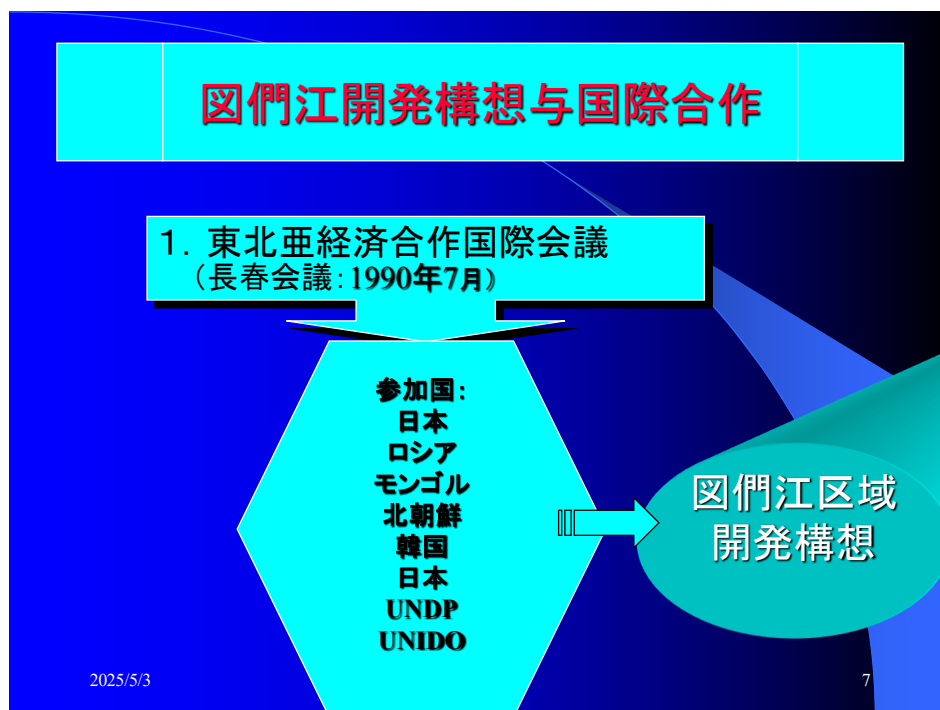
- 第一次巨変: 冷戦解体中, 全球化的発展給東北亜区域带来新的合作機遇(1980年代末~90年代初)
- 关键的契机:
1990年图們江区域国际開發项目浮上、联合国開發計畫署(UNDP)做为第5次事業計畫采纳
- 構築環日本海(東海)国际經濟圈的构想和活动积极展开。
- 1997年亚洲金融/经济危機爆发。
在危機当中, 東亜开始形成合作框架(ASEAN+日中韓峰会) — CMI金融合作
- 2000年6月: 南北朝鮮峰会, 発表「平壤共同宣言」
- 2002年9月: 日朝首脳会談, 发表「平壤宣言」
(1992年金丸信訪朝団访问平壤, 开始建交谈判)
- 2003年8月: 第1回【六方协议】在北京召开(围绕朝鮮的核武开发, 共6次)

- RCEP(区域全面经济伙伴关系协定)参加国家
2022年1月1日, 协议正式生效, 该协定超越欧洲
联盟, 成为目前世界最大的自由贸易协议。

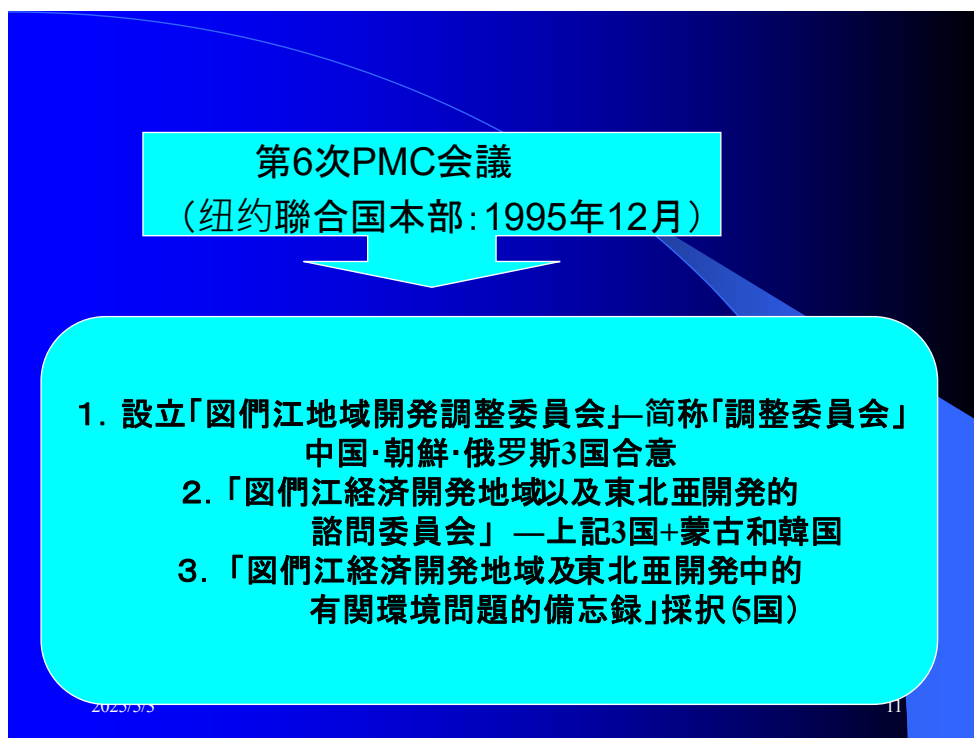


第十九届东亚峰会（2024.10.13, 老挝万象）









Ⅱ. 东北亚是世界经济增长的引擎

东北亚各国的经济在过去的30年突飞猛进的增长, 如今已成为世界经济增长的引擎。

东北亚具有强大的综合经济实力(2023年)

1. 經濟規模: GDP總額約27兆美金(占世界的約25.7%)
2. 對外貿易: 進出口總額約12兆美金(占世界的24.7%)
世界貿易大國前十位中, 东北亚站6国(地区)
3. 外匯儲備: 共7兆美金(世界15.740兆的約45%)

东北亚区域内經濟一体化(相互依存關係)的深化:

- (1) 区域内的貿易比重在增加
- (2) 区域内的投資比重也在增加, 中国成为重要的投資国, 日・韓・台・港的資本投資也在上升。
- (3) 区域内的跨國企業的生產网络和供应链正在形成。

日中韓3国的合作框架在形成

Table1. 東北亜各国の経済社会指標

Table1. Social and Economic Indicator of Northeastern Asia (2023, US\$, %)

Countries or Areas	Pop. thousands	Area thousands K m ²	GDP Billion	GDP per Capita	Export Billion	Import Billion	Total Trade Billion
Japan	124,517	378	4,219	31,368	751.6	902.6	1,654.2
China	1,410,710	9,600	17,758	12,594	3,604.5	2,711.5	6,316.0
Tai Wan	23,343	36	755	32,344	443.2	435.1	878.3
Hong Kong	7,536	1	381	31,591	390.1	433.1	823.2
ROK	51,713	99	1,839	35,562	683.6	731.4	1,415.6
DPRK*	26,161	121	151	577	1.8	3.2	5.0
Mongolia*	3,447	1,567	2.0	5,893	1.9	2.1	4.0
Russian Fed.	143,826	17,075	2,009	13,971	592.1	280.3	872.0
NEA Total (a)	1,791,255	28,875	27,113	-	3,876.3	3,223.9	11,959

Source: JETRO (2024.9).WTO.IMF Etc.,

III. 東亜及日中韓3国の合作框架在形成

- 2005年12月-「東亜峰会」(EAS)第一次在吉隆坡召开并决定每年定例举办。
- 2008年12月:「日中韓三国峰会」在日本福岡召开并定例举办
- 2010年6月、海峡两岸(台湾和中国大陸)签署「經濟合作框架协议」(ECFA)
- 2012年:日中韓FTA谈判開始
- 2012年:RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement)区域全面经济伙伴关系协定。
东盟各国和日中韩, 加印澳新等6国开始谈判。
- 2020年15个国家合意并签署RCEP Agreement。
- 2024年5月26-27日, 在首尔举办日中韩三国首脑会议。
- 2024年10月13日, 在老挝首都万象举办第十九届东亚峰会。

IV. 東北亜区域合作的課題

● 第二「巨変期」和第三「巨変期」2010年前後～现在

近年, 東北亜地区的領土問題和歷史問題、国家主义正在高揚, 国际关系趋于複雜化。

1. 美国的东亚政策的转变导致东北亚国际关系的流动性

2. 中国的经济力量和国力增强, 日中經濟力量的逆轉:

「日中合作論」→「中国脅威論」

3. 日本的30年的经济增长停滞不前, 导致保守力量抬头

「对美追従」政治心里增强。

4. 韓國的經濟实力增强, 但是最近政治的不稳定。

5. 冷戰的殘滓(冷戰思考)依然残存, 新的冷战倾向增加。

导致南北朝鮮, 两岸的分裂和对抗, 社会主義和資本主義的意识形态依然对立。

6. 东亚的价值观和东亚共同体的意识没有确立。

結語: 東北亜区域合作的展望

区域合作的负面条件(挑战):

总体上, 地缘政治格局的不稳定性, 对东北亚区域合作带来巨大的影响。

(1) 美中贸易摩擦和争霸行为加剧东北亚各国时间的矛盾。

(2) 美日韩三国同盟的加强和中俄朝三国的对抗。

(3) 台海关系的不稳定和战争危险依然严峻。

(4) 南北朝鮮的对立和对抗要素在增加。

(5) 日本于韩国及中国之间的历史问题和领土问题仍然没得到根本解决。

● 謝謝各位傾聽！

- 簡曆：
- 李 鋼哲 东北亜未来構想研究所代表理事兼所长
- 出生于中国吉林省。北京中央民族大学哲学系 毕业，北京市委党校研究生毕业，中華全国總工会・中国工運学院任 讲师。1991年渡日，在立教大学经济研究科经济学硕士和博士课程。历任东京财团研究员，国立名古屋大学外国人研究员，日本政府内閣府傘下国立総合研究開発機構（NIRA）主任研究员。自2006年起担任北陆大学未来创造学部教授。2020 年成立INAF研究所。
- 研究方向：东北亜經濟、国際開発金融、經濟政策論、中国研究，朝鮮半島研究。
- 言語：朝語（韓語），中文，日語。外語：英語，俄語，蒙語
- <https://inaf.or.jp>

2. 日中韓、沖縄・済州島を、平和の砦に

一日中韓は、アジアの時代を、平和と経済力でリードできる一

羽場 久美子 INAF 副理事長

はじめに

いま世界は、戦争と混とんの中にある。ロシア・ウクライナ戦争は、2022年2月24日から丸3年を迎えようとしている。また2024年10月から始まったガザとイスラエルの対立は、イスラエル軍による、ハマスのみならずガザの一般の人々や子供たち、生まれて間もない赤ちゃんや女性たち、さらには病院・難民キャンプ・学校・国連施設への信じがたいジェノサイド爆撃が、1年以上も継続し、4万6千人の民間人が死亡し8万人以上が負傷、がれきの下には未だ救われない1万人以上の死者が出ているとされる。国連加盟国の8割がこれを停止するよう決議しているにもかかわらず、米欧はそれを止められないばかりか、アメリカの武器供与と3度にわたる拒否権により未だ虐殺が継続されている。

「民主主義」とは何か、国際規範とは何か、そもそも先進国は何をしているのか、を含めて、大きな転換点にある。

欧米の時代はゆっくりと衰退に向かい、アジアの時代がやってこようとしている。そこでは欧米の18-19世紀の植民地主義的な原理主義が孤立しながらまかり通ってしまっている。

これを変えていくにはどうすればいいのか。人の命を守り、弱者を保護し、イスラエルの無法を止めるにはどうすればいいのか。こうした問いは少数者ではない。が、現代世界は力を持つ少数の、無法の秩序によって支配されている。この流れを止め、アジアの「和」と、人の命を守る人権の精神により、平和と安定、繁栄の時代を作っていかなければならない。そのためにはどうしたらよいのだろうか。それを考えるために、本稿では、世界史の大きな流れとその大転換時代データを提示し、アジアの現在の地政学的問題と国際政治を分析しつつ、日本が果たせる役割は何なのかを、分析し、検討していきたい。

I. データから見る大転換期の世界

実際、現在の世界の大きな流れは、どうなっているのか？

それをまず、21世紀の具体的な様々なデータから見てみたいと思う。

1) 世界人口の変容

第1は、中国、インド、ASEAN など、アジアの諸大国の急速な経済成長があげられる。

その重要な基盤は、まずデモグラフィー、人口学的な大きな変容である。

表1は、地域別世界人口の推移である¹。 <豊かさ・経済力・IT/AI>

これを見ると、2100年には、アジア・アフリカの国々が世界人口の8割を超える。

他方、米欧は1割を切る。（図：明石康国連研究会）

図によれば、世界人口のうち、一番上の青の部分がアメリカ、次の水色がラテンアメリカ、その次の緑のうすい層がヨーロッパだ。今でもアメリカと欧州ですでに1割を切っている。2023年の時点（真ん中の赤いライン）で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカを合わせると、8割を超えている。

周知のように、20世紀においては人口の多さは、貧困であった。

国際政治学者スーザン・ジョージが「世界の半分が植えている」といったとき、それは人口が多く貧しいアジアやアフリカを指していた。しかし21世紀の現在、中国・インドは、IT, AIで群を抜く。中国のIT人口が10億人、インドのIT人口が7億を超えている。米欧日のIT人口を合計しても8億5000万人ほどであることを考えると、既にアジアの成長は経済だけでなく、IT, AIという先端頭脳において米欧人口を大きく超えてきている。

2) 経済の長期波動（2030年間）

第2は、経済の長期波動である。

表2-1)は、オランダの経済統計学者アンガス・マディソンが、21世紀に相次いで出した、世界最速のメガコンピュータを駆使しての経済の長期波動である。この表は、西暦0年から2030年の経済統計を、文明や豊かさを含めて数値化し、世界200か国のデータをGDPに統計化したものを、アジア開発銀行研究所の元所長、河合正弘氏がグラフにしたものである²。赤が中国、紫がインド、灰色が欧州、オレンジが日本、青がアメリカであるが、歴史的な経済力の攻防が壮大なドラマのように見て取れる。

それによればインド・中国は西暦0年から1800年間の古代・中世・近世の繁栄、さらに2030年以降の未来において、世界経済の中心となっている。中国、インドに言わせれ

ば、彼らの世紀は西暦前にも 2000 年以上の歴史があるので、実際には 1800 年ではなく、4000-5000 年の歴史を持っていたということになる。

他方、欧米近代の時代は 19 世紀の初めからたった 200 年である。これをオランダの英国人経済学者がコンピュータで経済統計としてはじき出したことに意義がある。

近代欧米の到来とともに、インドと中国は急速に落ち込み、1950 年代以降再び V 字回復で成長を遂げている。なぜか。これはアジア・アフリカが植民地化されたことにより没落し、植民地が解放される中で再び成長してきているということを示す。すなわち、近代の米欧の成長は、アジアの富を収奪して成長したということになる。アンガス・マディソンはさらに、アメリカは 1800 年までほとんど「無」であった、と述べている。アメリカこそ、アメリカ大陸を植民地とする中、二つの大戦により大きく成長したということになる。

また 2030 年には植民地から解放された中国とインドが急速に成長し、2030 年には中国はアメリカを抜き、早晚インドも米欧を抜くという予測がなされている。この経済統計は米欧に大きな衝撃を与え、世界数十か国に翻訳された。

欧米の衰退とアジアの成長が、経済統計 2000 年の長期波動で立証されたのである。

3) 世界 GDP (2022)

第 3 は、現代のミクロな経済状況である。

周知のように、2010 年に中国は名目 GDP で日本を抜いた。その時はともに 4 兆 9000 億ドル程度であったが、2022 年の GDP では、たった 12 年で中国の GDP は日本の 4 倍になりアメリカに迫っている。日本は 10 年間ほとんど変化がないばかりかむしろ停滞しており 2023 年の GDP で日本はドイツに抜かれ 4 位に転落した³。2026 年にはインドに抜かれ 5 位になるとされる⁴。

4) 購買力平価 (PPP) ベースの GDP(2021)

さらに、購買力平価 (PPP) ベースの GDP で見ると、2014 年には中国がアメリカを抜いた。その後 10 年たたないうちに、中国の GDP はアメリカを大きく引き離し、2021 年の時点でアメリカと日本を足した GDP が中国となっている。アメリカが 1 国で覇権を握れなくなり、同盟国との連携をせざるを得なくなっている背景にはアメリカ経済の落ち込みがある。またインドがすでに日本を抜いて世界第 3 位となっており、日本の 2 倍である。もともと購買力平価ベースの GDP は、途上国に有利に出るとされてきた。が、

21世紀の新興国の成長の中で、PPPベースのGDPは、10年後から20年後の名目GDPになると世銀やIMFに予測されるようになってから、非常に参照されるようになった。これを見ると、ロシア、インドネシア、ブラジル、トルコ、韓国などアジア・ラテンアメリカの国、いわゆるBRICSが急成長しており、欧州が大きく落ち込んでいることがわかる。

さらに衝撃的なのは次の2つの表である。

5) 世界一人当たりGDP (2024)

表2-4) 世界一人当たりGDP: 日本は? (2024) IMF

1	Luxembourg	131,384 dollars	1.2%
2	Ireland	106,059	1.7%
3	Switzerland	105,669	5.2%
4	Norway	94,660	7.9%
5	Singapore	88,447	4.4%
6	US	85,373	4.6%
7	Iceland	84,594	5.7%
8	Cater	81,400	3.4%
9	Macao	78,962	14.3% 最大の成長率!
10	Denmark	68,898	0.9%
30	Puerto Rico	37,172	2.2%
31	Cyprus	37,149	6.3%
32	Panama	35,257	3.0%
33	Burney	35,111	2.5%
34	Taiwan	34,432	6.1%
35	Korea	34,165 (算出の増減 1700円)	2.9%
36	Spain	34,045	2.9%
37	Slovenia	34,026	5.6%
38	Saudi Arabia	32,881	1.1%
39	Japan	32,856 (算出の増減 100円)	1.1% 日本だけマイナス成長!

左の表は世界一人当たりのGDP (2022年ランキングである⁵)。日本はかつて1998年、2000年には世界で2位だったこともあったが、2024年には何と39位まで落ちている。OECD先進国最低で、既にアジアではシンガポール、香港に抜かれ、さらに2024年には、台湾、韓国に抜かれている。米欧の衰退以上に日本の衰退が大きいのは、アベノミクスで円安と賃金据え置き状態がつづいたことだ。また名目GDPが4位なのに一人当たりGDPが39位ということは、大企業がもうけを内部リゅうふおとして蓄え、労働者に配分していないことを意味する。この10年で、韓国は賃金が1.5倍、中国は2.5倍に上昇した⁶が、日本は逆に0.9倍に減少しているとされる。

6) Goldman Sachs の経済統計 (100年間: 2022)

左の表は、アメリカの金融大手ゴールドマン・サックスが2022年の末に出したデータである⁷。これを見ると、1980年代から、急速に落ち込んでいっているのは、日本（緑）であることがわかる。それと入れ替わるように、中国（赤）・インド（オレンジ）が急速に伸びている。中国は2035年にアメリカを追い抜き⁸、2050年、25年後には、中国が世界第1位、アメリカが2位、インドが3位、インドネシアが4位、ドイツが5位、以上が5大国となる。日本はインド、インドネシア、ドイツに抜かれて、6位に落ち込む。さらに50年後、2075年にはインドがアメリカを追い抜き、中国1位、インド2位、アメリカ3位、その下に続くのは、インドネシア4位、ナイジェリア5位、パキスタン6位、エジプト7位、ブラジル8位で以上が世界トップ8位を占めるとされる。統計では、「急速な人口増加が予想されるナイジェリアやパキスタン、エジプトなどの国が―適切な政策や制度を伴えば―（“ ”は羽場）世界経済大国の上位に食い込む可能性がある」と論じている⁹。

日本は、2010年以降、中国、ドイツ、インド、インドネシアに抜かれ続け、さらに、おそらく日本人のほとんどが第3世界と考えていた、ナイジェリア、パキスタン、エジプト、ブラジルにも、イギリス、メキシコにも抜かされて、世界12位に転落する¹⁰。

日本政府やマスメディアはなぜこの表をきちんと報じ、「そうならないため」の議論を重ねないのか。

ゴールドマン・サックスの統計では、中国、インド、インドネシアやナイジェリアがなぜ成長するのかについては書かれているが、日本がなぜ急速に落ち込んでいっているのかは書かれていない。表で見える限りは、経済成長率の鈍化（先進国で唯一1を割りつづけている）、及び高齢化であろう。双方は相関関係にある。高齢化については、日本の少子高齢化に続き、中国の一人っ子政策の結果の急速な高齢化が、日本と中国の経済成長率の鈍化を示している。もう一つの経済成長リスクは、教育と環境、とりわけデジタルを含む教育の遅れである。日本は本来勤勉な知的立国であったはずであるが、近年教育とデジタル化においてもシンガポール、中国、インド、香港、台湾に後れを取っている。イノベーションの遅れが急速な転落（あるいは成長の鈍化）を招いている。抜本的な対応が必要である。

7）日本の人口動態：少子高齢化（総務省のデータ）

新興国の成長が、人口の増加と教育の充実にあるとすれば、あと 40 年後に労働力人口が半分になり、経済成長が 1%を切っている日本は大きなハンディとなる。

2023 年時点で、3 割が 65 歳以上となっている日本は、あと 35 年後の 2060 年には、4 割が 65 歳以上となる。今の韓国の人口に、労働力人口がなりさらに同数の老人を抱えるわけであるから、さらに生産性は落ち込む。2 億人人口の国々が IT/ AI を含む教育を充実させれば、日本が落ち込むのは自然なことであろう。移民、近隣国との協調がなければ、50 年後に 12 位という地位も危ういかもしれない。それを示すデータ 8 移民が来なくなっている）ことも明らかにされている。

日本では、2019 年、コロナの直前に、人口の大幅減少に備えて 5 年間の枠で技能労働者を入れることを取り決めた。5 年間で 35 万人という形で募集し、1 年目はたった 1900 人、2 年で 2 万 2000 人¹¹。2023 年では 34.5 万人を数えるが、うち「失踪」が 26%を占めるという問題を抱えている。その内実は、低賃金の不満、セクハラ・パワハラ、妊娠や交際の禁止、待遇の劣悪さなどである。賃金未払、人権問題など、多くの欠陥があったということである。

これらのデータは、米欧の衰退からアジアの成長の時代に移りつつあるにもかかわらず、日本が最も急速に衰退しており、かつアジア諸国からの移民を支援したり、自国の教育や IT/AI などのイノベーションやインフラ整備したりが全くできていないという問題を示している。

世界の流れは、米欧日の衰退と、アジア・アフリカとの平和共存と発展である。日本は衰退しつつある先進国としては本来、中国・インドやインドネシアの成長を支え、これらの国々と人権と共存を通じて連携していくべきなのにそれが十分できていないことを示している。

日本は先進国であるとともに、アジアの一国でもある。本来は G7 先進国と G20、および成長しつつあるグローバルサウスの国々を繋ぎ、これらの国の労働者を搾取するのではなく、アジアの共存と平和的繁栄を支え協力することこそ、大切なのではないだろうか。

アメリカのみに従い、国の経済発展も危うい中で、軍事費を 2 倍にして武器を大量に買い込み、隣国中国に向けてミサイル配備をし、アメリカにしがみつくなではなく、近隣国との共同、平和と軍縮、相互信頼に基づく発展こそ重要なのではないかと、データが教えている。

書誌

データで見てきた衝撃的な内容は、欧米日のゆっくりとした衰退と、新興国の成長、特に中国・インドが、2035年から2075年にかけてアメリカを抜いて経済成長するという事実である。それらを理解するで、『アジアの地域統合を考えるー戦争を避けるために』『アジアの地域協力ー危機をどう乗り切るか』『アジアの地域共同ー未来のために』（明石書店、2017-18）、『グローバル時代のアジア地域統合』（岩波ブックレット,2012）、地域協力による安定と平和を考えるものとして『ヨーロッパの分断と統合』『拡大ヨーロッパの挑戦ーグローバルパワーとしてのEU』（中央公論新社2016、中公新書2014）などを参照されたい。また英語文献では、『世界戦争100年と地域統合ーいかなる新世界秩序を作るか』（Springer, 2022.12.）『ブレグジット以降』（Springer, 2021）『グローバリストの夢の解消ーEU、ロシア、中国』（World Scientific, 2017）などを上梓した。

II. アメリカの東アジア軍事諜報戦略

1. アメリカはなぜ世界の覇者になったか

アメリカはなぜ世界の覇者になったか？アメリカは、20世紀に入り2つの世界大戦に、最後に遅れて参戦し、戦後の世界秩序を形成してきた。戦争はアメリカに有利に展開した。

20世紀は世界戦争と革命、新世界秩序構築の世紀であった。米は「自ら戦争はしない」ことで戦後覇権を握ることとなった。アメリカは二つの世界大戦後「価値に基づく秩序」を構築し、国際秩序をリードしていった。

1) 第一次世界大戦期、ウッドロー・ウイルソンは、ロシア革命後ロシアの側からの戦争支援がなくなったことから、イギリスに促され、「戦争をやめさせるための戦争」として参戦、ウイルソン14か条を掲げて、4大帝国の解体、国民国家形成、国際連盟の創設を打ち出して、第1次世界大戦後の世界をリードすることとなった。

2) 第2次世界大戦期、フランクリン・ローズベルトは、「4つの自由」と「4人の警察官」を打ち出した。4つの自由については、表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由を掲げて、戦争を乗り越えた。また、4人の警察官として、彼は、米・英に加え、ソ連と中華民国を、独日封じ込めのために加えたことから、全く新しい世界秩序を、社会主義国家とアジア国家の参加によって作ろうとすることで、高い評価を得た。こ

れが、国際連合（UN）と、常任理事国（4 大国）の創設となった。彼は、普遍的価値として、「平和のための国際機構」の設置を提言した。ローズベルトは、第一次世界大戦後のウィルソンの構想とは異なり、全世界が参加する、ソ連・中国を含んだ世界の秩序を包摂した組織を考案した。それによってドイツ、イタリア、日本など枢軸国を抑えようとした。

しかしローズベルトが急死し、副大統領トルーマンが大統領になってソ連・中国を敵視、封じ込め、冷戦が開始されることになった。

3) バイデン大統領、価値の同盟 ジョー・バイデンは戦争による戦後秩序抗争で、この2 巨頭を踏襲しようとしたように見える。

2021 年6 月のG7 で、「価値の同盟」を主張し、「民主主義 vs 専制政治」で世界を二分しアメリカを「民主主義の代表」であろうとした¹²。その意味では普遍主義と共存を追求した2 巨頭より、冷戦を開始したトルーマンに近似していた。

トランプおよびバイデンのアメリカは、いずれも中国を最大の競争相手とみなし、トランプは Make America Great Again (MAGA)、バイデンは民主主義対専制主義で、中国を排除ないし封じ込めようとした。最強の覇権国家アメリカを抜く勢いの中国を牽制し、東アジアが米中対立の最前線になることを避けようとして、日本・韓国を取り込み軍事力を強化した。

米軍は、アフガニスタンから撤退し、軍艦、潜水艦を続々と台湾・沖縄・南シナ海へ移動した。「価値の同盟」「民主主義サミット」は、世界の分断をもたらした。またアメリカは、台湾、沖縄にミサイルを配備し、中国の宇井の軍事網を形成した。

欧州、日本、ASEAN は、米中対立に際し、アメリカへの服従と防衛力強化を迫られた。しかし米欧日以外、ASEAN や中央アジアなど、中国に隣接し強い経済関係を持つ国々は、一方だけを選びたくない。必要なことは、「民主主義 vs 専制主義」で世界を二分することでない。緊張を高め戦争と軍備拡大によって覇権を維持するアメリカを止めることだ。

2. 東アジアに対するアメリカの軍事諜報戦略。

こうした中、東アジアの軍事諜報戦略が、2013 年以降、着々と進みつつある。

一つは、北朝鮮の1 万キロ、1 万 5000 キロに射程距離が広げられた核ミサイルに対するアメリカの強い警戒である。今一つは中国に対する封じ込めとしての、東アジアの4 重の安全保障： 1) QUAD, 2) QUAD プラス、3) AUKUS、4) Five eyes である。

北朝鮮の核兵器、長距離弾道ミサイル（ICBM）の開発は、急速に進み、2017年11月には、北朝鮮の長距離弾道ミサイルは1万キロの射程まで届く火星14が開発、アメリカの首都に到達するとされた。当時のトランプ大統領が、急速シンガポールへ、その後板門店に飛んで、1万キロの核ミサイル開発を放棄させ爆破させた¹³。ところが2022年11月に、北朝鮮は再び火星17を開発した。大陸間弾道弾（ICBN）のその射程は、1万5000キロに拡大し、米国全土と欧州が射程に入ることとなり緊張が著しく高まった。（韓国・日本は標的ではない。）

今一つは中国の急激な成長である。2010年にGDPで日本を抜き、2014年にはPPPsベースのGDPでアメリカを抜いた中国に強い危機感を抱いているのがアメリカであり、中国に対する何重もの軍事網を整備し始めた。

北朝鮮の脅威に加え急激な中国の成長に対抗する形で、アメリカは以下の4つの戦略を並行して打ち出した。

1). 第1はQUAD（日米豪印4か国戦略対話）である。

QUADは、4か国によるひし形で太平洋を守り中国を取り巻き抑止しようとするもので、人口は19億人に及ぶ。

しかし知られているように、インドはQUADには参画しているものの、必ずしも積極的ではない。インドを外すと日米豪、5億人と中国の半分になる。インドで講義した際、安倍首相が2013年に提唱した、と説明すると、それはアメリカに言わされたのだろうと切り返された¹⁴。QUADはその後トランプ政権が実質化し、QUADプラスにつながっていく。

2). 第2はQUADプラスである。QUADプラスは、QUAD4か国を外から補強するもので、韓国、ベトナム、ニュージーランド、（台湾）からなる。これは人口（1億8千万弱）というよりも地政学的にQUADの周辺で、2重に中国および北朝鮮を包囲し封じ込める。この2つは実質的に「東アジア版NATO」を構想したものである。また台湾と沖縄をその最前線に置き、武器を次々に入れている。

しかし、実は欧州、日本、ASEANも、必ずしも中国を封じ込めることには同調していない。それは各国が中国やアジアとの貿易関係を持っており、経済先進地域の東アジアを紛争地にし、それが自国に翻ることを避けたいためである。背景に、コロナ禍で欧州各国経済が悪化したこともあり、安全保障と経済は分けたいという思惑がある。

興味深いことに、日本の経団連、中小企業の日本商工会議所は、2021年12月、中国经济との連携を希望し文書で中国との経済協力関係を宣言した。

またロシアとのサハリン2パイプラインについても、三井物産、三菱商事は、現実主義的に継続を決めており、欧州のノルドストリーム・パイプラインの爆破によりロシア欧州のエネルギー関係が崩れ、エネルギーの高騰に苦しんでいるのとは、対照的である。

欧州が規範理念先行型で結局自国経済の首を絞めているのに対し、日本は経済界が生き延びるため政治と経済を分けているのは独特のプラグマティズムともいえ興味深い。

しかしアメリカからの経済安全保障という圧力から、2023年7月には半導体材料を中国に不承不承輸出停止とした。国民の利益、企業利益、継続性を考えれば、エネルギー自給率4%の日本では、中国との経済関係は排除することができない。これはイデオロギーではない。

進む軍事化、中国经济のデカップリング、さらに中国を仮想敵とするミサイル配備や地下司令塔の設置に対して、我々は何をすべきか？

何より危険な事実を知り共有し、平和と地域の友好を維持することに力を注ぐべきであろう。メディアは極めて重要である。正しい情報が十分に伝えられておらず時にゆがめられまた近隣国を仮想的とする様々な情報が流され続けている。

「敵」と目される地域に関する正しい多面的な情報、自国の現状と将来についての正しい知識の伝達、メディア・リテラシー（多様な情報を配信し読者自身に考えさせる配信の仕方）、公平、多面的な報道が重要である。

3) AUKUS, 4) ファイブ・アイズ

3つ目、4つ目は、アジアの軍事化が思うように進まない中、アジアを含まない軍事同盟である。

第3番目はAUKUS(オーストラリア、イギリス、アメリカ)というアングロサクソンの軍事情報同盟で、4億人を超える人口を持つ、軍事・IT/AI・核・情報を含む最も強固なコアを持つ軍事同盟とすることができる。

第4番目は、ファイブ・アイズである。

即ちAUKUS米英豪3か国に、ニュージーランド・カナダを加えたもので、これも広義のアングロサクソン軍事・情報共同といえよう。ファイブ・アイズが強いのは、情報の共有で、ここには欧州大陸も日本などアジアも入っていない。信頼できるアングロサクソ

ンのみの同盟ということができよう。ウィキリークスでもすっぱ抜かれたように、アメリカはドイツのメルケル政権、フランスのオランド政権、日本の安倍政権にも盗聴器を仕掛けていたことが暴露された。ドイツ・フランスは同盟国に盗聴器を仕掛けるのかと強く抗議し、アメリカは欧州には謝罪した。しかし日本の安倍政権が抗議したという話は全く聞かない。逆にウィキリークスについて報じたメディア関係者の多くは降板させられたり辞任させられたりした。以後日本国内でのメディア統制が進行していく。

III. 東アジアでの軍事化の進行

1. 日本、沖縄の軍事化の進行

1) 沖縄・南西諸島へのミサイル配備

東アジアでも、日米政府は、2022 年 12 月より、沖縄諸島に（対中）無人ミサイルの配備を開始し始めた。その数 2000 といわれる¹⁵。2022 年 1 月 13 日の日米 2 + 2 の会合で、南西諸島の防衛強化について話し合い、日本は、これまでの盾（専守防衛）から矛（攻撃）となることを自ら表明した¹⁶。「戦闘になれば沖縄が標的になる。」として、うるま市はミサイル配備に反対している¹⁷。歴史的にも友好関係を維持してきた中国が、沖縄にミサイルを撃ち込むはずがない。にもかかわらず、また沖縄県民の強い反対にもかかわらず、ミサイル配備が着々と進んでいる。

一方、防衛予算として、与那国島の新地对空ミサイル配備のため土地を国が買い上げたこと NHK が発表した。過去最大となった年間 6 兆 8 0 0 0 億円余りの防衛費により、南西諸島の防衛強化のためとして、沖縄に予算配分がなされたとのことだ¹⁸。

一体誰のための防衛なのか？どうすれば止められるのか？

こちらがミサイルを配備すれば、当然相手もこちらに向けてミサイルを配備することになる。2000 年の歴史で、中国が日本に侵略をしたことがあるのか？日本が繰り返し大陸に侵攻していったのである。特に沖縄、琉球王国は、中国に、朝貢、冊封（さくほう）体制を続けてきた歴史があり、第 2 次世界大戦では日本の戦争の犠牲になった苦い経験がある。沖縄の平和友好の歴史に逆らう軍事植民地的政策を、日本は沖縄に強いている。

2) 自衛隊基地に地下司令塔を 10 か所

ミサイル配備に加え、今一つは、日本列島、南西諸島と沖縄に、地下司令塔を配備し始めた¹⁹。「戦闘が始まって地上が荒廃しても」、地下から敵基地攻撃を司令できるよう、

2024 年までに 10 の自衛隊基地の地下に司令塔を設けよという計画だ。地上での国民の犠牲、それを守る政策は考えられていない。明らかに憲法 9 条の違反ではないか。またこれらミサイルや地下司令塔は、地元の議会での了承も住民への理解も得ておらず、国会で審議もせず、閣議決定で取り決められている。地域住民の自治権、民主主義が踏みにじられている。大分や青森でも、ミサイルの配備が要請されているという²⁰。

どうすればいいのか？何より、まず市民の意見を聞くべきであり、県議会、地域議会で議論をしてから決めるべきであろう。日本国民は本当に中国に向けて何千発もミサイルを配備したいのか。それは国民を守るのか。民主主義が踏みにじられている。

3) 国際社会の動向：グローバルサウスの平和の呼びかけ

筆者は、2023 年、延べ 10 か国の国々を歴訪し招聘された。アメリカの国連本部、タイで EU アジア太平洋の会合、ユーラシア会合、インドの地域共同と国際政治経済の国際会議、ハンガリーの平和会合、韓国での東アジア共同体・未来構想会合、5 개국自治体連合国際フォーラム、中国での現代国際関係研究所や天津大学、北京師範大学訪問、北京大学・精華大学・中国外交学院などによる日中友好会合などへの歴訪ないし招聘講演である。

各国の研究者、国連職員、外交官、自治体代表と話す中で、どの国も東アジアの平和と安定を望み、そのために地域の協力と対話が重要であることを相互に確認できた。

特に、ロシア・ウクライナ戦争およびイスラエル・ガザの戦争の即時停戦、また現在緊張が増しているアジアの経済力と友好関係の強化により、平和と繁栄をリードしていくことが各地で確認された。

ウクライナの戦争については、この間、トルコ、フランス、ドイツ、中国、インドが停戦を要求し、調停を行ってきた。しかしウクライナ側の反転攻勢がなかなかうまく進まない中、ゼレンスキーは、戦争の継続と東部ウクライナの奪還を要求し続けている。

ロシア・ウクライナ戦争に対しては、日本と韓国の知識人 100 名が「即時停戦」要求を国連に提出した²¹。またイタリアでもバドゥア大学やキリスト者を中心に、数十万の署名が集められ、ドイツでも停戦を要求して 70 万人の署名が集められた。しかし米欧日はウクライナに対する支援を送り続けている。

どうしたらよいか？ **中立国スイスのダボス賢人会議**では、2023 年 1 月に、「分断から共同へ！」が呼びかけられ、2024 年 1 月にもロシア代表も読んでの話し合いが提案された。世界は停戦を訴えている。しかし残念ながら戦争終結の兆しはない。

一番の問題は、米英欧・日本が率先してウクライナの戦争継続を支持し、ガザへのイスラエルの爆撃停止に消極的なことだ。

グローバルサウスも力をつけ、現在、イスラエルとガザの戦争、否、イスラエルのガザでのジェノサイド（民族絶滅）爆撃に対し、南アフリカが国際司法裁判所（ICJ）に提訴し、カタルが即時停戦の仲介を行っている。それに対して、アメリカは繰り返しイスラエルを擁護して拒否権を発動している。国連事務総長が何度も即時停戦の緊急動議を発動し、国連総会で 153 か国が即時停戦を支持、安全保障理事会でも 15 か国中 13 か国が即時停戦を支持しているにもかかわらず、アメリカとイスラエルは停戦に反対している。

イスラエルは、ガザの UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）に対して、ハマスが潜伏しており、10 月 7 日の攻撃に UNRWA の職員が加担したとして、UNRWA を攻撃し職員 101 人が死亡し、また UNRWA への資金援助を停止するよう訴えかけ、米英欧（オーストラリア、オーストリア、カナダ、エストニア、フィンランド、ドイツ、アイスランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ニュージーランド、ルーマニア、スウェーデン、スイス）および日本（アジアでは 1 国だけ）の 18 か国が、これに答えて UNRWA への資金を無期限に停止すると発表した²²。なぜイスラエルは、国連加盟国 8 割の即時停戦要求、ジェノサイド調査要求を無視してジェノサイドを続けることができ、他方でガザの人々を救おうとしている UNRWA 職員がハマスによる攻撃に加担したとして国連職員を爆撃で 100 人超も殺害し、資金を止めることを訴えることができるのか。また日本政府はなぜそれに呼応して UNRWA の資金を無期限に停止することに同調するのだろうか。

先進国の民主主義と人権が危うくなっている。米欧日の経済的衰退がはじまる中、軍事力と資金力で、イスラエルとアメリカは人の法を超えた行為に出ているといえよう。

2. 新冷戦か？ 日本の位置

こうした中で、2022 年末から 2023 年 1 月にかけ矢継ぎ早に安保 3 文書、沖縄南西諸島へのミサイル・地下司令塔配備、先制攻撃も辞さない盾から矛への転換と、防衛費 2 倍化により、日本は着々と戦争体制を敷き始めている。

地政学的に考えると、日本列島の軍事化は恐ろしい役割をもつ。日本列島は通常はアジア大陸の極東に位置する数千の島々からなる。ところが、富山県が作成した、日本列島を

90 度西に倒すと、日本列島の位置の重要性がよくわかる。北海道から沖縄までの南北 3000km の要塞で、アジア大陸の国々、ロシア・北朝鮮・中国が太平洋に出る入り口をふさぎ、アメリカに攻撃を仕掛けるときの歩兵の位置、まさにアジア大陸に対する盾と矛の役割を果たすことになる。その南にある台湾に現在多くの武器が運び込まれている事実と合わせると、ロシア・北朝鮮・中国に対する、目と鼻の先の最前線基地になる。アメリカにとっての重要性がよくわかる。ここにミサイルと地下司令塔を置いてロシア・北朝鮮・中国 3 か国を牽制・対峙することは果たして日本列島と日本国民にとって利益になるのだろうか？

目と鼻の先にあるアジア大陸の 3 核大国に向けて 2000 発のミサイルを配備することは、果たして 1 億 2500 万人の国民の命を守れるのか。本当に戦争になれば 10 倍返しのミサイルが 3 か国から飛んでくるとすれば、まさにハチの巣ではないか。アジア大陸に隣接し、歴史的にもそこから多くを受容してきた日本としてのあるべき姿は、これら東アジアの大陸の国々と信頼関係を作り直し、友好を維持し、地域の安定と平和、さらに繁栄を目指すことこそ、日本にとっても大陸にとっても利益といえるのではないか。東アジア地域の共同と繁栄、これこそ日本が目指すべき道であり、日本の市民の利益にもかなう方向性ではないだろうか。

3. もし戦争が、あるいは事故が起こったら？

逆にもし戦争が起こったら、あるいは偶発的な核事故がこの狭い東アジア地域で勃発したら、と考えてみよう。

北朝鮮の寧辺（ニョンピョン）には、重大な核格納庫が存在する。そこでチェルノブイリ級の事故が起こったらと想定するだけで、東アジアの緊密性がわかる。

チェルノブイリ事故から 30 年を超えたのち、ノルウェー、スウェーデンで野生のトナカイに基準を大幅に超える放射能が検出された。北欧ではトナカイの肉を常食する。多くのトナカイの肉は廃棄された。チェルノブイリから野生のトナカイの行動範囲はおおよそ 1200-1500km。これを東アジアに当てはめ、北朝鮮の核格納庫で事故が起こったと想定して、1200km の円を描いてみると、恐るべきことがわかる。朝鮮半島はもとより、日本列島は北海道の網走と沖縄を除く全土がすっぽり入るのである。北はウラジオストク、南は中国の北京・上海・広州など発展地域がすべて入る。むろん海流や気流の影響もあり円

の通りではないものの、福島事故の時にも韓国・中国沿岸や遠くアメリカの西海岸まで通常以上のセシウムが検出されたということから考えて、東アジアで核爆発が起こったら、何らかの形で数十年にわたり、この豊かな自然の海及び農業地域に多大な影響が出ることは明らかであろう。下の赤い半円は沖縄・台湾で核が使われた時の円である。東アジアの漁場、穀物、生産物、海洋資源、気候や環境、あらゆるものに影響を与え、東アジア経済圏の信用は壊滅する。他方でこの地域での核爆発は地球の裏側の欧州にも1万キロ以上隔たったアメリカにも影響を与えない。こう考えると、ロシア・ウクライナ戦争よりも、イスラエル・ガザ戦争よりも、東アジアの核ミサイル危機は可能性が高いともいえる。我々はこの豊かな自然の恵みの地域で絶対に戦争を起こしてはならない。地域の相互理解、共同と安定・経済協力こそが、この地域の最大の安全をもたらす。

IV. アジア新興国の地域協力・経済協力・IT 協力

ではどうしたらよいのか？

アジアの新興国を改めて分析すると、興味深い共通の事実がわかる。地域の協力関係だ。

1) 中国の一带一路 10 年

中国は、14 億の人口を持ちながら、歴史的にも周りの国との地域協力を重視してきた。米英の QUAD, AUKUS への対抗を避け、2013 年から、中央アジアからさらに欧州まで、地球を半周するインフラと投資（二つの I: Infrastructure, Investment）を掲げて、歴史的なシルクロードという三蔵法師が経典を求めて渡った、中央アジアから欧州に向かうルートに、陸と海の双方から「一带一路 Belt and Road Initiative (BRI)」戦略を掲げ、万里の長城のように、中国が減びても道は残るという理念から、100 年計画の地域開発計画に着手した。中国はバブルの元を周辺の貧しい国々に投資とインフラ西部として与え、発展を助けた。

2013 年 10 月、一带一路 10 年目の会合が日本でも中国でも開かれ、中国には 150 か国の加盟国中 140 か国と 30 関係団体、1 万人を超える代表が北京に集まった。カンボジアやラオス、スリランカの国々から、高速道路や高速鉄道、また再生可能エネルギーによる風力発電や太陽光の設置などに対して感謝の言葉が次々に寄せられた。貸し付けに対し

て返済できないという「債務の罠」も語られ、また最近は大バブルがはじけて公務員の給与が激減したとか半年未払いであるというような問題点も指摘されるが、それでも華僑の伝統と共に、アジアの貧しい周辺国にインフラと投資で道路・鉄道を整備していったことは高く評価できよう。またコロナの時期に欧州でさえナショナリズムとポピュリズムが高まり十分地域統合が機能しない時期があったが、中国はマスクや医療機器を大量に周辺国に配布しやすいワクチンで周辺国を救おうとした点も評価できるのではないだろうか。もちろんこれに対して中国に依存しすぎるのではないかと危惧する中央アジアの国々や債務を返せなくなって港を中国に売り渡した地域も存在する。これらは是正されて行かなければならないが、軍事対立でなく地域共同を基礎とする戦略は評価していいのではないだろうか。

2) ロシアのスラブ・ユーラシア連合

実はロシアも、ソ連邦が崩壊して以降、スラブ・ユーラシア連合を掲げて、北大スラブ研究所の図のように極東・シベリア、中央ユーラシア、東欧と結ぶスラブ・ユーラシア地域経済圏を掲げている。ソ連が崩壊した後の経済共同を実現するものとして、ロシアも生き残りをかけて周辺地域との共同を行っていると言えよう。

3) インド：SAARC(南アジア地域連合)、BIMSTEC(ベンガル湾多文化技術経済協力イニシアチブ)

さらに中国を超える14億超の人口を持つインドにおいても、SAARC（サーク）、BIMSTEC（ビムステック）と呼ばれる地域協力が行われている。SAARCは西アジア・中東の貧しい国々と連携して、経済発展を支援し、特に注目すべきはSAARC大学を設立して、バングラデシュ、アフガニスタン、ブータン、ネパール、パキスタン、スリランカ、マルディブから留学生を受け入れ、大学・大学院まで教育・研究・寮・食事を提供し国に返している。既に医学部、情報学部、国際関係学部、物理・生物学部、法学部、経済学部など10学部が存在し、帰国後の国家建設を担うエリートを育てている。

BIMSTECは東のASEANなどより経済的に強力な地域との連携により、南東アジアの

共同発展に寄与している。

4) ASEAN 地域協力：「グッド・ガバナンス（良い統治）」

これらのモデルとなっているのが、ASEAN 地域協力である。ASEAN10 か国は互いに領土地域紛争もあり、民族的にも多様で必ずしも一枚岩ではないが、EU とはまた異なる立場から特に経済、外交、教育、社会、機構など、対話と協力を目指して共同活動が続けている。図のようにアジアは、これら ASEAN, SAARC, BIMSTEC, BRI, AIIB, SCO, n アドが互いに協力し合って、安定と平和、発展を作っている。

V. 日本・北東アジアはどうしたらよいのか：沖縄からの事例

最後に、私たちはどうやって東アジアの平和を守れるのか、を考えてみたい。

その際、注目すべきは沖縄である。沖縄では今県民・市民が自発的に立ち上がり、辺野古基地建設の撤回、ミサイル配備の拒否、基地拡大や地下司令塔の拒否、さらに中国や韓国など大陸との友好を求め訪中、訪韓している。政府に求めていくことは時に空転して難しいことが多いが、昨年 50 以上の地域・自治体で講演に呼んでいただいた経験にかんがみ、地域や市民の方々と連携して平和を願うということが最も自然で、現実的で、重要なことである。それを実践しているのが、沖縄であり、また韓国にある NEAR 北東アジア 5 か国自治体連合である²³。国家が軍事化に忙しいとき、市民・自治体こそ、民主主義と平和の根幹であろう。

1) 沖縄を平和のハブに！

沖縄では、3 年前から、「沖縄を（基地やミサイルではなく）平和のハブに！、東アジアでは戦争しない！」というネーミングの下、ほとんどの方が賛成していただけるような日中韓及び台湾インド ASEAN などとの話し合いと文化交流・食の交流の会合を積み重ねてきた。これは 2023 年末に韓国で行われた、「5 か国自治体連合国際フォーラム」とも理念を共有するものでもある。沖縄は、最初にも書いたように、今県民の多くの反対と心配の下で、ミサイルが運び込まれ中国に向け配備が始まっている。中台対立が始まれば沖縄は最前線の基地となるといわれている。そうした中、昨年、何度にもわたり大きな平和集会が開かれた。写真のように「争うよりも愛しなさい。島々を戦場にしないで！沖縄を

平和発信の場にしよう。」と、特に若者、女性、そして老若男女の市民が集まり、平和行進を行った。11月23日はその数が大きく1万人を超えた。

沖縄では、市議会や県議会に、20代から40代の若者や女性の議員が多く、汚染水、米兵のレイプ、オスプレイ事故などの解決や、「2度と戦場にしない」と平和と繁栄を掲げて、それぞれ独自の声で訴えを行っている。民主主義が本当に根付いている地域だと敬服する。

2) 沖縄を東アジアの経済センターに

左の図は沖縄県庁に張られたポスターであるが、沖縄は地理的・歴史的には、東南アジアや中国、台湾、朝鮮半島などと独自の経済・文化交流を持ち、日本本土のわびさびとは異なる独自の多様で豊かな多民族共存的文化を培ってきたセンターである。

沖縄を中心とすれば、中国14億、日本1.2億、ASEAN 6.6億、計20億を超える巨大マーケットのセンターでもあり、こよなく平和と命を愛する方が近く歴史的な交流を実現してきた。

この地はしかし戦略的な意味から日本列島の中では基地の7割以上を押し付けられているが、最も平和に敏感なかつ平和と繁栄を歴史的に実践してきた地域であるといえよう。

沖縄の、多文化、多民族共存、多芸能を基盤とし、中国・朝鮮半島・台湾・ASEANさらにはインドをも結ぶ文化都市として沖縄を平和のセンターにしてはどうか。

「東アジアの国連を沖縄に！」基地やミサイルでなく、沖縄の多民族、多文化を基盤とした文化の共同を！が沖縄の願いでもある。

3) アジアの国連を沖縄に！ 沖縄は、中国・日本・韓国・東南アジアとも、琉球王国400年の時代に、独自の歴史的・文化的・経済的な関係を保ってきた。琉球王国は、長年、中国に対して朝貢・冊封体制をとり、2000年以上にわたる友好関係を続けてきた。

今、アメリカを経済で抜きつつある中国は、当時福建省から多くの技術者を沖縄に派遣しそのまま帰化して沖縄人となって交流を支えている。中国が台湾や沖縄に戦闘を仕掛ける理由はない。

アメリカは「6年以内に中国が台湾に戦争を仕掛ける」と言っているが、あり得ない、！と筆者は考える。IMF、世銀など世界の統計をはじめアメリカのゴールドマン・サックス、イギリスの経済シンクタンクなどがこぞって中国は「10年以内にアメリカを抜く」と統計を出している。現在コロナとアメリカ同盟国の経済引き締めの中で、中国経済

はバブル崩壊、不動産崩壊の中で経済が不安定化しているといわれる。しかし、中国にとっては14億の民をいかにまとめ、かつ中国の発展を「一帯一路」で継続的に実現するかは戦略の焦点があり、台湾を数年以内に取り戻すために軍事力を行使する意図は見えない。ある関係者からは「中国は100年待てる」と聞いた。韓国が自発的平和的に中国復帰を自ら望むまで、ということである。台湾も現状維持が8割、といわれる。中国に対して戦争を起こしたくないのは台湾も同様だ。むしろ台湾有事を起こして中国をロシア・ウクライナ戦争のように孤立させたいのはアメリカではないのか。

この間、3度韓国に呼ばれ、2度韓国で講演させていただいた印象でも、韓国は日本以上に大陸の民族として、国境線の緊張を緩和し、自治体の協力関係を強化することに非常に力を注いでいることを感じさせた。本論でも何度か言及している NEAR 北東アジア自治体連合には、韓国16、日本11、中国12、ロシア16、モンゴル22、北朝鮮2団体が参加している²⁴。沖縄も現在参加に向け準備中である。重要なことは、沖縄市民、各国市民の声を聴くこと。隣国との友好関係の維持・強化は必須である。

沖縄にとって東京はフィリピンより遠い。台湾、中国、東南アジア、朝鮮半島こそ生活圏の中にあるのである。

4) 韓国の済州島も平和の島に。済州島も、沖縄と同様である。とても美しい島であり観光地であり、「東アジアのハワイ」と呼ばれている。他方で、1948年4.3事件の虐殺など、悲惨な過去を持つ。東シナ海の島々は、本来、近隣の人々を「結ぶもの」である。海は交流の場、つながものであり対立と断絶ではない。和解と共同を、境界線の島々から作る。沖縄の「命（ぬち）どうたから」（命こそ宝）を重視し、ここに平和の礎を作る計画が進んでいる。既に沖縄と済州島は繰り返し互いに自治体交流を行っている。

5) 広島・長崎の平和の取り組みも見ておきたい。

いずれも第二次世界大戦末期に原爆を落とされた最大の「戦争被害地域」である。先の大戦末期に原爆で多くが犠牲となった、広島、長崎とも連携し、政府と直結しない独自の地位で地域外交を実現できれば、世界的な発信力ともなろう。沖縄も広島・長崎も、戦争の被害地域こそ平和のセンターとなりうるからである。

核の影響がおそらく欧州や中東以上に米欧から離れているがゆえに、また既に原爆を落とされた地域であるがゆえに、戦争が起これば一番に使われる可能性がある東アジアであ

るからこそ、核廃絶と不戦、平和を訴えていく必要があるだろう。

モデルは、ある。

欧州で、東西冷戦時代の2極化を克服した、CSCE(全欧安保協力会議)・現在のOSCE(全欧安保協力機構)である。1975年、東西の中立国フィンランド・ヘルシンキで宣言され、東西の全欧州を含み対話と交流によって、環境問題、平和の問題、などが話し合われ、15年後の冷戦終焉の基礎となった。

このCSCE/OSCEにならい、沖縄から、平和の基礎をつくることができよう。

5) 6者協議と、自治体外交

世界最強の6か国指導者：だれが戦争を止められるか？

東アジアには世界最強の大国6か国の指導者がそろっている。この6強をかつての6者協議のように、危機に対するホットラインを作っておくことは、東アジアで戦争を生まない上で大切である。北朝鮮の核を止めるために、「6者協議」を再開すべきであろう。またこの6強の間に、戦争が起こらないよう、対話のホットラインを作ることを提唱する。

ただ一方で、我々は、核大国指導者の「善政」を待つのでなく、市民・自治体から、「平和」と「善政」を実現し、現状を変えていくことが、今こそ求められている。

自治体、市民、メディア、研究者から、まずは日中韓共同で、平和を構築していこう。市議会、県議会の議員など、政党の連携も必要であろう。しかし、主役は市民である。

沖縄の玉城知事は、既に県庁に「地域外交室」を設け、独自に米・中・韓・台湾と対話と交渉を始めている。「沖縄を平和のハブに！」に協力しながら、それを沖縄・福岡・広島・長崎に広げ、県民および日本の各自治体の市民が支えるようなネットワークを構築できればと考える。1996年に創設され、それがすでに14回続いている「NEAR 北東アジア地域5か国自治体連合国際フォーラム」に招聘され東アジア共同の意義について講演させていただいた。日本の自治体は現在11だが、沖縄さらに多くの自治体の参加により、15-20とふやしていきたい²⁵。

まとめ：21世紀はアジアの時代。平和と軍縮を東アジアから。

21世紀はアジアの時代である。東アジア日中韓・ASEAN・インドの時代とも言える。その際の主人公は、国家ではなく市民社会と自治体であるのではないかと思う。

まとめとして、以下の5点を確認しておこう。

1. 沖縄・済州島を、平和のハブに！
2. 「東アジアの国連」を沖縄に！
3. アジアは地域共同、平和と繁栄の地。東アジアで戦争をしない、させない。
4. 沖縄を中心に、各県が非核地帯宣言を！
5. 日中韓は、国連、グローバルサウスとも連携し、米欧・アジア・アフリカの平和と繁栄を！

市民、自治体から「平和」を作ることが最も大切である。経済界・メディア・若者・女性
性が連携し、平和と対話を基礎とし、安定と繁栄を作る。中国・韓国・台湾など近隣国と
連携し、政府主催に流れない、自治体連携の平和と交流安定を作る。

問題があっても自治体の「地域外交」により、「対立でなく対話で解決」する。アジア
人同士の戦争は決して起こさない。日中韓は、勤勉さ、技術的先進性、和の力で、世界を
平和的にリードする。

以上の政策を実行する戦略的礎とするため、市民から自治体からの日中韓・ロシア・モ
ンゴル・ASEAN インドなど、地域の共同関係を恒常的に作っていくことが望ましい。と
もに市民からの対話・平和・経済交流を継続していくことが求められている。

参考文献 （羽場久美子基本文献）

Angus Maddison, *Contours of the World Economy, 1-2030 AD*, 2007.

Brexit and After, (Kumiko Haba, Martin Holland, Eds.), Springer, 2021

*100 years of World Wars and Post War Regional Collaboration, How to create
New World Order?* (Kumiko Haba, Alfredo Canavero, Satoshi Mizobata Eds.),
Springer, 2022 (「世界戦争 100 年と地域協力、いかなる世界秩序を作るか?」)

グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017.

『世界の中の日本ー平和、人権、地域共同ー』羽場久美子編著、明石書店、2024.

羽場久美子「ロシア・ウクライナ危機とフランス大統領選挙ーマクロンは、フランス、
EU、グローバル世界のリーダーとなるか?」『海外事情』2022. 5ー6.

羽場久美子「沖縄を平和のハブに!」『週刊金曜日』2022.5.

羽場久美子「中国がアメリカを抜いて「経済で世界一」になる前に日本がとるべき路線ー経済はアジア、政治はアメリカ」講談社現代イスメディア、2022.1.24.

『移民・難民・マイノリティー欧州ポピュリズムの起源』（羽場久美子編著）彩流社、2021.

羽場久美子「コロナ後の国際政治と日本ー経済競争から「価値の同盟」へー」『神奈川大学評論』2021.7.

羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？ーEUのレジリエンス（回復力）と規範力」青山学院大学、2021.1.

羽場久美子ほか 特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」『学術の動向』2020.9月号.

『21世紀 大転換期の国際社会ーいま何が起きているのか？』法律文化社、2019.

『アジアの地域統合を考えるー戦争をさけるために』、明石書店、2017.

『アジアの地域協力ー危機をどう乗り切るか』、明石書店、2018.

『アジアの地域共同ー未来のために』明石書店、2018.

羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合ー拡大EUのナショナリズムと境界線』中央公論新社、2016.（ウクライナ2014）

羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2014.（EU、NATOの拡大）

羽場久美子「パワーシフトー国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』2014年1月号.

羽場久美子『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店、2012.2

¹ <https://graphic-data.com/page/geography/021>

² Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD* (2007), *The World Economy, A Millennial Perspective* (2001); and “*The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030*” (2005)., Masahiro Kawai, Asian Economy

³ 「日本の名目GDP、4位転落の公算大 23年ドイツが抜く」日経新聞、2024年1月16日。「日本ドイツにGDPで抜かれる。朝日新聞、2024年2月16日。

⁴ 「インドGDP、26年に日本超え 中銀総裁「先進国入り視野」」日経新聞、2023年11月9日

⁵ 世界の1人当たり名目GDP国別ランキング・推移 (IMF)。データ更新日2023年10月12日。 <https://www.globalnote.jp/post-1339.html>

⁶ Sang Chul Park, Korean Poli-Technique University, 2024,1.22.

⁷ "The global economy in 2075: growth slows as Asia rises", Goldman Sachs, Published on 08 DEC 2022

⁸ Ibid, 2022.

⁹ <https://www.goldmansachs.com/japan/insights/pages/path-to-2075-f/report.pdf> p.5

¹⁰

¹¹ 「「特定技能外国人 5 年で 34.5 万人」はどう算出されているか」加藤真、2 年間で 2 万 2 千人。充足率 4.5% 2021/06/09

https://www.murc.jp/library/column/sn_210609/

¹² 羽場久美子「コロナ後の国際政治と日本—経済競争から「価値の同盟」へ—」『神奈川大学評論』2021.7.

¹³ 時事ドットコム、

¹⁴ 2023 年 2 月、SAARC(南アジア地域連合)大学での講演の際の多国から集まった若者たちの前での講演にて。

¹⁵ 沖縄の国会議員の言。

¹⁶ 琉球新報、2023 年 1 月 13 日。★

¹⁷ 沖縄タイムズ、2022 年 12 月 26 日。

¹⁸ NHK、2022 年 12 月 24 日。

¹⁹ 赤旗日曜版、2023 年 1 月 22 日。

²⁰ 大分市民の言。ミサイル基地は、大分大学のすぐそばという。

²¹ 『即時停戦』社会評論社、2024. 和田春樹『ウクライナ戦争即時停戦論』平凡社新書、2023 年。

²² 「ガザ：UNRWA への資金供出の停止は飢饉を早める危険がある。国連職員への調査中も資金拠出の継続を」ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2024 年 01 月 31 日

²³ NEAR5 か国自治体連合、自治体連合国際フォーラム、2023 年 12 月。

²⁴ NEAR 北東アジア地域自治体連合パンフレット裏表紙、会員地地帯一覧。

²⁵ 「北東アジア地域自治体連合」、Near International Forum 2023- The 14th Subcommittee on Economy and Humanities Exchange, 2023.12. 7-8. (全 290 頁)

IV. INAF 研究会の記録

第25回 INAF 研究会：2024年6月29日（土）19:00～21:00（オンライン、zoom）

「博士論文」報告：

改革開放後における北京老舗企業の発展戦略——全聚徳と同仁堂を事例として

PhD thesis report:

Development Strategies of Long-established Companies in Beijing:

Case Studies of Quanjude and Tongrentang in the Reform Era

松本 理可子（MATSUMOTO Rikako）

INAF 理事

キーワード：グローバル化、老舗企業、全聚徳、中国、同仁堂、文化資本、ローカル化

目次：

1. 「研究会レポート」の概要	2
2. 研究の背景	2
3. 研究の目的	2
4. リサーチ・クエスチョンと派生する問い	3
5. 先行研究	3
6. 研究対象：全聚徳と同仁堂	4
7. 全聚徳と同仁堂を選んだ理由	4
8. 理論／分析枠組み：スロスビー	4
9. 理論／分析枠組み：ホワイト	5
10. 理論／分析枠組み：トムリンソン	5
11. 研究方法：2社共通	6
12. 研究方法：全聚徳	6
13. 研究方法：同仁堂	6
14. データ&結果：全聚徳	6
15. 全聚徳と北京市政府との関係	7
16. さまざまなイベントに積極的な全聚徳	8
17. 地域ブランド“北京”：経済資本としての文化資本	8

18. 新しい文化資本の創出	9
19. データ&結果：同仁堂	9
20. 社会への養生	10
21. 文化資本：清朝期から始まったフィランソロピー	11
22. 文化資本：現代におけるフィランソロピー	11
23. 伝統的知識、遺伝資源と特許：現状と今後の可能性	12
24. 中医薬をめぐる「文化資本」と「知的財産権」問題	12
25. 全聚徳—北京でのローカル化	13
26. 全聚徳—他地域での非ローカル化	14
27. 同仁堂—華人のいるところ、同仁堂あり	14
28. 健康を求めるところに同仁堂あり、華人、非華人を越えた養生の世界	14
29. 結論：全聚徳	15
30. 結論：同仁堂	15
31. 本論文の学術的貢献	15
32. 残された課題と将来の研究の方向性	16
33. 参考文献	16

1. 「研究会レポート」の概要

2024年6月29日 Zoomにて、同じく博士号を取得した李娜研究員と共に「博士論文」の報告会を行った。討論者は福島大学経済学部教授の朱永浩先生である。本レポートは当日使用したプレゼン資料に基づくが、筆者の博士論文をより理解してもらうため、スライド説明だけに留まらず、博論本文からの補足説明を加えて構成した。

2. 研究の背景

舒（2018：77）によれば、中華人民共和国成立後に中国の老舗企業は3つの外的ショックを受けているという。1つ目は1956年の公私合営、2つ目は1966年から10年間に及んだ文革、3つ目は1978年に始まった改革開放である。1つ目の公私合営とは、以前の経営者が一部株式とそれに伴う5%の利息を受けて企業管理に参加するだけで、実質的に経営権と所有権は国に属することである。日本での老舗企業のイメージは、創業者一族が風雪に耐え、代々何十年、何百年も経営を守っているというものであるが、中国の事情はまっ

たく異なる。新中国後の老舗企業は創業者一族の手を離れてしまい、現在でも企業統治には加わっていない。外的ショックの2つ目は文革である。文革では四旧（古い思想、文化、風俗、習慣）が徹底的に否定された。当然、老舗企業も否定の対象となった。全聚徳は店名を「北京烤鴨店」へと、同仁堂は「北京中薬店」へと変更させられた。それぞれが創業以来守ってきた扁額をはじめ、各種器材や器具も多くが破壊された。3つ目は改革開放である。欧米の最新かつ合理的な経営学、コトラーやポーターなどの洗練されたマーケティング戦略などが中国でも紹介され、注目された。こうした資本主義先進国の潮流に中国の老舗企業も巻き込まれることとなった。

3. 研究の目的

国家質量監督検閲検疫総局（AQSIQ）の調査によると、「うまくいっている」老舗企業は10%、「何とか存続している」老舗企業は70%、「いつ倒産してもおかしくない」老舗企業は20%となっている。つまり、これら3つの外的ショックを受けて消えてしまったり、弱体化していった老舗企業があった一方で、発展してきた老舗企業も確実にあったのである。なぜだろうか？ 成功した老舗企業の継続・発展戦略とは何か？ 成功した老舗企業がどのように“持続可能”な戦略を取ってきたのか？ 本論文の研究の目的はそこにある。“持続可能”な戦略とは「理論／分析枠組み」でもあらためて説明するが、スロスビー（2002: 37）が、文化資本が遺産として過去の世代から受け継がれ、現在においてどう扱われ、未来に引き継がれていくかが非常に重要だと指摘するところから来ている。スロスビーの指摘する“持続可能”概念は、老舗企業の「継続性」や「永続性」と深く結びつくものである。

4. リサーチ・クエスションと派生する問い

「うまくいっている」老舗企業の経営とは何なのか。老舗企業、それも中国の老舗企業ならではの経営的特徴はあるのだろうか。中国老舗企業の歩んできた軌跡は独特かつ複雑であり、中国全体を網羅する形での検証には無理がある。本論文では老舗企業と地域、中央・地方政府との関連性を重視する姿勢から、代表的な地域として北京を選んだ。事例として取り上げた老舗企業（全聚徳、同仁堂）の選択理由は後に述べる。

本論文は「改革開放後、全聚徳と同仁堂の発展に企業の文化資本と国家・社会関係が果たした役割とは何か」をリサーチ・クエスションとして提示する。リサーチ・クエスチョ

ンから派生する問いとして以下を挙げる。老舗企業の持つ「文化資本」、老舗企業と「国家・社会関係」との関わりが2社の発展に与えた影響とは何か？ 「文化資本」が最も活かされる土俵として、2社が自ら選択した「活動の場（＝ローカリティ）」はどこなのか？ 「活動の場」と地方政府も含めた国家や社会との関係とは？ 「活動の場」が企業の発展にどう作用したのか？ これらの問いに答えることが必要である。

5. 先行研究

本論文のリサーチ・クエスチョン「改革開放後、全聚徳と同仁堂の発展に企業の文化資本と国家・社会関係が果たした役割とは何か」、特に「文化資本」に対応する研究として、沙（2014）は、100年企業が文化資本を直接所有することではなく、最後に商品化し顧客に販売した時点でようやく文化資本になるとして、その価値は需要と供給でしか判断できないと述べる。しかし、これでは文化資本が商品化しないことには存在が見出だせないことになってしまう。また、郭、孫（2016）は、文化資本が活かされるのはインターネットのみと言っており、インターネット以外の選択肢を排除している。

「国家・社会関係」に対応した研究として、老舗企業は地方政府から単に「庇護されているもの」と結論づけているのが張、殷、万（2015）である。この主張には地方・中央政府の活動をむしろ能動的に利活用する老舗企業の姿勢が含まれていない。同仁堂と鶴年堂の比較を行い、鶴年堂に対する同仁堂の優位性を政府との近さだけに求めたのが張（2013）である。計画経済から市場経済への移行期において、企業への資源配分の鍵を握っていたのは政府であり、企業が市場を開発する能力よりも重要であったことは明らかだという。しかし、これは老舗企業に限ったことではない。また、確かに同仁堂の経営者には政府とのつながりが強いものがあり政府との関係性を重視してきたことも事実ではあったが、改革開放後の市場経済に両社が置かれた立ち位置は同じである。

6. 研究対象：全聚徳と同仁堂

1864年に創業し、今年で160年になる全聚徳の創業者は楊全仁である。全聚徳は便宜坊（創業1416年）と並ぶ北京ダックの名店である。北京ダックには2つの流派がある。全聚徳を代表とする「掛炉（かけろ）烤鴨」と、便宜坊を代表とする「焖炉（もんろ）烤鴨」である。前者は火を燃やして炙り、燃料に果樹を使用し、棗の木が最適としている。後者は埋め火で炙り、燃料に高粱殻や板切れなどの軟質材料を使用している。全聚徳は多

くの逸話を持ち、毛沢東や周恩来をはじめとするたくさんの政府要人や梅蘭芳など文化人にも愛されたことで知られる。

1669年に創業し、今年で355年となる中国を代表する中医薬企業である。浙江省寧波で「鈴医（客寄せの串鈴を首にかけ、街を歩いて病気の治療をした医者のこと）」をしていた樂良成が北京に出、2代目3代目の努力と研鑽により、4代目の樂顯揚の時代に清朝の清太医院吏目となることで「鈴医」から「同仁堂」の基礎が出来上がった。

7. 全聚徳と同仁堂を選んだ理由

本論文においては、飲食業と製薬業という異なった業界の2社を事例として選んだ。全聚徳が属する飲食業界は競争が激しく参入障壁が低いだけでなく、中国では「食」に対する人々のこだわりとプライドは格別のものがある。同仁堂が属する製薬業界の競争も飲食業界同様に激しく、政治、（知的財産権を含む）法律、特に海外の法律については飲食業界と比べ製薬業界はさらに込み入っている。これら2社を選んだ理由は、①中国料理と中医学は中国の人々にとって必須のものである、②両社とも清朝期に創業し時代を共有している、③両社とも北京・前門地区を発祥の地とする、④この地区から出た老舗企業で上場しているのは2社だけ（全聚徳は2007年に深圳で、同仁堂は1997年に上海で上場）である、⑤両社とも老舗企業だが文化資本の活かし方が異なる等を挙げる。特に⑤は、本論文の根幹をなす。両社とも文化資本を非常に有効活用している好例である。

8. 理論／分析枠組み：スロスビー

2社とも「文化資本」概念はスロスビー（2002）に依拠している。「文化資本」という用語はブルデュー（1995）によって人口に膾炙している。家庭環境や学校教育を通して各個人のうちに蓄積されたもろもろの知識・教養・技能・趣味・感性など（身体化された文化資本）、書物・絵画・道具・機械のように、物資として所有可能な文化的財物（客体化された文化資本）、学校制度やさまざまな試験によって賦与された学歴・資格など（制度化された文化資本）の3種類の文化資本をブルデュー（同上）は挙げている。

スロスビー（同上）はブルデューを批判しているわけではない。スロスビー（同上）はより「経済活動」に特化しているため、文化資本と企業の関係性を見るためにはスロスビー（同上）が最適解だと判断した。また、スロスビー（同上）によれば文化資本を、それが有する経済的価値に加え、文化的価値を具体化し、蓄積し、供給する資産として定義し

ている。この「蓄積」が永続性であり、老舗企業に欠かせない要素である。さらに、持続可能性を判断するための基準として、消費者にとって直接役に立つ形で「物質的」利益が算出されているとも述べ、これも企業活動に欠かせない要素である。

9. 理論／分析枠組み：ホワイト

中国国内における企業発展要因として、文化的要素と政治的要素を中国の独自性として着目したのがホワイト（2009）である。ホワイトは、それまで経済発展への障害とされてきた「伝統的な文化や制度」、「政府の強い関与」、「不完全な市場経済」、「曖昧な私有財産権」の4つを挙げ、これらがむしろ逆説的に中国の経済発展に対して有効に機能していたのではないかと述べている。特に、「市場保護の地方分権化（地方政府による地元企業優先の「市場保全」のメカニズムのこと）」、「他の計画経済圏に典型的だったように消費者のフラストレーションが極端に蓄積され、それまでの社会主義が提供しなかった商品やサービスに対する強い国内需要を生み出したこと」、「かつての文革への不信感ゆえに、以前糾弾された市場習慣やシンボルを取り込みやすかった」企業側と人々の社会意識が結びついたという点である。

10. 理論／分析枠組み：トムリンソン

同仁堂の海外進出に関しては、トムリンソン（1993&2000）に依拠する。「文化帝国主義」によって、米国のファストフード文化が進出先の国や地域の食文化を侵食していくことを指摘した。のちに、トムリンソンは「脱領土化」「再領土化」といった表現で、マクドナルドが基本的な形態は変えないまでも、それぞれの国や地域で「変容」や「転向」を余儀なくされたが、この結果はマクドナルドにとって不本意なものではなく、むしろより相手先に浸透していく要因となったことを指摘した。大きな変化とすれば、米国式の経営管理によって食事が用意されるプロセスが効率化されたこと、利用する客に新しい食のスタイルがもたらされたことである。トムリンソンの示したマクドナルドにおける「脱領土化」と同仁堂における「脱領土化」の違いは最後に示す。

「脱領土化」という言葉を初めて使ったのは、フランスの哲学者ドルーズと精神科医ガタリであるが、トムリンソンのいう「脱領土化」は文化のグローバリゼーションのプロセスを表している。

11. 研究方法：2社共通

2社の創業当時から現在に至るまでの歴史、文化、経営の資料を精読する。2社の創業当時から現在に至るまでの知識を蓄積・整理する。北京に滞在し、現地での資料収集の他、企業の立地や顧客の流れ、企業が主となるイベントや企画の調査（老舗企業のCM、雑誌・新聞への広告、アプリでの視聴・購読など）を行う。2社のAnnual Report（財務諸表、企業統治、企業指標）、中国統計年鑑、北京統計年鑑、中国連鎖経営年鑑などの雑誌・新聞、オンラインの記事及び広告、中国老字号企業発展報告 No.1-5 を精査する。Google Alert、微博、澎湃（The paper）、微信、E コマース（アリババ、京東、大衆点評）のプラットフォームを活用する。

12. 研究方法：全聚徳

北京ダックの名店・全聚徳が消費者にどのように受け入れられているかを検証する必要がある。全聚徳が単なる飲食企業ではなく、文化産業として人々の意識の中にどのように醸成されていったかをみるためである。発祥の地・前門地区を中心とした商業地区をある一定期間、数回の頻度で参与観察し、道行く観光客との対話も実施する。北京在住のインフォーマント（学生、社会人）からの情報、同じく北京在住の、特に北京庶民の飲食事情に詳しい日本人フード・コラムニストに話を聞く。大衆点評での北京ダック飲食へのレビューを取り上げ、全聚徳および他の北京ダック店に対する利用者からの感想や意見を考察する。

13. 研究方法：同仁堂

製薬企業、とりわけ動植物を取り扱う伝統医学企業が、海外へ進出する際に克服すべき課題（医薬関係の法律、知的財産権など）に対し、同仁堂が推進する「養生」活動を主体とする攻略方法と効果を探る必要がある。同仁堂の儒教を基底とした「養生」には身体健康のみならず、日々の生活の安心も含まれる。

人々の生活に貢献する、清朝期から同仁堂が実施するフィランソロピーについては政府広報、各種記事から現状を検証する。中国の製薬企業進出状況には医薬情報研究機関 IQVIA INSTITUTE からのデータ、同仁堂の知的財産権状況には中国特許検索サイト SooPAT からのデータを用いる。また、留学などで海外へ出る学生の医薬品携帯事情について、北京大学学生へのパイロット調査を行った。上場している他の中医薬企業の Annual

Report から、それらの企業における活動の場を考察する。

14. データ&結果：全聚徳

飲食企業・全聚徳の売上状況を地域別にみたのが表1である。

地域別とは、華北地区（北京市、天津市、河北省、河南省、山東省、山西省）、華中地区（湖南省、湖北省、江西省）、華東地区（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省）、西北地区（陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区）、東北地区（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、西南地区（重慶市、チベット自治区、雲南省、貴州省、四川省）である。

2018年売上高の合計は226,103.26万元、2019年の売上高は197,770.34万元となっている。そのうち、北京市を含む華北地区の割合は2018年が約80%、2019年が約79%を占める。2番目に多い華東地区は上海市や浙江省などを擁する。このデータから全聚徳の売上高は、北京市を中心とした華北地区が圧倒していることがわかる。やはり「北京ダック」は地域ブランドの象徴なのである。

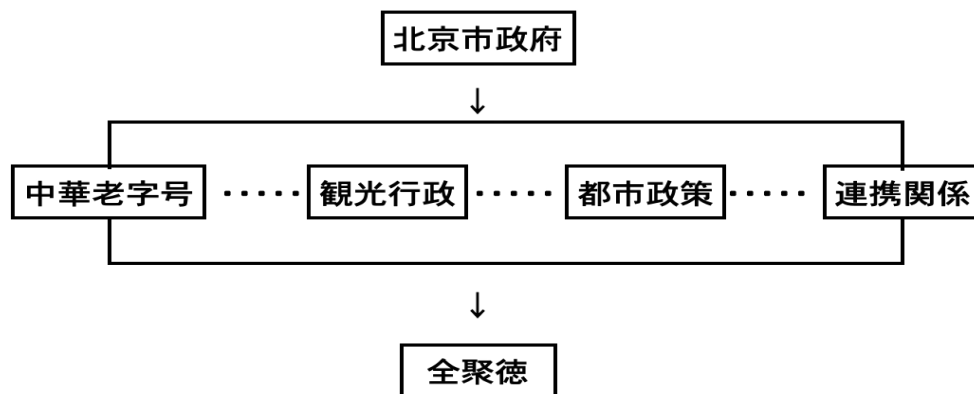
表1 地域別の売上高 （単位：万元）

地域	2018年	2019年
	金額	金額
華北	182,124.72	157,204.45
華中	1,195.59	1,606.77
華東	26,355.27	24,586.55
西北	11,891.90	10,741.03
東北	2,441.52	2,211.96
西南	2,094.26	1,419.58

（出所）全聚徳 2019 年年度報告（2020: 13）

15. 全聚徳と北京市政府との関係

図1 全聚徳と北京市政府の関係図



（出所）筆者作成。

中央・地方政府とも中国ブランドを世界へ広めることに力を入れており、テンセント、アリババ、レノボ、DJIのような先端企業だけでなく、老舗企業のような歴史的ブランドの宣伝も推進している（中華老字号）。

全聚徳は北京ダックを提供する飲食企業だが、親会社は北京市政府の意向を受けた首都旅游集団（正式名：北京首都旅游集団有限責任公司）である。首都旅游集団は観光のフローの頂点に立ち、「食べる、泊まる、出かける、遊ぶ、買う、楽しむ」の6つの要素を満たす、飲食、ホテル、旅行、レンタカー業務、ショッピング、娯楽を広範囲に運営しており、全聚徳は「食べる」の代表である（観光行政）。

北京オリンピック前の再開発に続き、現在の煤市街（ばいしがい：石炭市通り）を中心とした北京坊（MUJI ホテルや24時間営業の書店が評判）などの施設をはじめとした再開発が行われた（都市政策）。

16. さまざまなイベントに積極的な全聚徳

全聚徳はさまざまなイベントへ積極的に参加している。特に2014・2015年は創業150年の記念行事もあり数も多かった。

表2 全聚徳が参加した主な行事（2014年8月～2015年7月）

開催日	参加した行事	主な関連団体
2014年8月	党結成93周年記念先進的模範人物業績報告会	首都旅遊集団、全聚徳集団
〃	2014年北京国際旅行博	北京市政府、国家旅遊局、首都旅遊集団、全聚徳集団
〃	第24回調理師祭	全聚徳集団
〃	中国スイス両国学生による全聚徳美食文化体験	北京大学、ザンクトガレン大学、全聚徳
2014年11月	清華大学付属中の先生生徒による全聚徳飲食文化体験	清華大学付属中朝陽分校、全聚徳
〃	2014年アジア太平洋経済協力会議（APEC）晩餐会	中央政府、北京市政府、首都旅遊集団、全聚徳
2015年1月	全聚徳従業員による『天下第一楼』初大舞台	西城区文化委員会、北京人民芸術劇院、全聚徳
2015年4月	（春季）北京ブライダルフェア	全聚徳集団
2015年5月	2015年ミラノ万博	中央政府、河南省谷香九号晩餐飲有限公司、全聚徳集団
2015年6月	日中友好飲食文化交流	中国宋慶齡基金会、全聚徳

（出所）松本（2016: 26）。

飲食と直接に関係ある行事だけでなく、ブライダルフェアやミラノ万博など、華やかなイベント会場で料理を提供する等、多彩な内容である。「国潮（中国伝統文化と現代文化が融合した新しいカルチャー）」ブームにもつながるさまざまなイベントに積極的に参加、能動的に関わっている。

全聚徳の創業者一族を描いた演劇『天下第一楼』は1988年の初演から2014年までの26年間で500回の上演を達成した。他にも全聚徳を描いた映画『老店』などがある。

17. 地域ブランド“北京”：経済資本としての文化資本

2004年に全聚徳は、北京で初となる老舗飲食企業博物館を全聚徳和平門店に建てた。展示ホール設計コンセプトは「全聚徳の故事を語る」で、「北京ダックの由来」、「100年企業」、「現代のグループ制度」と「文化の勝利」の4部構成となっている。全聚徳の歴史、文化、北京ダック製造技術の進歩およびブランド育成など、全聚徳の文化資本のすべてが理解できる内容となっている。ここは企業がつくった企業博物館だからといって、その企業の利益につながるものばかりを集約している博物館ではない。博物館は企業の宣伝になることは無論行うが、文化産業としての矜持も忘れないという意志を示している。

また、「北京ダック」は最強の「地域ブランド」である。CNN travel が2011年に選んだ“The world’s 50 best foods”で中華圏の料理として最も上位の第5位を「北京ダック」が獲得した。アップデートされた2018年版でも変わらず第5位を「北京ダック」は維持している。

「北京的なもの」というカテゴリーの存在を活かした試みとして、全聚徳は中国国際航空（Air China）と協定を行っている。具体的には「京味北京、空中伝承（北京スタイルの北京、空中で伝承）」のキャッチフレーズを用いた共同ブランドの開発である。「京味（北京スタイル、北京風）」や「京韻（北京の趣）」といった一部の料理、商品や製品に対する「北京的なもの」へのこだわりから、全聚徳の「北京ブランド」への入れ込みが伝わってくる。

18. 新しい文化資本の創出

多くの老舗企業の発祥の地である前門地区周辺では新しい動きが始まっている。前門地区や楊梅竹斜街はニューカマーによって結ばれているが、これら2つの地区の違いは、フロリダ（2010: 36）が言う「濃厚な紐帯と伝統的ソーシャル・キャピタリズムを強くもった場所は、内部者にとっては有利に働き、安定性に貢献するが、一方で、より緩いネットワークや弱い紐帯をもった場所は、新規参加者により開放的であり、資源やアイデアの新規な組み合わせを生み出すことを促進する」の通りである。

進化系の「文化」がいかに若い消費者層（特にデジタルネイティブ）を取り込んでいくかが重要である。SOHO 集団や天街集団といった大手が計画した人工的な都市開発ではない、フロリダ（2010）が示したようなニューカマーが牽引するボトムアップ的な都市開発が鍵を握っている。

北京大学近くの万聖書園に代表される文化志向の強い“本屋さん”が人気である。Page one へ行った道すがら老舗飲食店に寄る流れが出現する。前門地区と楊梅竹斜街が共に支持されたのは「国潮」ブームの一例である。新しい文化資本の創出が未来につながる老舗企業の「永続性」となる。

19. データ&結果：同仁堂

全聚徳と比較して、国内以上に国外を意識しているのが同仁堂である。

表3 国内・国外別売上高 （単位：万元）

地域別	2019年	
	売上高	前年度比増減
国内	1,218,439.80	-7.24%
国外	99,611.50	1.33%

（出所）同仁堂 2019 年年度報告（2020: 10）

国内売上高は前年度比 7.24 減だった。要因としては子会社・新拠点の生産能力が不安定だったことにある。国外売上高は数字的には国内に及ばないものの、伸び率は前年度比 1.33%上がっており、国内よりも国外向けの方が安定している。博論本文第 5 章でも示した通り、他の中医薬企業と比較しても海外志向は強い。

表4 カテゴリー構成別の製品変動状況

カテゴリー別	2018年販売シェア	2019年販売シェア
中西医薬品および煎じ薬	80.63%	78.71%
サプリメントおよび食品	17.37%	18.62%
医療機器およびその他	2%	2.68%

（出所）同仁堂 2019 年年度報告（2020: 15）

「同仁堂蜂蜜事件（同仁堂の子会社・同仁堂蜂業有限公司が期限切れの蜂蜜を偽装販売し、2019 年 2 月に 1,408.8 万元の罰金を科された）」により一時期減った「サプリメントおよび食品」も回復基調となった。「中西医薬品および煎じ薬」は安定して 8 割近くを締めている。

20. 社会への養生

同仁堂の「企業精神」として挙げられるのが「同修人徳、救世養生（共に人徳を学び、養生で世を救う）」である。同仁堂の堂名はここから来ている。養生とは「病」に限ったものではなく、日々の暮らしなど「社会」への養生も網羅する。

また、「昔の人の戒め」として「炮製雖繁必不敢省人工、品味雖貴必不敢減物力（手にかかる作業にも手間を惜しまず、品質を保つためならどんなに高いものであっても材料を減らすことはない）」がある。昔の人とは、創業家である楽氏のことである。医薬品の製造を手抜きすることはなく、薬材の品質にもこだわり続けると言い換えられるが、この戒めを掲げながら「同仁堂蜂蜜事件」を引き起こしたため、人々の反発は相当なものだった。

特に「企業精神」は儒教の影響が強く、ホワイ（2009）が指摘した、経済発展におけるパラドックスのひとつ「伝統的な文化や制度」につながっている。

21. 文化資本：清朝期から始まったフィランソロピー

東城各店舗。毎月の寄附金、16,190 文。

東南城各店舗。毎月の寄附金、5,920 文。

西城各店舗。毎月の寄附金、8,650 文。

西南城各店舗。毎月の寄附金、9,360 文。

同仁堂。毎月の寄附金、7,000 文。

（加藤、1942: 165-166）

これは薬行会館の石碑に記されていた条規の一文である。当時、北京の薬商はギルドに属し、各店舗は薬行会館に毎月収益の1万分の8を納めていた。各店舗は規模も小さいため、位置する地域別で合算した形で納めていたが、同仁堂は1店舗だけでかなりの額を進んで納めていた。これは所属する薬業ギルドへの義務だけではない。それは同仁堂が独自に行なっていた活動から明らかである。具体的には、全国から集まる科挙の受験生に無料で薬を配布、一般庶民向けに冬には粥を、夏には暑気払いを提供した。「同仁堂」や（創業家の楽氏の）「楽」の灯籠を足元がおぼつかない暗い通りに掲げて、道行く人が困らないようにした等がある。

22. 文化資本：現代におけるフィランソロピー

文化資本である同仁堂のフィランソロピーは社会貢献であり、それは社会への養生という信念に基づく。「一企一村（ひとつの企業がひとつの村を助ける）」活動や「中国脳卒中

予防治療啓発月間」活動など、企業の社会的責任への消費者からの信用は結果として売上にも影響を与えている。

表5 営業外支出—外部への寄付

(単位：万元)

項目	当期発生額	前期発生額	当期経常外損益に含まれる金額
外部への寄付	2,242,973.77	2,951,043.18	2,242,973.77

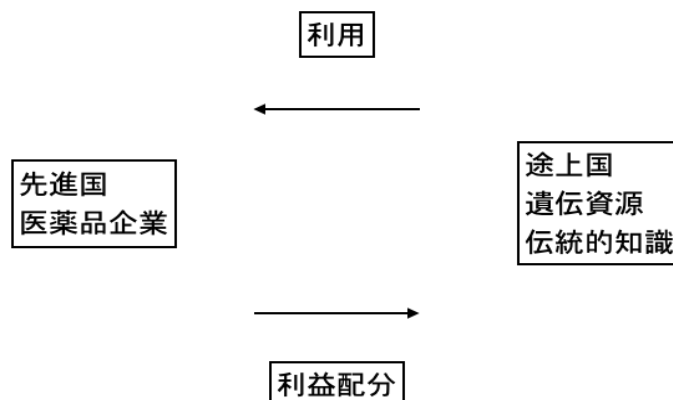
(出所) 同仁堂 2019 年年度報告 (2020: 147)

2018 年年度報告の「外部への寄付」額は前年度比から約 50 倍の増加だった。2015 年以降は習近平の「貧困撲滅対策」への企業協力という前提もあるものの、清朝時代もそうだったように単に業務やノルマとはいえないほど同仁堂の活動は活発である。

23. 伝統的知識、遺伝資源と特許：現状と今後の可能性

先進国の医薬品企業が発展途上国の伝統的知識や遺伝資源（遺伝の機能を備えた生物由来の素材）を利用して、新たな医薬品を研究・開発するという方法がある。その結果、先進国の医薬品企業は「特許」を得て製品化し利益を上げたが、伝統的知識や遺伝資源を提供した発展途上国には何ら利益はもたらされなかった。ようやく 1992 年の生物多様性条約（CBD）により、利益配分に関する伝統的知識や遺伝資源と特許の関係図が示された。途上国の遺伝資源や伝統知識を利用する先進国の医薬品企業は、それらを使用して製品化や応用化を行うことが可能となり、将来的にそこから生まれた利益を発展途上国に対し、あらかじめ決められた規定に基づき還元することで Win-Win の関係が成り立つというものである。

図2 伝統的知識、遺伝資源および特許の関係図



（出所）杉田（2008: 123）

24. 中医薬をめぐる「文化資本」と「知的財産権」問題

同仁堂や同仁堂以外でも片仔癯や雲南白薬など国家機密級の秘薬では、技術情報は門外不出の文化流出と考える向きもある。多くの知られた中医薬の処方などは古い文献に記載されたものが由来となっており、「特許法」で求められている3つの性質「革新性、創造性、実用性」のうち、革新性と創造性を満たしていないため、そもそも特許出願の要件に至っていない。また、国家機密級の薬は全貌が明らかになると、それまで人々が抱いていた神秘性は一気に吹き飛ぶかもしれない。

特許出願には技術情報開示のための「特許明細書」が必要である。中医薬というのは何種類もの生薬を混合して作られるもので、植物、動物、鉱物の中で特に植物は、原産地の気候風土、植物の生育状況、他の生薬と混合させる際の微妙な生成具合で数字が変わってることがあり、科学的なエビデンスを出すのが大変難しい。また、特許出願にはすべての情報を明確に開示する義務があり、開示後の模倣のリスクは否定できない。

医薬品アクセス問題の解決、ジェネリック医薬品は社会貢献につながるが、これらも特許が前提となっているものばかりである。

25. 全聚徳—北京でのローカル化

表6 地域別直営店

地域	店舗数
北京市	17
江蘇省	6
上海市	5
浙江省	4
湖南省	2
山東省	2
遼寧省	2
新疆ウイグル自治区	2
安徽省	1
重慶市	1
四川省	1

（出所）全聚徳 HP

表7 地域別フランチャイズ店

地域	店舗数
北京市	11
河北省	8
山東省	7
江蘇省	4
新疆ウイグル自治区	3
天津市	2
吉林省	2
遼寧省	2
安徽省	2
山西省	2
河南省	2
上海市	1
黒龍江省	1
内モンゴル自治区	1
寧夏回族自治区	1
甘肅省	1
青海省	1
貴州省	1
チベット自治区	1

（出所）全聚徳 HP

直営店およびフランチャイズ店とも北京の数が最も多い。北京が北京ダックの激戦区であることは間違いない。全聚徳が北京だけに展開していた頃は、その凝縮されたローカル化が功を奏し、かつ効果を上げていたのは確かである。全聚徳発祥の地であり、「北京ダック」という地域ブランドの拠点ともいえるべき北京では、北京市政府との連携によって、飲食企業、観光企業、文化産業というバランスがうまく取れている。

他地域における出店を見ると、興味深いものがある。蘇州や常州というハイテク産業開発区を擁する地域を選んでいることである。若い人が集まる地域を意識しているのがわかる。

26. 全聚徳—他地域での非ローカル化

中国版食べログ「大衆点評」上で、各地域にある全聚徳の店舗に寄せられたレビューをまとめ、考察を行った。高評価で注目すべきは、繰り返される「北京」の文字である。北京ダック自体は今やどこでも食べられるが、「北京の味が恋しくなったら行きたくなる全聚徳」、「北京」、「本物の北京の味」や「北京の名店」と、全聚徳といえば一種のマジックワードのように「北京」が使われる。他地域においては、全聚徳の場合、ローカル化ではなく非ローカル化を徹底している。この「非ローカル化」が飲食業、文化産業として効果を発揮した。北京から地理的・心理的に離れた地域であるほど、「非ローカル化」によって「北京」の良いイメージが現地の人々の心に特別なものとして持ち込まれたからである。「北京」のイメージに動かされる人々は、「北京ダック＝全聚徳」の刷り込みも強い。北京においては、観光産業と文化産業の全聚徳は北京市政府と一体化した政策や方針による賜物である。国家的行事、海外に向けての北京ブランド発信は政治的な匂いが多分にするものである。それがひとたび北京以外の地域になると、直接に地元の人々の心中の「北京なるものへの憧れ」に響く文化産業としての全聚徳の姿が浮かび上がってくる。

27. 同仁堂—華人のいるところ、同仁堂あり

北京同仁堂集団は3つの上場企業（北京同仁堂股份有限公司、北京同仁堂科技发展股份有限公司、北京同仁堂国薬有限公司）が屋台骨となっている。同仁堂は1997年に上海で、同仁堂科技は2000年に香港で、同仁堂国薬は2013年に香港でそれぞれ上場している。同仁堂科技はその名の通り同仁堂の科学技術面を担い、同仁堂国薬は同仁堂が海外に進出する際の香港での足掛かりであり、同仁堂のグローバル化の拠点である。現在、同仁

堂は同仁堂科技の 46.85%の株式を、同仁堂国薬の 33.62%の株式を保有する。同仁堂が北京同仁堂集団の中心となって、同仁堂科技と同仁堂国薬の上に立っている。

同仁堂の小売ネットワークでは、香港、中国、マカオ、オーストラリア、カナダと華人が多い地域の割合が高い。海外進出は「華人のいるところ、同仁堂あり」から始まった。

28. 健康を求めるところに同仁堂あり、華人、非華人を越えた養生の世界

同仁堂のグローバル化は3段階で表すことができる。ステージⅠは、世界に散らばる華人を対象としたもの。ステージⅡは、養生指導、孔子学院との連携、フィランソロピー活動など、中医学の科学的治験の前段階といえる。中医薬はオーストラリアでは「補助薬」、東南アジアでは「簡便な薬品登録制での管理」、欧米では「食品サプリメント」として取り扱われている現状があり、そのため「社会養生」を前面に出し、対象も華人か否かに関係なく、まず「文化の浸透」のグローバル化に注力する。ステージⅢは、ステージⅡと併行して「特許法」を意識した新薬の開発、生成 AI やビッグデータを活かした科学的エビデンスの証明など、製薬企業としての本格化を目指すというものである。現在の状況はステージⅡが中心、ステージⅢを模索している。

29. 結論：全聚徳

政治や経済の体制変換、企業制度や企業改革などの社会変化に対し、全聚徳は北京ダックを擁する飲食企業だけでなく、清朝以来の濃密な文化資本を有する文化産業、その2つによって成り立つ観光産業という3つの方向性を打ち出した。地域性は北京においてはローカル化、他地域では非ローカル化である。「北京」という地域ブランドの有効性を前面に出すことは北京市政府との Win-Win の関係を構築することにもなる。これが改革開放後の全聚徳の発展戦略であった。

30. 結論：同仁堂

政治や経済の体制変換、企業制度や企業改革などの社会変化に対し、同仁堂は元々の製薬企業に加え文化資本を有する文化産業としての方向性を打ち出した。「華人のいるところ、同仁堂あり」から「華人がいてもいなくても、そこに同仁堂がある」へと大きく舵を切ったが、他の国・地域には各々に医学関係の法律がある。また現時点では、中医学の特殊性ゆえに正確なエビデンスを証明できていないもどかしさがある。これは伝統医学への

信頼性や、特許申請などで大きな課題となっている。中医学における科学技術促進と併行して、「未病（病気ではないが、健康でもない状態）」を意識した健康指南、鍼灸、フィランソロピー、文化活動を進め、世界中で「社会への養生」を担うことで、課題を克服する方法としている。「健康を求めるところに同仁堂あり」は中華民族文化の海外浸透を進める中央政府との強い連携につながり、改革開放後の同仁堂の発展戦略となった。

31. 本論文の学術的貢献

老舗企業は黙っていれば政府に庇護される存在では決してない。2023年後半に話題となったが、商務部と関連部門の決定により、55のブランドが「中華老字号」の認定から外された。73のブランドは6ヶ月間の経過観察措置となった。長期的な経営不振、企業の不祥事、登録商標所有権の喪失などが理由である。もちろん、経営努力をして巻き返せば「中華老字号」への復帰は可能とされている。老舗企業は政府から単に「庇護されているもの」ではなく、地方・中央政府の活動をむしろ能動的に利活用する老舗企業の姿勢に本論文は目を向けた。

これまでの老舗企業の研究では、過去から未来へとつなげる文化資本の蓄積よりも現在の商品的価値を重視するものが多かったが、「持続可能性」（スロスビー、2002）の概念は老舗企業の発展を考えるうえでも絶対に欠かせない概念である。

ローカル化もしくは非ローカル化をもたらす因子として文化資本を取り上げた研究はこれまでになかった。

これまで経済発展の障害とされてきた4つのパラドックスが、中国においては有効に機能したというホワイト（2009）の分析アプローチに対し、本論文は事例研究として十分な役割を果たした。

32. 残された課題と将来の方向性

残された課題はいくつかある。2社共通のものとして、企業内部に踏み込んだ視点、老舗企業間における同業他社との綿密な比較を織り込んだ、その違いと特徴の考察である。これは討論者の朱永浩先生からも質問のあった、老舗企業の統括トップともいえる商務部とも関わってくる。全聚徳については手薄とされる海外進出事情、同仁堂については「国家機密級の医薬文化」を知的財産権サイドからいかに取り扱うか、「儒商」を背景とした「文化産業」の側面がもたらす進出先での影響も探る必要がある。

最後に、朱永浩先生からは博士論文の書籍化を勧めて頂いた。前向きに検討したい。

33. 参考文献

（日本語）

加藤繁（1942）、「清代に於ける北京の商人会館に就いて」『史学雑誌』第53編第2号、151-181 ページ。

杉田健一（2008）、『医薬品業界の特許事情』（初版 2006）薬事日報社。

スロスビー, D. (2002), 『文化経済学入門——創造性の探究から都市再生まで』（中谷武雄・後藤和子訳, 原著は 2001 年発行）日本経済新聞社。(Throsby, D. (2001), *Economics and Culture*, Cambridge England: Cambridge University Press.)

トムリンソン, J. (1993), 『文化帝国主義』（片岡信訳, 原著は 1991 年発行）青土社。(Tomlinson, J. (1991), *Cultural Imperialism: A Critical Introduction*, London: Pinter Publishers.)

—— (2000), 『グローバリゼーション——文化帝国主義を超えて』（片岡信訳, 原著は 1999 年発行）青土社。(Tomlinson, J. (1999), *Globalization and Culture*, Chicago: Chicago University Press.)

ブルデュー, P. (1995), 『ディスタンクシオン I 社会的判断力批判』（石井洋二郎訳, 原著は 1979 年発行）藤原書店。(Bourdieu, P. (1985), *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*, Cambridge Massachusetts: Harvard University Press.)

フロリダ, R. (2010), 『クリエイティブ都市経済論——地域活性化の条件』（小長谷一之訳, 原著は 2004 年発行）日本評論社。(Florida, R. (2004), *Cities and the Creative Class*, London: Routledge.)

松本理可子 (2016), 「文化産業としての中国老舗企業——全聚徳と前門地区を事例として」『アジア研究』第 62 巻第 4 号、16-32 ページ。

（英語）

IQVIA INSTITUTE (2019), “The Global Use of Medicine in 2019 and Outlook to 2023” (2019 年 1 月 29 日、米国本社にて発表)、2019 年 7 月 8 日、
<https://www.iqvia.com/institute/reports/the-global-use-of-medicine-in-2019-and-outlook-to-2023> よりダウンロード。

Whyte, Martin K. (2009), “Paradoxes of China’s Economic Boom,” *Annual Review of Sociology*, Vol.35, pp.371-392.

（中国語）

北京同仁堂股份有限公司（2020）、「同仁堂 2019 年年度報告」（2020 年 4 月 3 日、北京にて発表）、2021 年 5 月 27 日最終確認、

http://pdf.dfcfw.com/pdf/H2_AN202004021377504087_1.pdf よりダウンロード。

郭彦、孫明貴（2016）、「老字号品牌价值共创机理及对策研究——基於服務手動邏輯視角」『統計与信息論壇』第 9 期、89-100 ページ。

舒萍（2018）、「經濟人類学視角下的老字号价值体系建構」（張繼焦・劉衛華主編『老字号企業案例及發展報告 No.5（2017-2018）中国市場出版社』）、77-86 ページ。

沙俐（2014）、「布迪厄文化資本下的我国百年老店問題」『知識經濟』第 4 期、129, 131 ページ。

張繼焦（2013）、「從企業与政府的關係看“中華老字号”企業的発展——対鶴年堂、同仁堂的比較研究」『思想戦線』第 39 卷第 3 期、34-40 ページ。

張繼焦、殷鵬、万斌（2015）、「政府与老字号企業“傘式”關係研究——以致美齋飯莊為例」『創新』第 6 期、33-37 ページ。

中国全聚德（集团）股份有限公司（2020）、「全聚德 2019 年年度報告」（2020 年 4 月 14 日、北京にて発表）、2021 年 4 月 12 日最終確認、

https://pdf.dfcfw.com/pdf/H2_AN202004131377935428_1.pdf よりダウンロード。

（インターネット）

国家質量監督檢驗檢疫総局（AQSIQ）、2017 年 8 月 14 日

（http://www.aqsiq.gov.cn/zjxw/dfzjxw/dfftpxw/201708/t20170814_495519.htm、2018 年 9 月 26 日最終確認）。

CNN travel、2018 年 3 月 15 日（<http://edition.cnn.com/travel/article/world-best-food-dishes/index.html>、2019 年 5 月 7 日最終確認）。

大衆点評 <https://www.dianping.com>

全聚德 HP <http://www.quanjude.com.cn>

**欧州における移民問題と東アジアに対するインブリケーション
—移民、難民、少子化は人類の問題であるのにナショナリズムが蠢く—¹**

楠根 重和・金沢大学名誉教授

序

ヨーロッパ、アメリカ、アジア、アフリカ、南アメリカの経済と紛争、難民と移民を見ると、地球温暖化と同じように、どうも文化とか地域とか言語とかの問題ではなくて、限られた空間の地球に生きる人類の問題と思えてならない。移民や難民、外国人に対して、不要な反感や対立感情にとらわれないためには、そのような感覚を持つことが必要であると考えている。難民の流入、経済難民、犯罪、ナショナリズムという現象は、東アジアを含めて、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカ、アメリカ、中東やインドやロシアの現在含むアジアに普遍的である。外国人の受入れに寛容な国も、その数が増えると、急速に排外的になる。私は外国人に対して偏見をもっていないと言う人は、自分が何を言っているのか分からない人である。少子化に陥っている先進国は、外国人労働者や難民を必要としている。

人類ほど残虐な動物はない。これは私がアフリカで得た洞察である。領土や人種や宗教やナショナリズムを持ち出して、他国への侵略を自衛と称し、他国にミサイルやロケットや自爆ドローン落としても、痛みを感じない人は、人類がもっとも残虐な生物だと言うことを証明している。よりよい生活を求めて他の国で就職活動を行ったり、留学したり、命の危険性から非難してくる難民を隔離し、追い返しことが、崇高な目的であるかのように叫び、外国人排斥を政治の道具化にする。選挙に勝つためには、敵のイメージを作り、政治的・文化的・イデオロギー的対立を引き起こし、ナショナリズムに訴え、自分たちこそがこの国を守るのだと主張する。そんな嘘を何度も聞かされている内に、涵養論によって易々と陰謀論に取り込まれていく市民。それが今日の姿である。

忘れてならないのは、少子高齢化と移民の問題は先進国だけの問題ではない。地球的規模で起こっている人類の共通の問題である。80年代90年代の頃、少子高齢化は、儒教国家である日本や韓国、そして一子政策を行った中国に顕著見られる現象であるとえせ学者は主張していた。結婚に対する冷めた感覚がアジアより早く始まったヨーロッパでは、晩婚化と非婚化、離婚が進んでいた。結婚観や家族観について、欧米と東アジアの文化の違いが真剣に議論された。アジアでは子供を育てるのは家族の崇高な義務とされた。子供の天国だと。日本に少子化が始まると、急遽作られた少子化対策大臣は、ドイツの例を引いて、子供手当の拡充は必ずしも少子化にストップがかからないことを言い訳に、日本は長い間、教育手当、授業料の値下げ、返す必要にない奨学資金に手を付けなかった。受益者負担という怪しげな

¹ 本稿は、INAF 第28回研究会（2024年9月8日）のオンライン講演を基に作成されたものである。

名目で、大学の授業料は値上げされ、大学進学は家庭の負担とされた。少子化を止める真剣度が足りなかった。ヨーロッパのように学生は勉学中、最長8年間、年金を払う必要がない。払ったと見なされる。日本では大学院まで行く人は、授業料だけでなく、年金の負担をしなければ、国民年金を満額受け取れない。人口が劇的に減り始めて、岸田総理は、漸く異次元の子ども手当などと言葉遊びの政策を打ち出しているが、格差社会是正の真剣度が足りない日本政府は、30年間ほとんどこの問題を放置してきた。結婚も子供を産むことも、罰せられる。少子化の問題は労働者不足と直結するので、慌てたのは企業であった。ブラジルからの日系の労働者の“里帰り”お茶を濁していたが、それでは追いつかず、人権に大いに問題のある研修生という形で、最低賃金の半分程度で雇用でき、数年で首が切れる外国人技能実習制度の導入に踏み切った。ご丁寧にそれは日本の開発援助だ、技術移転だと言葉を取り繕っているが、形を変えた奴隷制度でしかない。日本で研修を受け、日本語能力三級の外国人の日本滞在の永住化に2019年に踏み切った。技能実習制度が出来て26年経過した後である。

1. 移民とナショナリズム

仕事を求めて1960年代から多くの外国人労働者がヨーロッパに流入した。最初はトルコやユーゴスラビア、北アフリカなどから。1980年代終わりから1990年代にかけて、旧ソ連邦から多くの国が独立し、とりわけ東欧の国々から西ヨーロッパへ多くの労働者が移動した。クリミア半島やロシアにいたドイツ系ロシア人もドイツ語がまともに話せない人々が、ドイツ系と言うだけで仕事を求めてドイツに流入した。EU加盟国になってシェンゲン条約国になると、EUのどの国でも働くことが出来るようになる。経済格差、賃金格差もあって、EUの東欧圏から西欧圏に多くの労働者が移動した。その結果東欧圏の技術者や若い人々は高い賃金を求めて西ヨーロッパに職を求めた。結果、東ヨーロッパの諸国は過疎が進む。ポーランドでは多くの若い人が流出した。例えばアイルランド、ここで働く外国人労働者は、同じ島の北アイルランド人の次にポーランド人が二位をキープし続けている。ポーランドの人口が減るのは必然である²。

第二次世界大戦後、国連が設立され、冷戦が終わり、世界が平和になると思われた。フランシス・フクヤマはヘーゲルやマルクスの『共産党宣言』（1848）になぞらえて1989年に“End of the history”を書いた。フクヤマは冷戦構造の終焉により人類に最終的に平和が訪れると考えた。確かに冷戦構造の終結以降多くの国は徴兵制度を廃止し、志願兵で乗り切り、軍事産業が弱体化した。現在の世界情勢はその後様変わりした。世界はロシアのウクライナへの軍事介入により軍事力増強の道に動き出した。現在でも徴兵制を維持している国は永世中立国SwitzerlandやAustria、また中立を是とするDenmark、最近までNATO非

² ‘There are two main reasons for Poland’s population decline: low birth rates and a continued emigration.’
In: <https://www.worldbank.org/en/news/opinion/2012/06/14/poland-aging-and-the-economy>

加盟国だった Sweden、ロシアに対する恐怖を強く感じるロシアに隣接する国 Finland、ロシアから独立したバルト三国の内、Estonia, Lithuania、さらに Greece である。フランスも期間は短い徴兵制度を復活させた。志願兵を維持している国でも、兵員を増やし、軍事費の増強をし始めた。

アメリカは大統領選挙と国際的な圧力で、軍事援助や人道支援をしたが、遅いし、少ないし、嫌々であった。ヨーロッパでも同じ傾向は見られる。人権侵害や軍事侵攻を許せないとする姿勢も揺らいでいる。ヨーロッパの多くの国がウクライナからの難民を受入れている。難民はウクライナからだけではない。難民を受入れると、その人の住居、生活費、子供がいれば教育費、自立支援などの費用がかかる。ウクライナはその一例だが、民族紛争、地域紛争、イデオロギーの対立、イスラム主義など、多くの生命が犠牲になり、難民や避難民を生み出す。

上のデータはドイツの statista からコピーした。このデータにはないが、日本の法務省のデータ (<https://www.moj.go.jp/isa/content/001373694.pdf>) によれば日本にはウクライナからの避難民在留者は 2005 人住んでいる。かつては 6000 人を超えていた。

人権意識の高いヨーロッパでは世界で紛争が起これば、人道支援の名の下、多くの難民や避難民を受入れてきた。滞在期間が長くなると、彼らも定着し始め、外国人労働者となる。また外国人労働者も長く働くと相手国の国籍を取得できる。その子供も国籍も取得できる。EU 内部にも格差社会があり、失業者が多い国では、外国人労働者や難民が増加すると、ナショナリズムという病理が騒ぎ出す。外国人排斥を叫べば、票が集まるので、極右政党は声高に難民の排斥を叫ぶ。他の政党もそれに対抗すべく、外国人の流入にストップをかけようとする。失業者や社会弱者はこのようなイデオロギーに影響されて外国人排斥に走る人も出てくる。経済問題を抱え、失業率が高く、右翼的な政党が政権を取っているところではその傾向が強い。

どの社会にも格差があり、難民の支援に対して、憎しみの感情を爆発させる極右の考え方に同調する人が多くなる。難民、経済難民の増加は経済負担が多くなっているため、移民に対する風当たりは強くなる。イギリスのリシ・スナック前首相は「不法移民」をルワンダに強制送還することを決定したが、労働党圧勝後に、新しく選ばれたキール・スターマー首相はこの計画を撤回するとしていたが、EU と協力して、難民申請が却下された人々の強制送還を迅速化すると約束している。右翼の The English Defence League が先導してイギリス各地で難民を収容しているホテルや外国人を襲撃する事件が起こっている。例えばシェフィールドの郊外にある Rotherham で極右と警察官の衝突が 8 月 4 日に起きた。その前の 7 月 27 日にはリバプールの北にある Southport では 3 人（6 歳、7 歳、9 歳）の少女がナイフで殺害されたが、容疑者は SNS ではパキスタン生まれの Ali Al-Shakati という難民だという噂が広まり、多くの極右の暴動がイギリス各地で起こった。容疑者は難民ではなくてルワンダから移民してきたイギリス生まれの 17 歳であった。8 月 24 日にはドイツのゾーリンゲンでも 4 人が殺害されたが、容疑者はシリアからの難民申請者で、IS のメンバーだ

という。9月1日のドイツ・チューリンゲン州とザクセン州の州議会の選挙で、極右の圧勝が予想されるからという情けない政治的判断から、難民の非認定者や犯罪者をドイツは直ちに裏ルートでアフガニスタンと交渉し、ドイツで犯罪を行ったアフガニスタン人28日を、8月31日に大急ぎでアフガニスタンに送り返した。今までは彼らを送り返せなかったのは、非人道的な国に強制的に送り返すことを躊躇していたのに、背に腹はかえられないらしい。人権意識もこの程度である。ドイツもアフリカからの難民の圧力を緩和するために、比較的政治情が落ち着いているルワンダ(Rwanda or Ruanda)へ送還に踏み切るために、ルワンダに経済支援することで行おうとしたが、それはあまりにも非人道的だと言うことで今のところ裁判所はストップをかけている。

ウクライナからの難民と避難民

Estimated number of refugees from Ukraine recorded in Europe and Asia since February 2022 as of July 2024, by selected country

Source:

Country	As of date	Number of refugees
Russia*	12/31/23	1,227,555
Germany	6/19/24	1,178,610
Poland	6/11/24	957,505
Czechia	6/2/24	353,510
United Kingdom	7/9/24	244,560
Spain	6/30/24	202,690
Italy	6/24/24	170,925
Moldova	7/21/24	123,295
Slovakia	7/21/24	122,925
Netherlands	5/31/24	114,380
Ireland	7/12/24	108,540
Belgium	5/31/24	80,495
Romania	7/21/24	77,900
Austria	7/8/24	77,280
Norway	7/1/24	70,800
Montenegro	5/31/24	68,370
Switzerland	7/4/24	66,960
France	5/31/24	66,640
Finland	5/31/24	63,000
Bulgaria	6/30/24	62,700
Portugal	5/31/24	61,805
Hungary	7/22/24	60,620
Belarus	6/30/24	49,320
Latvia	5/21/24	48,460
Lithuania	7/5/24	43,905

Showing entries 1 to 25 (44 entries in total)
[Previous](#) [Next](#)

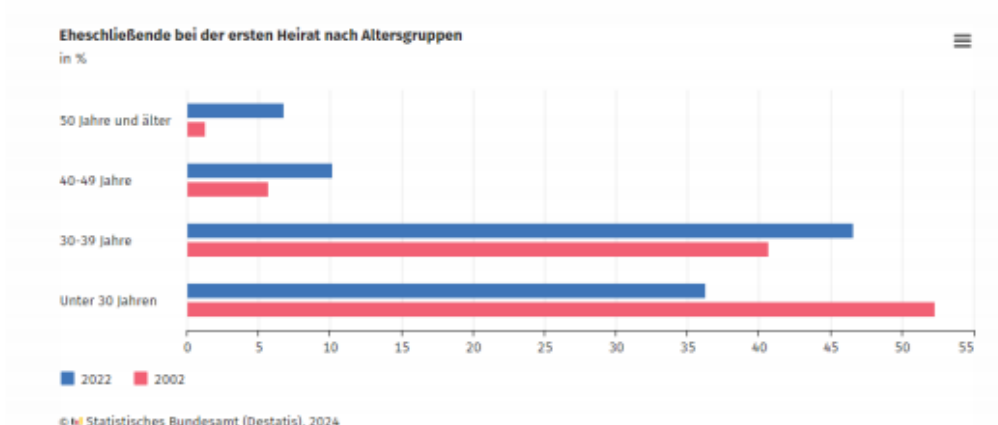
© Statista 2024
[Show source](#)

[Additional Information](#)

2. 人口移動は、人類がたどる自然の流れ

この様な極右の人たちの議論から少し離れた議論をしたい。人口移動は、人類がたどる自然の流れだと私は認識している。グローバルな経済システムとテクノロジーの発展、資本主義と利潤の追求のなかでは国境はもはや砦ではなくなっている。世界的な競争の時代に突入している今日、高品質、デザイン性に勝れ、高価格でも売れるためには、その製品は安全で環境に優しく、生産工程の最初から廃棄処分に至まで、人権と環境に配慮する必要があり、再生可能なグリーン・エネルギーを使用し、それにふさわしい流通システムなども提供する必要がある。このような国際的な圧力のもと、国際競争に勝ち得るためには、高学歴と専門性と AI が鍵となる。そうすると教育期間は長くなり、晩婚化や非婚化が進み、子供の数は例外なしに低下する。格差社会の是正、子育て支援などで多少はこの問題を緩和しても、専門家や IT 技術者の不足は恒常的になる。勿論、専門家や IT 技術者だけが必要なのではなく、同時に例えば看護や介護、食料生産、林業、漁業、建築、土木、流通などに従事するエッセンシャル・ワーカーの不足も顕著になる。そこでは賃金は上がり、外国人労働者の吸引力は高まる。かくして世界では国境を超えた労働者の獲得競争が激しくなっていく。人新世と呼ばれている時代では、人類そのものが自ら作った環境と条件に合わせるべく、地球を変えて行く。

ドイツでも結婚時期が後にずれて来ている



In:

https://www.destatis.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/2024/02/PD24_N007_126.html

3. 外国人の受け入れは受け入れ国にもそれなりの覚悟が要る

少子化なら外国人労働者の受け入れを増大させたらという議論があるが、そう簡単な問題ではない。彼らの教育をどうするのか、彼らの住宅問題、外国人を受入れた地区のゲットー化をどうするのか。同じ住民として受入れる、将来の自国人として受入れる、外国人と本当に共生を図るという強い意志と住民の同意がなければ、軋轢が生まれる。この第1世代外国人の子供の教育にもかなり覚悟が要る。日本に来る外国人労働者が世界から見て少ない

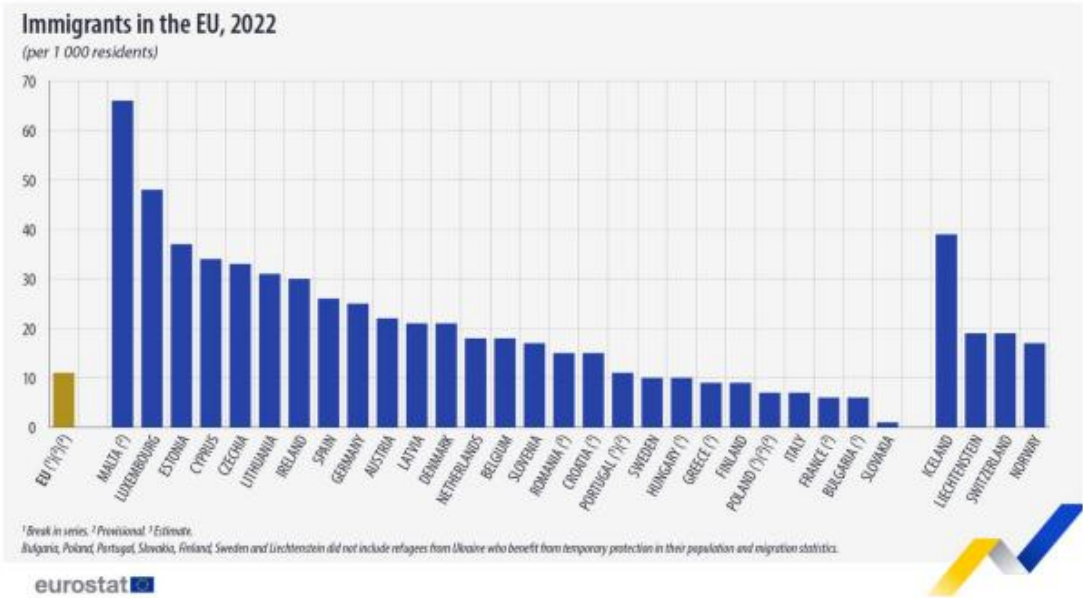
のは、この国の閉鎖性を露見している。また日本がこれまで取ってきた研修生制度という名目で、最低賃金以下でも外国人を働かすことが出来るという、企業の都合による非人道的な政策を、日本は技術移転というまやかして続けてきた。日本側に外国人との共生の意志がなく、研修期間が終われば、本国に送り返えそうとした。研修生はより高い賃金を求めて、研修期間中に蒸発することも多々見られた。また日本滞在の手段として日本語学校や留学制度も、不法就労の隠れ蓑に使われている。外国人留学生は文部省の規程によれば学期中は最大、週に 28 時間の労働が許される。学期休暇中は 40 時間まで良いと言うのは、まともな教育制度ではない。これではまともに勉学に専念できない。少子化で定員充足できない大学や大学院の定員充足に都合の良い制度で、本来なら日本は授業料を下げ、奨学金を充足すべきである。日本が閉鎖的な国であることは、難民をほとんど受入れて来なかったことから分かる。

世界的に見ると、労働者は賃金の高い国を求めて移動するだけではない。紛争、戦争、環境の破壊などによる難民や避難民や経済難民がこれに加わり、紛争地域の周辺部や隣接国に多くの問題を生じさせている。彼らの一部は遠くの国に行き難民を申請する。受け入れ国の対応は受け入れ国のその時々政治情勢、人権政策などに影響される。様々な理由はあるが、外国人の過度な流入は、それらの国に、政治的な緊張をもたらす。ナショナリズムに火を付け、極右政党の人气が強くなる。受け入れ国が、経済問題を抱えていたり、格差社会が広がっていたり、失業率が高かったり、政権がすでに不安定になっているところでは、外国人に対する強い拒絶反応が起こる。

EU 合衆国体制では政策決定権は、加盟国ではなくて欧州議会にある。従って EU に加盟する限り一国で外国人の流入拒否をできない。それを嫌ったイギリスがブレキジットに走った。イタリアやフランスやドイツでは右翼の台頭や外国人や難民への攻撃などが報道されている。アメリカのトランプイズムも同根であり、そのような政治議論に巻き込まれることで、アメリカ人の人権感覚は知らず知らずの内に右にずらされる。世界の多くの国で外国人排斥が選挙の論争になっており、外国人の居住区を右翼が襲ったり、外国人が街頭で嫌がらせを受けたりしている。その際に SNS が使われて多くの陰謀論が流され、抗議行動が暴力にエスカレートする。ドイツはこれまで難民の強制送還に、かろうじてまだストップをかけてきたが、選挙で苦しくなると犯罪者に限ってだが強制送還に踏み切った。イギリスはアフリカからの難民をアフリカの第三国、ルワンダ(Rwanda or Ruanda)送還に踏み切ったが、今のところまだストップしている。ドイツでもルワンダに経済支援することで、ルワンダ送還に踏み切ろうとしたが、どう見ても人権を掲げていることに矛盾するので、裁判所はこの法案にストップをかけた。

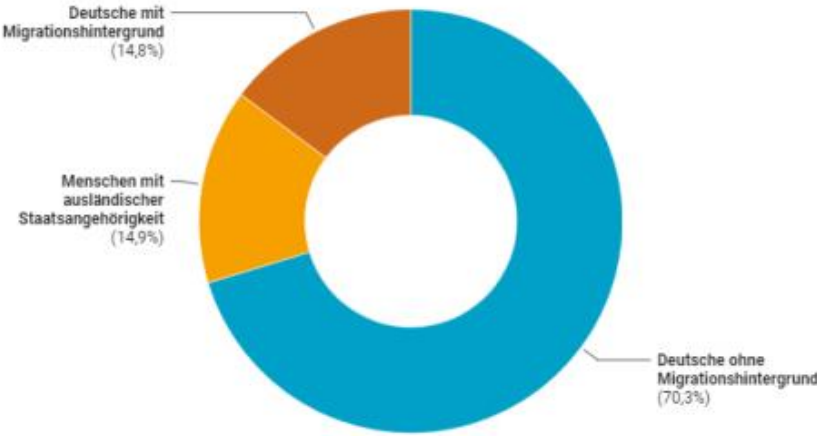
4. 冷戦の終焉とアメリカと EU の油断により難民が増加した

ヨーロッパ各国の移民数（ヨーロッパ国内からの移民を含む）



ドイツのケース:

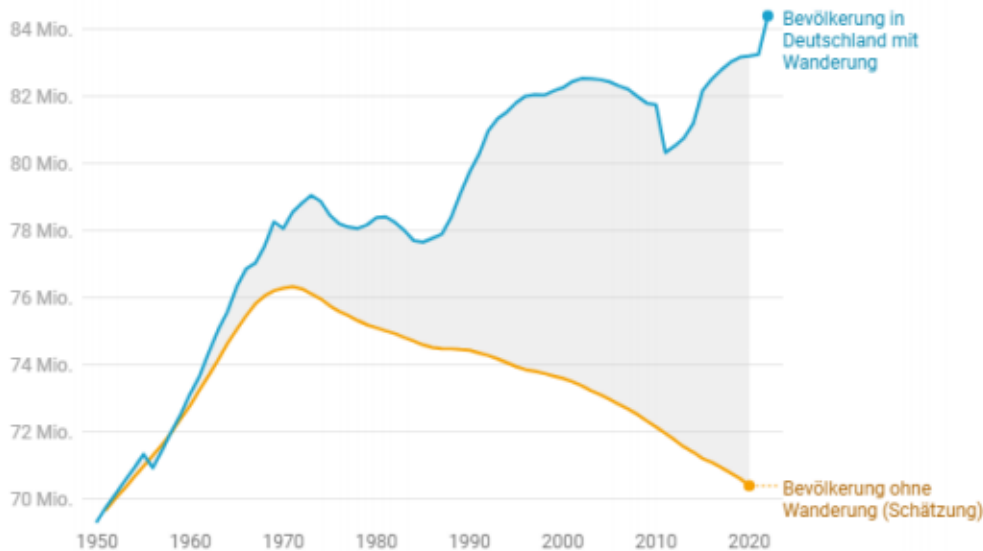
Bevölkerung mit und ohne Migrationshintergrund 2023



Grafik: © MEDIENDIENST INTEGRATION 2024 • Quelle: Statistisches Bundesamt, Mikrozensus 2023 (Erstergebnisse) • Daten herunterladen • Erstellt mit Datawrapper

移民がなかったらドイツの人口は:

WIE HÄTTE SICH DIE BEVÖLKERUNG OHNE EINWANDERUNG ENTWICKELT?



Die Schätzung gibt an, wie viele Menschen in Deutschland leben würden, wenn es seit 1950 keine Zu- und Fortzüge gegeben hätte. Die Zahlen für 2020 beruhen auf einer vorläufigen Schätzung des Statistischen Bundesamts.

Grafik: © MEDIENDIENST INTEGRATION • Quelle: Destatis, eigene Berechnungen / Idee und Umsetzung: Demografie-Blog / Rechnung und Anmerkungen: • [Daten herunterladen](#) • Erstellt mit [Datawrapper](#)

ポピリズムが怖いのは、この考え方民主主義の概念を徐々に内から壊していくのに気づかないことだ。自分の国家に対する忠誠心、愛国心、郷土愛、家族と極右の思想は親和性があることに気付かないことだ。オリンピックの金メダルを国歌で祝い、メダリストを国民的英雄と賞賛する、その中にも同じ危険性を感じてしまう。

講師略歴 楠根 重和・金沢大学名誉教授。専門分野 国際コミュニケーション論、マスメディアと国際政治

V. 書評

劉岳兵著 『近代中日思想文化交渉史研究』（江蘇人民出版社、2019年8月）

白 春岩

劉岳兵（南開大学日本研究院教授）は、近代日本思想史に関する著書として、これまでに『日本近代儒学研究』（商務印書館、2003年）、『明治儒学与近代日本』（編著、上海古籍出版社、2005年）、『中日近現代思想与儒学』（生活・読書・新知三聯書店、2007年）を上梓してきた。本書『近代中日思想文化交渉史研究』は、これらの著作とは異なり、近代日中思想における文化交渉という視点に着目し、「百年南開日本研究文庫」第一期（全19巻）の一卷として2019年8月に刊行された。近代化が進むなかで、中国と日本の思想文化がどのように交流し、相互に影響を与え合ってきたのか、両国がどのような文化交流を行ってきたのかについて探る研究である。

1、本書の全体構成

本書の内容構成は以下のとおりである。

緒論にかえて 日中文化交流史研究の回顧と展望—ある種の大雑把な学術史的漫談

第一章 湘学と近代日本の知識構築

第二章 近代日本の漢学者および湘学との関係

第三章 日本近代思想の中国的要素

第四章 日本近代思想と儒学

第五章 日中近代学術思想の交流と相互作用

第六章 日本研究学術史に対する回顧と展望

あとがき

索引

2、各章の内容

「緒論にかえて 日中文化交流史研究の回顧と展望—ある種の大雑把な学術史的漫談」では、学術史的観点から民国時代以降の日中文化交流史研究における概念と方法、現況と課題を整理・分析している。本書の本論は、次の三つの大きな部分に分けられる。第一に、

湘学と日本との関係（第一章、第二章）、第二に、日本近代思想と中国との関係（第三章、第四章）、第三に、近代日中学術思想の相互作用とその功罪（第五章、第六章）である。以下、各章の内容について具体的に見ていきたい。

第一章と第二章では、湘学に焦点を当て、湘学と日本との関係について考察している。具体的には、湖南出身の王船山による『宋論』や、魏源の『聖武記』の翻訳およびその影響、長沙の葉徳輝に師事した漢学者塩谷温や松崎鶴雄、日本に留学した湖南出身の学者楊昌濟について論じている。また、京都大学の漢学者で「京都シナ学」の創始者である狩野直喜や内藤湖南と湘学との関係、すなわち狩野直喜と王芑生、楊樹達、皮錫瑞との交流や、内藤湖南による王船山、王闓運、葉徳輝、曾國藩ら湖南籍の学者に対する評価についても分析している。こうして湘学に焦点を当て、近代の日中文化交流における双方向的な影響とその特徴が考察されている。

第三章と第四章では、日本近代思想の特徴およびそこに含まれる中国的要素を多角的に解明している。具体的には、加藤弘之の『隣草』や夏目漱石の晩年の漢詩、近代日本における『論語』の再解釈である『論語兵話』、田岡嶺雲の「和訳漢文叢書」、近代「超国家主義」思想における仏教の伝統的要素、徳富蘇峰の晩年の日記『頑蘇夢物語』における戦争責任問題、西田哲学と時局への対抗、西晋一郎と儒学との関係などを考察している。特に、「中国的要素」が近代日本の思想および知識の構築に果たした役割を明らかにしている。

第五章と第六章では、近代日中学術思想の相互作用およびその功罪について論じている。「文明」として輸出された「明治維新」をどのように再認識するか、中華民国期における津田左右吉の著作および学術思想の影響、中華民国期における「日本マルクス主義」研究の影響、現代中国の新儒教の代表的な人物である梁漱溟とその著作の影響などを例に、近代日中学術思想の交流を考察している。特に第六章では、中国における日本研究の学術史を整理した上で、中国における日本思想史研究の方法論に関する問題を検証し、中国の日本哲学思想史研究をいかに深化させるか、朱謙之の日本哲学思想史研究の伝統をどのように受け継ぎ、さらに深化させるかについて論じている。

あとがきでは、著者が日本での留学および研究の経歴、特に日中文化交流史の研究における歩みを振り返っている。

3、本書の特徴と意義

本書の特徴および意義は、以下の三点にまとめることができる。

第一に、「文化交渉」という視点で展開されている点である。あとがきでは、本書と「東アジア文化交渉学会」、特に初代会長である陶徳民との関連について触れられている。陶は「交流」という言葉について、「現代語では双方に利益をもたらす接触と交流を指すが、実際には、交流が必ずしも双方に利益をもたらすとは限らず、矛盾や衝突、ダメージやマイナスの効果も生じ得る」と指摘している。そこで、「交渉」という言葉を使うことで「中立的な立場に立ち、異文化同士のふれあいや交流を客観的に研究する」意義が強調されている。本書の著者もこの考えに共感し、同じ趣旨に基づいて本書を構成している。

第二に、近代日本の知識構築において中国の要素が果たした役割を分析し、従来の定式を是正している点である。近代日中交流史をどのように語るべきか。この問題に対して、従来は日本から中国への一方的な影響が強調されがちであった。本書では、著者自身の経験を交えつつ、歴史の流れの中で学者同士の交流、著作の翻訳、思想の啓発が双方向で行われていたことを考察し、それぞれが自国の発展に応じて革新し、発展を遂げ、円満な関係を築いていった過程を論じている。特に、日本の知識構築の中で中国が果たした影響を鮮明に分析し、従来の近代日中文化交渉史において一方的に中国に対する日本の影響が強調される定式を是正している。また、近代日本の知識構築における中国の要素を再評価する上でも重要な意義を持っている。

第三に、「無徴不信」、つまり「各自の原典、それぞれの原典」や「史料」の原点に立ち戻り、一次史料を発掘・整理・引用する点である。例えば、『宋朝史論』を論じる際には、原著『宋論』を紐解き、両者の差異を考察している（第一章）。また、『開国五十年史』の原著にはあるが、漢訳版では削除された序文を付録として引用している（第五章）。これらの序文は、それぞれ鹿伝霖、袁世凱、徐世昌によるものであり、袁と徐は中華民国の大総統を務めた人物であるため、彼らの序文は『開国五十年史』が当時どのように宣伝され、影響を与えたかを語る上で重要な史料である。また、朱謙之の『日本の朱子学』と井上哲次郎の『日本朱子学派之哲学』を対照比較することで、朱の日本哲学思想を研究する方法が後者から借用したものではないことを証明している（第六章）。

このように、本著は多岐にわたる視点から中国と日本の思想文化交流史を掘り下げた一冊である。また、劉岳兵氏が2020年3月21日に関西大学大学院東アジア文化研究科から授与された博士号（文化交渉学）の博士論文でもあり、近代中日思想文化交流史の分野における十数年来の研究成果の集大成でもある。2019年8月に第一版が発表され、2020年4月には第2次印刷が行われたことから、その一端を垣間見ることができる。筆者は日中関

係史を専攻しているが、本著を拝読し、数えきれないほどの収穫を得た。史料の引用や先行研究の批判的分析においても、筆者に新たな視野を開かせ、多くの示唆を与えてくれた。思想史研究を専門としない筆者がこの本の書評を書くことは、まことに恐れ多いことである。幸いにも筆者は本著の日本語訳に関与しており、一日も早く日本語版が出版されることを心から願っている。

<研究ノート>

韓国徴兵制と軍隊経験

—男性たちの兵役経験の語りから見る韓国徴兵制議論のあり方—

Conscription and Military Experiences in South Korea

—Narratives of Conscribed Men for Discussing South Korean Conscription System—

尾崎 圭蔵 INAF 研究員

目次

1. はじめに
2. 韓国における徴兵制導入の歴史とシステム
3. 先行研究レビュー：ジェンダーに関する議論を中心に
 - 3.1 軍隊で「男になる」男性たち
 - 3.2 「ジェンダー問題」としての徴兵制と男性たちの「被害者意識」
 - 3.3 「徴兵制をめぐる言説」と男性たちの語り
4. 調査概要
 - 4.1 調査対象者と調査者
 - 4.2 調査方法
 - 4.3 分析枠組み：「語りの構築性」
5. 調査結果・考察
 - 5.1 意識されない「男らしさ」
 - 5.2 軍隊で「成長」を感じる男性たち
 - 5.3 「個人」としての男性たち
 - 5.4 韓国徴兵制議論における「個人的男性像」
6. おわりに

キーワード：韓国徴兵制、軍隊経験、軍服男性、男性性、個人的男性像

1. はじめに

「男は一人前になるためには兵役に服さなければならない」。大韓民国（以下韓国）では、日本による植民地支配下において導入された徴兵制が今日まで維持されている。朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）との南北分断、朝鮮戦争、そして現在まで続く緊張関係は、韓国に兵力の継続的な補充を要求し、現在も国防の義務（憲法第39条第1項¹⁾）と国民皆兵制に基づき韓国のほとんどの男性は兵役に服する。韓国社会における重要な制度である兵

¹⁾ 本論文に記述されている韓国の憲法または法律の条文は Korea Law Translation Center による英訳を参照し、それを日本語訳したものである。

役制度は、韓国男性たちにとっての「宿命」であり、社会人になるための「通過儀式（イニシエーション）」²である。冒頭の文章は、そうした韓国の実情を表している。

韓国の徴兵制は学術的にも多くの関心が寄せられてきたが、その中でも兵役に服することによって男性たちが「男」としての社会的役割を獲得することに注目したジェンダー研究が盛んに行われてきた。本研究では、特にそうした韓国徴兵制のジェンダ議論における兵役に服する男性たちの位置に注目し、先行研究において彼らの軍隊経験や視点が議論から周縁化されていることを批判的に捉える。それを踏まえて、兵役を終えたばかりの男性5名とのインタビュー調査に基づき、兵役の経験がどのようなものであるかを検証する。そして、周縁化されてきた彼らの経験・視点を韓国徴兵制議論に位置付けることで、今後のさらなる議論の展開を模索することが本研究の目的である。本稿は筆者が立命館大学国際関係学部2023年度卒業論文として提出したものを、一部省略し加筆・修正したものである。

2. 韓国における徴兵制導入の歴史とシステム

韓国における徴兵制の存在理由は、今なお続く北朝鮮との緊張関係の文脈でしばし説明されるが、近代的な徴兵システムの導入に関する議論は、すでに19世紀において行われていた。しかし、そうした議論は徴兵制の導入までには至らず、朝鮮半島において初めて徴兵制が導入されたのは日本による植民地支配下の1943年においてである（公布：3月1日、有効：8月1日）。そして、韓国政府樹立宣言後の1949年8月6日には、韓国で最初の兵役法が公布された。この兵役法は、植民地期と大陸ヨーロッパのモデルを援用したもので、40歳以下のすべての男性市民が義務兵役の対象とされた³。

導入初期は、これまでの植民地支配や朝鮮戦争を含む戦争の経験などが影響し、一般市民による徴兵制への支持は得られなかった。しかし、パク・チョンヒ政権による「若い学生への軍事化された愛国心の植え付け」と「軍事訓練の習慣化」の実行、そして「兵役逃れ」への厳しい規制は、「兵役は必要かつ避けられない男性の国家的義務」という考えを大衆の間に普及させた⁴。そこから徴兵制は、1980年代の民主化を経た現在まで、安全保障上の理由により人々から疑問視されることなくその存続が正当化されている。

では、韓国における徴兵制とはどのようなシステムなのか。韓国兵務庁は、徴兵制について次のように説明している：

大韓民国憲法第39条第1項は、すべての国民は、憲法の定める条件の下に、国防の義務を負うと規定している。憲法が義務付ける兵役法は、大韓民国のすべての男子国民は、憲法と同法第3条第1項が定める兵役義務を誠実に履行しなければならないと規定している。これが国民皆兵制に基づく徴兵制度である。この二つの条項がわが国の徴兵制度の根

² 尹、2004、p. 10

³ Tikhonov、2009、p. 5

⁴ Moon、2005、pp. 50-53

幹をなすものであり、これら条項に基づいて義務的徴兵制が可能なのである（下線は筆者による）⁵。

ここで重要なのは、下線部に示されている通り、韓国の徴兵制が「国民皆兵制」に基づき「すべての男子国民」が義務兵役の対象であるということである。この点は、初期の兵役法から継承されており、女子国民が除外されていることから、次章で検証するジェンダーと徴兵制の議論を理解する上での前提となる。

韓国の男性たちは19歳になってから徴兵検査を受け（兵役法第11条第1項）、心身ともに健康であると判断された場合、1級から4級に等級分けされ（同法第12条1項）兵役に服する。兵役期間は、陸軍が2年、海軍が2年2ヶ月、空軍が2年4ヶ月、海兵隊が2年と定められており（同法第18条2項）、兵力としては陸軍が一番多い。一般的に男性たちの軍隊生活は、はじめに5週間程度基礎訓練を行った後、それぞれの部隊に配置されるといった流れである。服務期間を終えると一般社会に戻るが、その間も予備役として一定期間再訓練を受けることとなる（したがって、兵役服務を終えた状態を正確には「除隊」ではなく「転役」という）。転役した人を軍畢（ひつ）者と呼び、そうでない人を未畢者とも呼ぶ。本稿でも、兵役に服した男性たちを軍畢者あるいは軍畢男性と表記する。

3. 先行研究レビュー：ジェンダーに関する議論を中心に

韓国における徴兵制は、徴兵対象である男性のみならず、韓国社会全体（そしてより広くは在外同胞）に関わる重要な制度である。したがって、特に民主化以降、徴兵制に関する研究が国内外において盛んに行われてきた。朴（2008）によると、そうした研究の傾向は、軍隊の正当化を目的とする客観性に欠ける「政治学や社会学的研究を中心とする社会制度や組織としての軍隊研究」と、「軍隊とジェンダー規範との関係を中心とする研究」の二つに分類することができる⁶。本研究ではその中でも、後述するように「ジェンダー問題」として多くの関心が寄せられている後者のジェンダー研究を対象とする。以下ではそうしたジェンダーの枠組みで行われている韓国徴兵制の議論を整理・批評する。

3.1 軍隊で「男になる」男性たち

先述の通り、韓国徴兵制は「すべての男子国民」を対象にした国民皆兵制を採用している。兵役が免除される男性もいるが⁷、兵舎で軍人として生活を行う大多数の男性たちは、閉鎖的な空間の中で位階化された「男社会」を経験する。また、軍隊は男性を兵士として訓育す

⁵ Military Manpower Administration, n.d. b

⁶ 朴、2008、p. 89

⁷ 筆者が調べた限り、兵役免除を受ける男性に関する研究はこれまで盛んに行われておらず、今後の研究課題の一つであると言える。なお、「良心的兵役拒否」に関する研究は一定数見られる（Tikhonov, 2009 など）。

るために、男性というジェンダー・アイデンティティを利用する⁸。このようなことから、佐々木（2015）は男性にとって軍隊を経験することが「自他ともに『男性』という性別とそれに付随する『男らしさ』、『男の役割』を強烈に意識させる契機となっている」ことを指摘している⁹。そのような軍隊生活を通して、男性たちは男性性を獲得した「男になる」とされる。福永（2022）は、そうした男性性を「個人よりも国家を優先する規範を内面化し、階層秩序に従順なマスキュリティ」として説明している¹⁰。つまり、福永の分析によると、彼らが軍隊で得る男性性は「軍事的男性性」なのである。

さらに、彼らが身につける男性性は、韓国社会において特権を持つ「ヘゲモニック的男性性」としても位置付けられる。権（2006）は、R. Connell の多様な男性性の関係性議論を参照し、ヘゲモニック的男性性を「特定の時期に多様な男性性の中で最も規定力が強く、これが正しいと思わせるような力を持ち、国家や社会の中で、力と特権を維持する基本要素となる男性性」と定義している¹¹。本当は軍隊に行きたくないと感じている韓国男性たちは、「私は行きたくなくても行くのに、なぜお前たち（女性たち）は行かないのか」という「自己犠牲」の感覚を持っており、その論理が国民の共感を得ることで「男性的特権構造を維持し拡大する」ことに寄与している¹²。そして、こうした自己犠牲の論理は「一般的常識として位置付けられ、男性性の基準となる経験として理解されてきた」ために、韓国では徴兵制が「ヘゲモニック的男性性を獲得する主要な通路となった」のである¹³。ヘゲモニック的男性性を獲得する場として軍隊を位置付ける権（2006）のような見方に立つと、徴兵制はただ単に男性たちに軍事的男性性の獲得を要求する制度だけでなく、「男」としての社会的地位獲得のための重要な経路でもあると理解できる。

3.2 「ジェンダー問題」としての徴兵制と男性たちの「被害者意識」

「男になる」機会を制度的に与える徴兵制は、1990年代以降「ジェンダー問題」として社会的に広く議論され始める。その象徴的な出来事が、軍加算点論争である。Choo（2020）によれば、軍加算点論争は女子大学の生徒5名と障がいを持つ男子学生1名による軍加算点制度（6級以下の公務員採用試験で軍畢者を優遇する制度）の違憲性を問う裁判に端を発し、その後広く徴兵制自体の「不公平性」に関する議論や男性に対する「逆差別」に関する男女間の議論をオンライン上で巻き起こした¹⁴。さらに、こうした「不公平性」の議論はフェミニズム反対派と結びつき、特に就職を控える若い世代の間で韓国社会全体に広がっており¹⁵、

⁸ Moon、2005、p. 49

⁹ 佐々木、2015、p. 210

¹⁰ 福永、2022、p. 35

¹¹ 権、2006、p. 226

¹² 権、2006、p. 225

¹³ 権、2006、p. 226

¹⁴ Choo、2020、p. 484

¹⁵ Choo、2020、pp. 484-485

近年で見られる「ジェンダー葛藤」（特にフェミニズム支持/敵意の関係）の一つの要因にもなっている。なお、こうした徴兵制の「不公平性」に関する議論が、「徴兵制の存廃」に関する議論ではなく「男性だけが軍隊で過ごす」という「経験の不均衡」に関する議論であるという点には注意しなければならない。

こうした「不公平性」の議論やジェンダー葛藤が韓国社会において発生する一つの要因として、佐々木（2019）は男性たちが徴兵されることに対して「被害者意識」を持っていることを指摘する¹⁶。先ほど挙げた権（2006）の説明によれば、男性たちが持つ「自己犠牲」の感覚を人々が受け入れることにより、男性優位の特権構造が維持・拡大されてきた。こうした「自己犠牲」の感覚は、1990年代後半におけるIMF危機においても動員され、人々は「個人よりも国家や集団を優先することが要請された」¹⁷。しかし、IMF危機の脱却により、個人に対して「自己犠牲」が強要されなくなり¹⁸、新自由主義体制が拡大することで若者たちはジェンダーに関係なく形式上「平等な」機会を享受できるようになった。これにより、労働市場において女性が男性のライバルとして現れ、男性たちは「兵役の苦しさも経験している（…）それなのに、なぜ兵役が男性の特権であり、男性が女性を支配していると言われなければならないのか」という考えを抱くようになる¹⁹。そして男性たちは、「兵役の義務を果たすことに義務以上の意味はない」と考え、剥奪感を募らせる²⁰。こうして、現代を生きる男性たちは「自己犠牲」の代わりに「被害者意識」を抱くようになるのである。

これまで、兵役を通して男性たちが男性性、特に軍事的男性性やヘゲモニー的男性性を獲得し「男になる」という議論、そして徴兵制が「ジェンダー問題」として社会的に議論され、その中で男性たちが「被害者意識」を募らせているという議論を見てきた。これらの議論は、韓国社会の重要な制度としての徴兵制をジェンダー視点から批判的に検証するという意味でとても有益であるといえる。しかし、佐々木（2019）を除いた議論では、主に制度が男性に与える影響とそれに関連するメカニズム・社会的議論を扱っている。そこでは、徴兵される当の本人である男性たちが軍隊で実際にどのような経験をするのか、そしてその経験に対して彼らがどのように感じているかについての記述は欠如あるいは不足している。つまり、そうした議論における男性たちは、自らの経験や視点を「十分に語るができない」客体なのであり、そこで男性たちは兵役を通して特定の男性性を獲得する受動的な存在として扱われている。

また、男性の視点を記述している佐々木（2019）の議論は、「被害者意識」を持つ男性像を韓国の社会経済的文脈において分析している。このことは、実際に男性たちの経験や視点を検証した研究ではないという意味で、研究の中での男性たちは他の先行研究と同じく「十

¹⁶ 佐々木、2019、p. 25

¹⁷ 佐々木、2019、p. 23

¹⁸ 佐々木、2019、p. 25

¹⁹ 佐々木、2019、p. 27

²⁰ 佐々木、2019、p. 27

分に語ることができない」存在なのである。

こうした徴兵制議論における男性たちの客体化は、アカデミックな場での徴兵制議論と実際に兵役生活を通して男性たちが経験することや感じることとの齟齬を生みかねない。また、社会的議論の場においても、男性たちが自らの経験・視点が軽視されているという心理的感覚を抱くことことで、より「被害者意識」を募らせることも予想される。

3.3 「徴兵制をめぐる言説」と男性たちの語り

では、男性たち自身の経験を議論した研究にはどのようなものがあるのか。ここでは二つの先行研究を検証する。これらに共通するのは、両者とも「徴兵制をめぐる言説」に焦点を置いて研究を行っている点である。

朴（2008）は、韓国社会において共有されている徴兵制に関する言説を総称して「徴兵制をめぐる言説」と呼んでいる²¹。その中には、「兵役を終えたこと＝成熟した・頼もしい・男らしい・社会性がある男性」「兵役を終えていないこと＝未熟な・自分の統制ができない男性」のように軍畢者と未畢者を対比させた言説や、「軍隊はなるべく早く行く方がいい」「軍隊はバカになる場、兵役は無駄な時間」のように男性の日常生活に関わる言説などがある²²。朴（2008）はこうした言説を頼りに、韓国の大学でのフィールドワークを通して「韓国社会における徴兵制と一般社会に生きる人々との関係」を調査している²³。調査によって、現役（ここでは兵役を終えていない男子学生）と予備役（ここでは休学中に兵役を終えて大学に復学した男子学生）はそれぞれ男同士の集団を形成し、現役は「兵役を終えていない男子学生は未熟だ」という言説の通りに入隊前の大学生活への意味を見出せずに遊ぶ毎日を送り、予備役は軍隊を通して「一人前の男性」になったという言説の助けで力を持つようになることが明らかにされている²⁴。

朴（2008）に比べてより具体的な「男になる」という言説に焦点を絞って調査を行ったものとして、山下（2022）の研究がある。山下（2022）は、軍畢男性を対象とした二度にわたるインタビュー調査を行い、1回目では「徴兵中の個人の経験を語る際に、実際にインフォーマントが徴兵をめぐる言説を使用して話すかを確認すること」、2回目では「第1回目の調査内容を踏まえ徴兵以前と以後の経験を調査することと、徴兵の影響、特に徴兵をめぐる言説の中でも『男になる』という言葉を中心に、インフォーマント個人が『男』についてどのように認識しているかを調査すること」を目的としている²⁵。結果として、1回目の調査からインフォーマントが「男になる」や「大人になる」「責任感がつく」などの言説に言及していたことがわかっている²⁶。「男になる」などの言説に対する認識に関しては、インフォ

²¹ 朴、2008、p. 91

²² 朴、2008、p. 91

²³ 朴、2008、p. 89

²⁴ 朴、2008、p. 107

²⁵ 山下、2022、pp. 52-53

²⁶ 山下、2022、p. 61

ーマントが「軍隊内の経験や以前から持っていたイメージ、または徴兵中の自分の経験を通じて解釈されており、必ずしも軍畢の間で何かしらの意味が統一されているわけではなかった」ことが明らかにされている²⁷。こうしたことを踏まえて、山下（2022）は男性性と徴兵制の関係性の調査には、徴兵期間の前後までを範疇に含める必要があると主張している²⁸。

以上、朴（2008）と山下（2022）による徴兵される男性の立場に立った研究を紹介した。これら二つの先行研究は、「徴兵制をめぐる言説」の生活領域における実践やその認識を、フィールドワーク調査やインタビュー調査で得た「男性たちによる語り」によって明らかにしており、その点において前に検証した先行研究よりもより男性たちの視点に焦点を当てた研究であるといえる。また、両研究では、質的調査で得られた「男性たちによる語り」を基に、男性間での経験・認識の多様性が指摘されている。しかし、両者の研究目的にも記されているように、その主眼はあくまで「言説」なのであり、男性たちの語りはその言説を検証するためのデータとして限定的に使用されるにとどまっている。その意味において、朴（2008）と山下（2022）による研究も、他の研究と同じく男性たちの軍隊経験から韓国徴兵制議論を展開しているとはいえない。したがって、そもそも男性たちの軍隊経験や視点がどのようなものなのかを検証する必要がある。

ここまできると、韓国徴兵制に関する先行研究の議論の中には、兵役に服する当の男性たちの経験の記述や彼らの視点、そしてそれらから議論を展開する方法の不足が指摘できる。これを踏まえて、以下では軍畢男性たちへのインタビュー調査に基づき、男性たちの軍隊経験とそれに対する自己評価について検証する。そして最後に、本調査結果を踏まえて兵役に服する男性たちの視点を韓国徴兵制議論の中に位置付ける。

4. 調査概要

4.1 調査対象者と調査者

本研究の調査対象者は、既に義務兵役を終えた軍畢男性5名である。その中でも、最近兵役を終えたばかりの男性たちにインタビューを行った。その理由は、軍隊での生活・勤務環境が時代によって大きく異なり、特に新型コロナウイルスが猛威を振るった2020年代の軍隊経験に関する記述がまだ少ないことから、軍隊経験の記述という点において研究対象を現代に絞ることが有意義であると考えたからである。また、現実的な理由として、調査者である筆者の生活環境も挙げられる。調査当時筆者が在籍していた大学の学習環境は非常にグローバルであり、韓国から来た留学生に接する機会が多く、同年代の軍畢男性にアプローチしやすかった。従って、本調査における研究対象者も、全員が調査当時筆者と同じ大学で学んでいた韓国人留学生たちである。

匿名性を確保するために、ここではインタビューを行った5名をAからEのアルファベットで呼称する。筆者は、A・B・D氏とはインタビュー前から交友関係を持っていた。C・E

²⁷ 山下、2022、p. 61

²⁸ 山下、2022、p. 62

氏に関しては、最初は知り合い程度であったが、B氏の紹介でインタビューを実施することとなった。表1は、5名の調査対象者の基本情報である。なお、軍隊での役割に関しては、調査対象者自身が説明した通りに記している。

名前 (仮)	満年齢 (調査当時)	ジェンダー	兵役期間 (YY/MM)	軍隊での役割
A氏	21歳	男性	2021/6-2022/12	陸軍、運転兵
B氏	23歳	男性	2020/4-2021/10	陸軍、砲兵
C氏	24歳	男性	2019/5-2020/12	陸軍、歩兵
D氏	21歳	男性	2021/6-2022/12	陸軍、対抗軍 ²⁹
E氏	23歳	男性	2020/3-2021/9	KATUSA ³⁰

表1：調査対象者の基本情報

4.2 調査方法

インタビューはA氏とB氏が2022年12月に、D氏とE氏が2023年5月に、C氏は2023年6月に実施した³¹。インタビューはA氏を除いて大学構内の個室で行い、A氏はオンライン（zoom）で行った³²。インタビューを開始する前に日本語と英語で記入された説明書きを調査対象者に一読してもらい、内容全てに同意を得た上でインタビューを始めた。後に文字起こしを行うため、zoomで録画を行った。インタビューは一人につき計1回、1時間半から2時間程度を要した。言語は日本語（A・B・D氏）または英語（C・E氏）で行い、調査対象者には伝えたい言葉がそれぞれの言語でわからない場合、自身のスマートフォンで韓国語からそれぞれの言語に翻訳してもらった。

インタビューテーマは「自身の軍隊経験」とし、経験を語ってもらう範囲は先述した山下（2022）の指摘を参照して「入隊を意識した時」から「転役後」あるいは「現在」までに設定した。インタビュー形式は、できるだけ具体的に軍隊経験を語ってもらうために非構造化・半構造化・構造化インタビューの順番で行う複合的な形式をとった。非構造化インタビューでは、回答者の軍隊経験を調査者の介入なしに語ってもらい、必要に応じて具体的な説

²⁹ D氏の説明によれば、専門対抗軍とは他の部隊の訓練の目的で、模擬戦争において敵役を専門的に行う部隊を示す。

³⁰ The Korean Augmentation to the United States Army の略。韓国陸軍兵士で構成される在韓米軍の増強のための部隊。

³¹ 本調査では、当初A氏とB氏のインタビューを「プレインタビュー」として位置付け、その後本調査の参考とするつもりでいたが、その後彼らのインタビュー結果も本調査の分析対象として含むこととした。

³² A氏に関しては、インタビュー当時兵舎を出て自宅待機ではあったが厳密にはまだ軍服務中（転役数日前）だったため、韓国からインタビューに参加してもらった。本調査では、実質的に軍畢男性であったとして分析対象に含んだ。

明を行うよう要求した。次の半構造化インタビューでは、自身の軍隊経験に対する感想を述べてもらい、その中から筆者の気になる点を中心に質問した。最後の構造化インタビューでは、事前に作成された7つの質問に沿ってそれぞれ意見を求めた³³。その後、他に言いたいことがあるかを尋ね、話が終わった時点でインタビューを終了した。

インタビューは、調査の説明を始める前に世間話を交わしたりするなど、どの調査対象者の場合でもあまり緊張感のないリラックスした環境で行われた。これは、同年代（調査当時筆者は22歳あるいは23歳）であったこと、そして友人あるいは同級生としてインタビュー前からお互いのことを理解していたためだと思われる。実際、日本語でのインタビューで調査対象者は「タメ口」を交えつつ話していた。筆者は、特に非構造化インタビューにおいては調査対象者の語りに干渉しないようにし、相槌はどの場面においても随時行った。誘導的な質問はできるだけ避け、そのような場面があった場合は、より誘導的でない言い方に変えて質問をし直した。抽象的な概念を扱う場合は、調査対象者の解釈に任せた。筆者が質問をする際、調査対象者が理解に苦勞したり質問の意図を逆に質問してきた場合には、その背景・意図を説明するなどして調査対象者の回答を補助した。

4.3 分析枠組み：「語りの構築性」

本研究では、インタビューで語られる軍隊経験を自己に関する一つの「物語」として捉え、その「語りの構築性」に注目し分析した。Riessman (2008) によれば、物語とは「他の人たちにも同じような見方をしてもらおうとする視点から語られる説明」である³⁴。そこでは、聞き手を意識した「語りの選択」が行われる。そして、物語が語られるインタビューという場では、「インタビュー回答者がストーリーを語るように、調査者はデータからストーリーを構築する³⁵」ため、桜井 (2002) はそこで語られるストーリーが調査者を含めた双方の関心から構築されたものとしての「対話的混合体」とであると説明している³⁶。つまり語りを構築する作業には、それを語る語り手（調査対象者）だけではなく、それを聞く聞き手（調査者）も関与するのである。

「語りの選択」が聞き手を意識して行われるためには、語り手は自らの語りに妥当性を持たせることが必要になる。その時に重要なのが、その語りの生成過程である。片桐 (2003) によれば、人生のさまざまな出来事は解釈によってその重要性が異なり、「そのような意味づ

³³ 質問内容は以下の通りである：①兵役を通して何か「自分」に変化があったか？それはどのような変化だったか？②兵役を通して何か「周囲」に変化があったか？それはどのような変化だったか？③兵役を通して「男らしくなった」と感じるか？それはなぜか？④兵役を通して「大人になった」と感じるか？それはなぜか？⑤兵役に「つく前」、義務兵役・軍隊全般についてどう考えていたか？⑥兵役に「ついた後」、義務兵役・軍隊全般についてどう考えたか？⑦「軍隊と男性」と聞いて思い浮かぶことは何か？

³⁴ Riessman, 2008, p. 187

³⁵ Riessman, 2008, p. 4

³⁶ 桜井, 2002, pp. 30-31

けによって、出来事は序列づけられ、一つの物語として形作られる³⁷。しかし、物語の際に語り手は外からの介入なしに物語を形成する訳ではない。人々は社会の中で他者と共有されたシンボルなどを使用しつつ、既存の物語を参照しながら物語を構築・伝達するのである³⁸。

以上を踏まえて、本研究では調査対象者（語り手）の語りを彼らによる解釈や意味付け、序列化を経て筆者（聞き手）に伝える選択がなされた「物語」として捉えて分析する。ここでは、先行研究でもしばしば見られるような方法、つまり調査対象者の語りが軍隊経験という「事実」の報告であると想定し、他の資料と照らし合わせて一つの「事実」を導くというような方法は採らない。このようにして軍隊経験の語りを分析することにより、男性たちの経験や考え・感情を彼らの目線から理解しようとするのが本研究の狙いである。本稿では、紙面の都合上インタビュー結果を詳細に記述することはできないため、以降では調査の分析結果と考察をまとめる。

5. 調査結果・考察

5.1 意識されない「男らしさ」

先行研究において、男性たちは軍隊を通して軍事的でヘゲモニー的な男性性を獲得し「男になる」と説明されていた。これに準じて、本調査においてもジェンダーに関わる項目を構造化インタビューにおいて直接質問した。兵役を通して「男らしくなった」と感じるかという質問に対して、そう感じると答えたのは3名（B・C・E氏）であった。特に、KATUSAで米軍軍人と共に軍隊生活を送ったE氏の事例では「男らしい考えを持つ、（そうした考えを）強要するたくさんの身体的に強い米軍人³⁹」というマスキュリンな「他者」が明確にいたことも、そうした意識を生んだ。また、男性性との文脈において語られた訳ではないが、B氏は軍隊を通して行動が「過激」になったと話しており、軍事的男性性の獲得が示唆された。

しかし、例えばC氏の事例では、「男らしくなった」と感じると答えていても、その理由が「みんな軍隊に行かなければいけない」という男性性に直接関係するものではなく、先行研究で示された男性性の説明とも一致しない。また、E氏はそもそも「兵士になりたくなかったし、殺すためのものだから銃を握りたくなかった」と話したが、「強制的に兵士にさせられた」ので「なんだか少し悲しくもある」と語っていた。このことは、軍事的男性性を持つ兵士に「させられた」という意識をE氏が抱いていることを示唆しており、後でも触れる軍隊による軍事的男性性の付与に対する能動的なリスポンスであると言える。

以上のように、インタビュー回答者の3名は兵役を通して「男らしくなった」と感じている。しかしここで重要なのは、「語りの構築性」に注目してインタビューを分析すると、上

³⁷ 片桐、2003、p. 10

³⁸ 片桐、2003、p. 10 ; Lawler、2014、p. 25

³⁹ インタビューにおいて語られた内容はカッコで示されている。日本語は調査対象者によって語られたままのものを、英語は語られたものの日本語訳を記した。

記3名による男性性に関する語りは、筆者が直接男性性に関する質問を行ったからこそ引き出された語りであるということである。つまり、彼らはインタビューという場で聞き手である筆者により軍隊と男性性の結びつきを意識させられることで、自らの軍隊経験を男性性というフレームワークで解釈し直したと考えられるのである。無論、「軍隊に行く」と男になる」という言説が韓国社会で広く共有されていることから、彼らが軍隊と男性性の結びつきを全く意識したことがないとは言い難い。しかし、筆者に意識させられるまで彼らから男性性に関するストーリーや意見が語られなかったということは、彼らが自らの軍隊経験を男性性と結びつけて認識していない、あるいは両者の繋がりが弱いと捉えていることを示している。

5.2 軍隊で「成長」を感じる男性たち

では、インタビューで彼らはどのようなことを語っていたのだろうか。結論を最初に述べると、調査対象者の多様な軍隊経験やそれに対する意見にかかわらず、5名全員軍隊を通して入隊前よりも「成長した」と感じていることがわかった。

軍畢者となった今、インタビューという場で自らの軍隊生活を振り返った彼らは、入隊前には軍隊に否定的なイメージを持っていた。B氏は入隊に関して意識しないように「現実逃避」をしていたと語り、C氏は「誰が軍隊に行きたい?」と話していた。また、D氏は不安感を募らせ、E氏も「(軍隊は)一生行きたくない場所」と話していた。しかし同時に、兵役を通して「何か変化するんじゃないか」(D氏)、軍隊が「一生経験できないような経験を得られる場所」(E氏)なのではないかという感覚も抱いていた。

入隊直後は、A氏が「お前たちはこれからは軍人だ」と入隊時に言われるまで軍人としての意識はなかったと話していたように、皆軍隊生活に慣れなかった。しかし、入隊前のイメージとは異なり、B氏は軍隊生活が「思ったほどそんなに辛い」ものであったと話した。また、A氏にとっては「楽しかった」ものであり、C氏は軍隊生活が「平和」だったと語った。

彼らが進んで軍隊に入隊した訳ではなく、経験しなくて済むに越したことはないと感じていることは言うまでもないが、C氏の言うように「男として、韓国人として」の「宿命」である以上、兵役の義務からは逃れない。そうした中、彼らは自らの軍隊経験を無意味だとは捉えず、軍隊生活を通して身体や自らのスキル、そして精神を向上させることで、より成長したと感じている。インタビューでは、「達成感」や「自信感」を得た(A氏)、「価値観が変わった」(B氏)、精神的変化があった(C・D氏)、世界の見方が変わり英語スキルも向上した(E氏)などの項目が挙げられた。また、B氏に関しては、言語能力を生かして部隊内で日本語の語学教室を開講することで、自分の能力を発揮し「自己実現」を達成することもできた。さらに、A・B・D氏の周囲の人々も彼らのそうした変化を感じているという。まさに、兵役生活はE氏の言うように自己を成長させる「一つの学校」なのである。

ここで注意しなくてはならないのが、このように調査対象者によって示された「成長」の

意味が、軍事的スキルや精神の体得による「軍人としての成長」という意味ではなく、以下で示すように「ある一人の人間としての成長」であるということである。そして、こうした自己成長の感覚は、義務兵役前後の一般社会での生活との比較において成り立つものである。

5.3 「個人」としての男性たち

これまで述べてきたように、本研究の調査対象者の5名は自らの軍隊経験を「個人の成長」という文脈に乗せて語っていた。こうした傾向は、彼らが自らの軍隊経験を「軍人」としてではなく「個人」としての自己を主語として語っていたことを示している。

春木（2000）は、軍隊がそれまでの人生で得た価値観や生活態度に変化を要求し「いかなる組織よりも厳格な規律と序列が強調される環境に適応することを強要する」ことから、男性たちは軍隊で再社会化されるとしている⁴⁰。こうした中で徴兵される男性たちは、国家に対する忠誠心を育むことで愛国心や国家防衛に対する意識を醸成し、先行研究の議論に沿えば、軍事的でヘゲモニー的な男性性を学び得ることが想定されている。しかし、本調査における男性たちの語りから見えた軍人男性像は、「国家志向的・集団志向的」な男性像ではなく、むしろ「自己志向的」な男性像である。つまり、彼らの軍隊経験の語りの方向は、軍隊や国家あるいは自らが所属していた部隊ではなく、自分自身、特に自己の成長に向けられているのである。

ここには、片桐（2003）のいう「物語の私化」の傾向が見られる⁴¹。片桐（2003）の「物語の私化」論は、現代においてある人が自らの人生について語る際の語りが「個人」あるいは「私」に関する項目に傾倒していることを説明する。つまり、従来「物語の包括的な文脈」を構成していた抽象的な信念体系や公的領域の物語のもつ意味付与機能が衰退し、その文脈が断片化、流動化することによって、個人が自らの人生を語る際に「私的領域の語彙」を核とした個人の反省的、試行的な営みに委ねられる⁴²。現代の状況を「物語の私化」は示している⁴²。

こうした片桐（2003）による「物語の私化」論を本研究に応用すれば、「抽象的な信念体系」や「公的領域」は軍隊が兵士たちに内面化を要求する上記のような信念や意識、そして軍事的あるいはヘゲモニー的な男性性、そして「私的領域の語彙」とは本研究のインタビュー結果から見られる特に「成長」に関する自己志向的な用語として分類化できる。ここからは、国家に対する「自己犠牲」がもはや要求されない現代において、国家志向的・集団志向的な物語は男性たちにとって十分な意味をなさなくなっていることがわかる。男性たちは軍隊で兵士としての技術や信念を多く学ぶが、本研究の調査対象者たちの語りからそれらに関連する項目がほとんど語られなかったことは、こうした実情を表している。

⁴⁰ 春木、2000、p. 53

⁴¹ 片桐、2003、p. 198

⁴² 片桐、2003、p. 198

以上のことから、本研究において示された自己志向的な語りと先行研究の議論に齟齬が生じていることが指摘できる。そのことをわかりやすく示す一例として、軍事的男性性の特徴の一つとされる階級秩序への従順性に対するその「流動性」をここで取り上げておこう。B氏は、一緒に日本語の語学教室の先生を行った後輩軍人と「めっちゃめっちゃ仲良しになって、その、そいつは後輩やったんだけど、そういうところは気にせずに、友達みたいに過ごしていた」という。また、階級制度に否定的な考えを持っているD氏は、「みんなとなんか階級なしで、一緒に遊ぼう遊ぼう、と言って。そんな感じで、後輩も楽に接してくれて」と語っていた。つまり、状況により階級秩序は脱構築され水平的な関係にすらなり得るのであり、そこに階級秩序への従順さのみを見出すのは難しい。

上記のような事例からは分かるのは、軍人男性たちにとって軍事的でヘゲモニックな男性性は、自らが経験し感じたことと必ずしも合致しないのである。そして、こうした先行研究の議論と男性たちの認識の齟齬は、佐々木（2019）が指摘したような「被害者意識」を男性たちが抱いているために発生するというよりは、むしろ彼らが自らの軍隊経験を国家志向的・集団志向的な文脈ではなく「個人の成長」の文脈で解釈し意味付けているからこそ発生するのである。

5.4 韓国徴兵制議論における「個人的男性像」

では、これまでの本研究の議論を踏まえて、どのように男性たちの軍隊経験・視点を韓国徴兵制議論の中に位置付けることができるだろうか。佐々木（2015）によれば、韓国の男性を捉える際には「社会的男性像」と「個人的男性像」を区別しその関連性を検証する必要がある⁴³。この分類体系によると、先行研究における韓国男性の議論はもっぱら「社会的男性像」の議論であり、「個人的男性像」の視点は不足あるいは欠如しているのである。本研究では、軍隊によって男性性の獲得が促される中で、一個人として男性たちが自ら語る軍隊経験を分析したが、それにより示されたのがまさに「個人的男性像」である。

そして、先行研究の議論と男性たちの認識の齟齬を乗り越えるためにも、本研究で示されたような「個人的男性像」を韓国徴兵制の議論に取り入れる必要がある。そうすることで、先行研究において主要な「軍隊に行くとなんになる」という議論の再考を促すことができる。例えば、男性たちが自らの軍隊経験を男性性と必ずしも結びつけて認識していないという本研究の分析は、兵士になることで獲得される軍事的でヘゲモニックな男性性が男性たちによって積極的に獲得されるものではないことを示している。そこでは、軍隊によって男性というアイデンティティが利用されている中で、それに対して男性たちは能動的にリスポンスすることが可能なのである。こうした個人的な男性の視点を取り入れることは、先行研究が目的としていた韓国徴兵制度のジェンダー的批判に対してより一層深みのあるインプリケーションを加え、議論のさらなる深化を促すことができると筆者は考える。

⁴³ 佐々木、2015、p. 216

さらに、個人的な男性の視点を取り入れることは、ただ学術的な議論の不足点を補うだけにとどまらない。男性たちの軍隊経験やそれに対する評価や考えに耳を傾けることで、徴兵制をめぐる社会的議論にオルタナティブなアプローチを模索することが可能である。前にも言及したが、現在の徴兵制改善に関する社会的議論は「不公平性」の議論から抜け出せておらず、徴兵制のあり方それ自体の議論には至っていない⁴⁴。こうした中で、兵役につく男性たちを軍隊による男性性の植え付けに能動的にレスポンスし得るアクティブな主体であると捉えて議論に組み入れることで、「不公平性」の議論を乗り越え連帯した一つの市民社会として、徴兵制や軍隊での訓育方針それ自体のあり方を問い直す方法を模索することが可能になるのではないだろうか。また、男性たちが自らの経験や視点に耳を傾けてもらえているという心理的感覚を抱くことで、現在のようなジェンダー間の敵対的な関係を改善し、より建設的な議論を行うことも期待できる。

6. おわりに

本研究では、韓国における徴兵制をめぐるジェンダー議論において「十分に語ることができない」客体として周縁化されてきた男性たちの軍隊経験と彼らの視点を検証するため、インタビュー調査から得た5名の軍畢男性の軍隊経験を分析した。その結果、先行研究で議論されているような軍隊経験と男性性の関連性を彼らはあまり認識していなかったこと、その代わりに彼らが自らの軍隊経験を「個人の成長」の文脈で語っていたことがわかった。こうした傾向は、彼らが自らの軍隊経験を自己志向的に語っていることを示している。以上のことから、今後の韓国における学術的そして社会的な徴兵制議論は、これまでのような「社会的男性像」の議論のみならず本研究で示されたような「個人的男性像」の視点も取り入れて行われる必要があると筆者は考える。

最後に、本研究の課題を記しておく。はじめに、筆者の言語能力により、アクセス可能な資料が日本語あるいは英語のものに限られたことである。また、インタビュー調査も日本語と英語で行ったため、調査対象者の母語で行うことができなかったことも、筆者の今後の課題である。次に、調査対象者についてである。つまり、本調査の調査対象者が日本に留学している比較的経済的余裕があり高等教育を受けている男性たちであったため、他の社会経済的背景を持つ男性たちを調査できなかったこと、そして海軍・空軍・海兵隊を経験した男性たちを調査できなかったことである。また、本調査では軍畢男性を対象としたが、調査対象者からも聞かれたように、転役後と実際兵役に服している時とでは彼らの考えや感情に違いがあると想定される。閉鎖的な空間である軍隊という性格上困難が伴うが、兵役服務中の男性たちを調査する必要性も今後の課題として残る。こうした研究課題を一つずつ乗り越え多様な背景を持つ男性たちの経験を記述し、「個人的男性像」の広がりを検証することで、さらなる韓国徴兵制議論の発展が可能となるだろう。

⁴⁴ Choo, 2020, p. 494

参考文献

【欧文文献】

- Atkinson, R. (2001). The life story interview. In J. F. Gubrium & J. A. Holstein (Eds.), *Handbook of interview research: Context & method* (pp. 121-140). Sage Publications. <https://doi.org/10.4135/9781412973588>
- Choi, S. (2021, May 10). *Gen Z call for fairness puts military in focus*. The Korea Herald. https://www.koreaherald.com/view.php?ud=20210510000906&ACE_SEARCH=1
- Choo, J. (2020). The spread of feminism and the silence of gendered militarism in the neoliberal era. *Journal of Asian Sociology*, 49(4), 477-500.
- Coulmas, F. (2019). *Identity: A very short introduction*. Oxford University Press.
- Ji, D. (2023, September 4). *Inside barracks: Military life still a scarring experience for many*. The Korea Herald. <https://www.koreaherald.com/view.php?ud=20230904000686>
- Kim, C., Kim, Y., Heo, N., Park, E., Choi, S., Jang, S., Kim, N., Kwon, D., Park, Y., Choi, B., Ha, B., Jung, K., Park, C., Park, S., & Lee, H. (2021). COVID-19 outbreak in a military unit in Korea. *Epidemiology and Health*, 43, 1-8. <https://doi.org/10.4178/epih.e2021065>
- Kim, H. M. (2016). Can “multicultural soldiers” serve the nation? The social debate about the military service management of mixed-race draftees in South Korea. In K. Iwabuchi, H. M. Kim & H. C. Hsia (Eds.), *Multiculturalism in East Asia: A transnational exploration of Japan, South Korea and Taiwan* (pp. 127-140). Rowman & Littlefield International.
- Lawler, S. (2014). *Identity: Sociological perspectives* (2nd ed.). Polity Press.
- Lee, Y. J., Na, J., & Kim, B. K. (2022). Age, gender and one’s perception of discrimination against men versus women in Korea. *Psychological Reports*, 0(0), 1-21. 10.1177/00332941221149175
- Ma, G., Yang, C., Qin, Z., & Guo, M. (2021). Hegemonic masculinity in East Asia: China, South Korea and Japan. *Advances in Social Science, Education and Humanities Research*, 615, 2405-2410. 10.2991/assehr.k.211220.416
- Military Manpower Administration. (n.d.a). *Chronology of the Military Service System*. <https://www.mma.go.kr/eng/contents.do?mc=mma0000842>
- Military Manpower Administration. (n.d.b). *Landmarks*. <https://www.mma.go.kr/eng/contents.do?mc=mma0000843>
- Moon, S. (2005). *Militarized modernity and gendered citizenship in South Korea*. Duke University Press.
- Moon, S. (2005, July). Trouble with Conscription, Entertaining Soldiers: Popular Culture and the Politics of Militarized Masculinity in South Korea. *Men and Masculinities*, 8(1), 64-92. <https://doi.org/10.1177/1097184X04268800>
- Riessman, C. K. (2008). *Narrative methods for the human sciences*. Sage Publications.
- Stavrianakis, A., & Selby, J. (2013). Militarism and international relations in the twenty-first century. In A. Stavrianakis & J. Selby (Eds.), *Militarism and international relations* (pp. 3- 18). Routledge.
- Tikhonov, V. (2009). Militarism and anti-militarism in South Korea: “Militarized masculinity” and the conscientious objector movement. *The Asia-Pacific*

Journal, 7(12), 1-32.

U. S. Army. (n. d.). *KATUSA Soldier Program*.
<https://8tharmy.korea.army.mil/site/about/katusa-soldier-program.asp>

【和文文献】

- 安宿緑 (2020) 『韓国の若者：なぜ彼らは就職・結婚・出産を諦めるのか』 東京：中央公論新社.
- 福永玄弥 (2022) 「冷戦体制と軍事化されたマスキュリティ：台湾と韓国の徴兵制を事例に」 小浜正子、板橋暁子編 『東アジアの家族とセクシュアリティ：規範と逸脱』 (pp. 21-54) 京都：京都大学学術出版会.
- 韓寅燮 (2006) 「韓国の軍事主義と人権」 徐勝編 『現代韓国の安全保障と治安法制』 (pp. 2-25) 京都：法律文化社.
- 春木育美 (2000) 「軍隊と韓国男性：兵役が韓国男性に与える影響」 『同志社社会学研究』 第4号 (pp. 53-65) .
- 石坂浩一 (2014) 「韓国の軍隊と徴兵」 石坂浩一、福島みのり編 『現代韓国を知るための60章(第二版)』 (pp. 42-45) 東京：明石書店.
- 岩井洋 (1990) 「記憶の社会的定義」 『年報社会学論集』 第1990巻3号.
<https://doi.org/10.5690/kantoh.1990.37>
- 康熙奉 (2000) 『こんなに凄いのか！韓国の徴兵制』 東京：スリーエーネットワーク.
- 康熙奉 (2016) 『韓流スターと兵役：あの人は軍隊でどう生きるのか』 東京：光文社.
- 片桐雅隆 (2003) 『過去と記憶の社会学—自己論からの展開』 京都：世界思想社.
- 権仁淑 (2006) 『韓国の軍事文化とジェンダー』 東京：御茶ノ水書房.
- 文京洙 (2020) 『文在寅時代の韓国：「弔い」の民主主義』 東京：岩波書店.
- 朴眞煥 (2008) 「韓国の大学における軍事文化と日常：徴兵制をめぐる言説と予備役、現役、女子学生の実践」 『コンタクト・ゾーン』 第2号 (pp. 89-108) .
- 桜井厚 (2002) 『インタビューの社会学：ライフストーリーの聞き方』 東京：せりか書房.
- 佐々木正徳 (2015) 「韓国におけるジェンダー」 川島典子、三宅えり子編 『シリーズく女・あすに生きる>23 アジアのなかのジェンダー第2版：多様な現実をとらえ考える』 (pp. 201-219) 京都：ミネルヴァ書房.
- 佐々木正徳 (2019) 「現代韓国社会の男性性：軍事主義との関係から」 『ジェンダー史学』 第15号 (pp. 19-33) .
- 山下慶 (2022) 「韓国の徴兵制が徴兵経験者に与える影響：『男になる』という言葉を中心に」 『地域政策科学研究』 第19号 (pp. 47-63) .
- 尹載善 (2004) 『韓国の軍隊：徴兵制は社会に何をもたらしているか』 東京：中央公論新社.
- KBS World (2013年6月23日) 「兵役義務果たした人への加算点制度」
[\[https://world.kbs.co.kr/service/contents_view.htm?lang=j&board_seq=50909\]](https://world.kbs.co.kr/service/contents_view.htm?lang=j&board_seq=50909)
 (最終検索日：2023年12月6日)
- KBS World (n. d.) 「青春、申告します」
[\[https://www.kbsworld.ne.jp/program/detail?prSn=178\]](https://www.kbsworld.ne.jp/program/detail?prSn=178) (最終検索日：2023年12月7日)

INAF 活動日誌

INAF2023～2024 年度 活動報告

2025.4.10

所長 李 鋼哲作成

特記

本研究所は、2020 年 10 月 1 日に社団法人として登録・設立され 4 数年を迎える年になります。3 年間研究所の理事・顧問・研究員等皆様後ご協力とご尽力に心より感謝申し上げます。

3 年間、INAF の研究活動体制は徐々に強化されてきて、理事 36 名、顧問 8 名、研究員 10 名、賛助団体 3 団体、合計 54 人、3 団体体制になりました。

1 年間の可活動報告を下記の通りまとめました。

（1）運営委員会開催記録（李 鋼哲所長）

第 1 回 INAF 常任理事会 議事録（総会・理事会のご報告を参照）

2023 年 11 月 18 日 19:00～ オンライン

第 2 回 INAF 常任理事会議事録（総会・理事会のご報告を参照）

9 月 25 日（水）19:00～21:00 （オンライン開催）

INAF 第 3 回常任理事会記事録：

12 月 16 日（オンライン）

1. 二名新理事の推薦

慶應義塾大学商学部教授の段瑞聡先生。

「日中関係 150 年」研究プロジェクトの重要なメンバーでもあります。略歴は INAF の HP にて確認ください。

北陸大学経済経営学部助教の坂口雄介先生。

新潟大学現代社会文化研究科で博士学位取得後いろんなお仕事を体験したあと、今年から北陸大学に赴任したばかりの若手精鋭の方で、INAF に深い関心を持って、ぜひ皆様と一緒に仕事したいとのことでした。略歴をご覧ください。

2. 台中市靜宜(Jingyi) 大学で韓国東北アジア経済学会と INAF 共催の東北アジア国際フォーラムが 1 月 16～19 日前に開催されることになり、INAF から 4 名（李所長、羽

場久美子副理事長、三村常任理事、葉 亭葦理事・国立中正大学准教授が参加予定。

（2）1年間の INAF 研究会開催報告

第18回 INAF 研究会

日時：2023年10月29日（日）17:00～18:30時（オンライン、zoom）

講師：イマニュエル・パストリッチ・アジア・インスティテュート所長・理事長

テーマ：「アメリカの政治情勢と東北アジア戦略」

第19回 INAF 研究会

日時：2023年12月6日（水）15:00～17:00（オンライン、zoom）

講師：河 信基（ハ シンギ）・INAF 顧問・作家・評論家

演題：ウクライナ戦争と日本有事—抑止の罫—

「敵基地攻撃能力」保有は時限爆弾

第20回 INAF 研究会

日時：2024年1月13(土)18:00～21:00（オンライン、zoom）

報告1：韓国ソウル大学国際大学院・東アジア国際地域専攻修士課程・韓 承軒（Han Chengxuan）

テーマ：米国の新冷戦ナラティブと中国の対応

討論者：羽場 久美子/INAF 副理事長・青山学院大学名誉教授

報告2：早稲田大学院アジア太平洋研究科博士課程（予定）・安 家宇（An Jiayu）

テーマ：中国の対外広報の役割と手法—外交部報道官システムとメディアの協業を中心に—

討論者：兪 敏浩・INAF 理事・名古屋商科大学国際学部教授

INAF 第21回研究会

日時：2024年2月26(月)18:00～21:00（オンライン、zoom）

テーマ：新しい時代の日韓関係のあり方と展望

ファシリテーター：佐渡友 哲・INAF 常任理事

問題提起：三村 光弘・INAF 常任理事・新潟県立大学北東アジア研究所

パネリスト：鄭 美愛(ジョン ミエ)・INAF 理事・韓国世宗研究所

川口 智彦・INAF 常任理事・日本大学国際関係学部

高 永喆 (コ ヨンチョル)・INAF 理事・元韓国国防省分析官・拓殖大学

河 信基 (ハ シンギ)・INAF 顧問・作家、評論家

菊池 嘉晃・金沢星稜大学人文学部

E. パストリッチ・INAF 理事・アジア・インスティテュート理事長

堤 一直・INAF 理事・慶熙大学校アジア太平洋研究センター日本学研究所

首席研究員

第22回 INAF 研究会

日時：2024年3月30日（土）午後18:00～20:00（オンライン、zoom）

講師：小松昭夫・小松電機産業社長・会長、人間自然科学研究所理事長

テーマ：「人類史の転換期における朝鮮半島と日本列島の地政学的役割」

第23回 INAF 研究会

日時：2024年4月25日（木）19:00～21:00（オンライン、zoom）

講師1：前口 憲幸・INAF 理事・北陸中日新聞七尾支店長

演題：「能登半島地震 地元メディアはどう伝えたか

ー取材者として被災者の1人としてー」

講師2：川口 智彦・INAF 副理事長・日本大学国際関係学部准教授

演題：「ブータン：北朝鮮との若干の比較」

第24回 INAF 研究会

（アジア政経学会 2024 年次大会 INAF セッション）

統一テーマ：

戦後台湾のトップ・リーダーたちの対日認識と政策：国民党を中心に

日時：2024年6月15日（土）10:00～12:00

司会：李 鋼哲 INAF 所長

報告者1：段 瑞聡・慶應義塾大学教授

タイトル：佐藤栄作の台湾訪問と蒋介石の対応

報告者2：陳 柏宇・新潟県立大学准教授

タイトル：李登輝の対日観におけるアジア主義の考察

報告者3：深 串徹・島根県立大学准教授

タイトル：馬英九の外交思想と対日政策

討論者：武藤秀太郎・新潟大学教授、深町英夫・中央大学教授

第25回 INAF 研究会（博論報告会）

日時：2024年6月29日（土）19:00～21:00 （オンライン、zoom）

報告1：李 娜

テーマ：中国朝鮮族複言語話者の言語使用とアイデンティティに関する研究
—延辺朝鮮族自治州の集住地域を事例に—

討論者：李 東哲・東アジア日本学研究学会会長

第2報告：松本 理可子・INAF 理事・一般社団法人中国研究所研究員

テーマ：改革開放後における北京老舗企業の発展戦略
—全聚徳と同仁堂を事例として—

討論者：朱 永浩・INAF 理事・福島大学教授

第26回 INAF 研究会及び新潟県立大学特別講義

Political economy of COP28 and responses of Northeast Asian countries

Date: July 29 (Mon.), 2024. 16:30～18:00

Venue: University of Niigata Prefecture, 4208. & Real time Zoom streaming

Facilitator : Kumiko HABA (羽場久美子)・Vice President of INAF, Region President
of ISA Asia-Pacific

Lecture 1 : Shagdar Enkhbayar

Vice President of INAF & Professor of University of Niigata Prefecture Economic and
Social Research Institute for Northeast Asia

Title : COP28 Reviewed, COP29 Previewed: A View on Climate Progress

Lecture 2 : Herlin CHIEN(簡赫琳)

Professor, National Ping Tung University of Science and Technology (NPUST), Taiwan. Deputy CEO of Sustainable Development Office, NPUST, Taiwan.

Host of TSH@NPUST (Taiwan Sustainability Hub site) 1.5 Degree Food and Consumption Transition.

Title : Just Transition in Postcarbon Futures.

Commentator :

Emanuel Pastreich ・ Board member of INAF & President of Asia Institute

Hsien-Ming LIN (林顯明), Assistant Professor, National Ping Tung University, Taiwan

第27回 INAF 研究会(AFC:アジア未来会議 INAF セッション)

日時 : 2024 年 8 月 10 日 (土) 9:00~12:30

場所 : バンコク、チュラーロンコーン大学会議室

第1セッション : (9:00~10:30)

統一テーマ : 北朝鮮経済の現状と開発戦略および政策・DPRK の現状認識と開発政策

司 会: 李 鋼哲

問題提起 1 : 北朝鮮経済に関する多面的分析

姜 宇哲 (カン・ウチョル) ・ 韓国輸出入銀行北朝鮮開発センター研究員

問題提起 2 . 朝鮮民主主義人民共和国の統一、対外政策の変化と今後の開発の見通し

三村 光弘 (ミムラ ミツヒロ) ・ INAF 理事・新潟県立大学北東アジア研究センター教授

討論 :

齋藤光位 ・ 北韓大学院大学博士課程 (韓国) ・ INAF 研究員

柳 学洙 (リュウ・ハクス) ・ 九州市立大学外国語学部国際関係学科准教授

日本経済研究センター首席研究員

川口 智彦 ・ INAF 理事 ・ 日本大学国際関係学部准教授

第2セッション : (11:00~12:30)

統一テーマ : 周辺諸国と北朝鮮の経済関係と開発協力の可能性

司会 : 川口 智彦 ・ INAF 理事 ・ 日本大学国際関係学部准教授

問題提起1．金正恩政権の対外経済政策と日韓との接点

伊集院 敦・日本経済研究センター首席研究員

問題提起2．北朝鮮の開発と日本・中国の経済支援と投資の可能性

李 鋼哲・INAF 所長

討論：

エンクバヤル・INAF 理事・新潟県立大学北東アジア研究センター教授

朱 永浩（ズウ・ヨンホ）・INAF 理事・福島大学経済学部教授

金 崇培（キム・スンベ）・国立釜慶大学日文学部助教授

林 泉忠（リム・チェンチュン）・武漢大学日本研究センター教授、センター長

第28回 INAF 研究会(移民問題)

日時：2024年9月8日（日）17:00～20:00 時 （オンライン、zoom）

講演1：楠根 重和・石川 EU 協会会長・金沢大学名誉教授

テーマ：移民、難民、少子化は人類の問題

講演2：羽場 久美子・INAF 副理事長・青山学院大学名誉教授

テーマ：移民・難民問題—欧州ポピュリズムの根源と日本への教訓

講演3：李 鋼哲・INAF 所長）

テーマ：日中韓台の移民政策の比較：現状と課題

INAF 新春講演会（第29回研究会：沖縄問題）

日時：2025年2月21（金）18:00～20:00 時 （オンライン、zoom）

司会：李 鋼哲・INAF 所長

講演者：野里 洋・元琉球新報専務取締役、論説委員長、沖縄・石川県人会長

演題：「沖縄を戦場ではなく東アジア平和センターに」

討論者：桑原 豊・INAF 顧問・元衆議院議員

羽場 久美子・INAF 副理事長・青山学院大学名誉教授

林 泉忠・東京大学東洋文化研究所特任研究員・INAF 理事・元琉球大学准教授・

INAF 第30回研究会（政策セミナー）

日時：2025年3月21日（金）14:00～16:30

場所：アルカディア市ヶ谷私学会館鳳凰（西）会議室（オンライン zoom ハイブリット）

主題：日朝国交正常化に向けた戦略および政策提言

ファシリテーター：川口 智彦・INAF 常任理事・日本大学国際関係学部准教授

開会挨拶：平川均・理事長

基調講演：美根慶喜・平和外交研究所所長・元日朝国交正常化交渉日本代表

パネリスト：和田春樹・東京大学名誉教授

三村光弘・INAF 常任理事・新潟県立大学北東アジア研究所教授

河 信基・INAF 顧問・河信基グローバル平和戦略研究所（IGPS）所長

川口 智彦・INAF 常任理事・日本大学国際関係学部准教授

エマニュエル・パストリッチ・INAF 理事・アジア・インスティテュート 理事長

矢嶋 浩紀・INAF 理事・元 NHK 国際部副部長

閉会のご挨拶：羽場久美子・INAF 副理事長

（3）第2回東北アジア未来国際フォーラム

The 2nd International forum for North-east Asian Future

統一テーマ：激変する国際秩序の中の東北アジア地域協力可能性と課題

Subject: Possibilities and challenges for regional cooperation in rapid changing of the World order

開催日時：2024 年 11 月 16 日(土)会議： 10:00～18:30 時

17 日（日）エクスカージョン

場所：石川県青少年総合研修センター第1研修室

形式：対面＋オンライン形式（ハイブリッド：zoom）

主催：一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）

共催：早稲田大学東アジア国際関係研究所（劉 傑所長）

モンゴル北東アジア安全保障戦略研究所（MINASS, ドルジスレン所長）

後援団体：

全日本中国朝鮮族連合会・発展基金会（徐 成日会長）

北東アジア学会（会長:金 早雪）

公益社団法人・日本モンゴル協会（理事長:窪田 新一）

公益財団法人・渥美国際交流財団（理事長：渥美 直紀）

北陸中日新聞

東北亜新聞（社長：李 東烈）

助成・賛助団体：

株式会社 DigiFocus(社長：金 成徳)

株式会社 AKS Trading(社長：金 東林)

公益財団法人・石川県国際交流協会

（４）台湾国際フォーラムの共催：

韓国東北アジア経済学会と INAF 共催の東北アジア国際フォーラム台中市静宜(Jingyi)大学でが1月16～19日前に開催され、INAF から4名（李所長、羽場久美子副理事長、三村常任理事、葉 亭亭理事・国立中正大学准教授が参加。

2024 年年次総会・理事会での INAF 事業報告書

2024.11.16

所長 李 鋼哲作成

2023-24 年度事業報告書

議題Ⅰ．2022/23 年度（2022 年 10 月 1 日～23 年 9 月 30 日）

事業活動報告書

- （１）常任理事会開催記録（別紙１）（李 鋼哲所長）
- （２）編集委員会開催記録（別紙２、川口 智彦編集委員長）
- （３）研究会、フォーラム、国際シンポジウムなどの開催報告（別紙３、李 鋼哲所長）
- （４）日中関係研究プロジェクト進捗報告（別紙４、兪敏浩理事）
- （５）会計報告（別紙５：李 鋼哲所長）
- （６）ホーム・ページの運営、その他の報告(李 鋼哲所長)

第 1 回常任理事会開催記録（李 鋼哲所長）

2023 年 11 月 18 日（土）常任理事 8 名全員参加

議題：来年度の第 2 回国際フォーラムに向けての準備について。

- ①フォーラムの統一テーマに関するご提案。
 - ②開催時期は秋ごろ、9～11月の間。
場所は金沢市に決定
 - ③会議開催のための財団助成金の申請。東芝国際交流財団の助成申請を決定
 - ④その他
- 来年(2024年)は日本で開催し、再来年(2025年)はモンゴルのウランバートルで考えている。そのためには、韓国の東北アジア共同体文化財団は共催者になりモンゴルの関連団体も入れてもらうこと。

第2回 INAF 常任理事会会議の報告

2024年9月25日 19時00分～21時00分 Zoom Meeting (Online)

議事録 作成日：2024年9月30日 作成者：朴香花事務局長

第 回 INAF 常任理事会	
日時	2024年9月25日 19時00分～21時00分
場所	Zoom Meeting (Online)
出席者	李所長、羽場先生、川口先生、佐渡友先生、三村先生、陳先生、矢島先生、朴
資料	添付資料：資料1、資料2-1、資料2-2、資料3、資料4
議題内容	
議題	1. 設立4周年（10月1日）に向けた総会・理事会開催について（李） ✓ 第2回フォーラム際の11月16日11時半～12時半 （お弁当食べながら行う） ✓ 羽場先生はオンライン参加 2. 第2回東北アジア未来国際フォーラムの企画案について（李）

	(ア) 報告と説明 ✓ 報告者：李先生 ✓ 韓国の方及び若手研究者は、博論等の事情により欠席 ✓ 日中関係セッションは、東大の二方が参加 ✓ 第4部朝鮮族セッション ✓ 朝鮮族連合会や朝鮮族起業家に寄付金を交渉中 ✓ 石川県国際交流基金から9万円の寄付があり、会場等の費用に使う予定である。 ✓ 金曜日の夜、東京からバーンか、バスを借りて東京移動する計画も建てている。 ✓ 韓国や東大からのゲストの旅費等のコストがかかると予想される 3. 日中関係 150 年研究 PJ の進捗に関する報告 ✓ 報告者：陳先生 ✓ かなりのポテンシャルがあるチームになりつつある。 ✓ 早稲田や東大のメンバーに参加してもらう ✓ 来年2月か、3月の科研費に向けて準備中 4. 日本と朝鮮半島の関係研究 PJ の立ち上げについて (ア) PJ 立ち上げ準備について ✓ 報告者：三村先生 ✓ 若手研究者にも参加してもらって業績につながるようにしたい ✓ 参加メンバー等はまだ企画中 ✓ 今後の国交正常化が予想されるため、何かができたら良いと考え中 ✓ 北東アジアは国家間は難しく、自治体交流が重要である（羽場先生） 5. INAF の YoutubeTV 収録・放送スタートについての報告（矢嵐）
--	---

	✓ 報告者：矢島先生 ✓ 26 年間 NHK で働いたノウハウを生かして、取り組みたい ✓ 詳細な内容は、添付資料 1 を参照してください 6. 研究所組織改編について（李） (ア) I N A F 研究員規定の運用について ① 例えば、研究プロジェクトの遂行にあたり、主席研究員などの役職を設ける。 ✓ 要検討 (イ) 財政基盤の再整備について ① 「寄付金制度」を「会費制」＋「寄付金制度」に移行することについて ✓ 会費制は良いが、上限額は 1 万元までだと思う。 ✓ 公益社団法人のためには財政基盤が必要である。 (ウ) ③事務局長の変更について ✓ 川口先生から朴香花へ
次回予定	2024 年 11 月 16 日（第 2 回フォーラムの時に） 11 時半～12 時半第 2 回フォーラム

＊その他にも、メールでの常任理事会が開催され、理事、研究員、顧問の任命などで討議。

（2）編集委員会開催記録（川口 智彦編集委員長）

前年度の編集委員会で決めた投稿規定の通り、
2024 年 6 月 5 日下記の通りの案内を発信

INAF ジャーナル第 2 号が下記のとおり当研究所のホームページに掲載されましたので
ご参照下さい。

<https://inaf.or.jp/publish-info/%e3%80%8einaf%e3%82%b8%e3%83%a3%e3%83%bc%e3%83%8a%e3%83%ab%e3%80%8f%e7%ac%ac%ef%bc%92%e5%8f%b7%ef%bc%882024-4pdf%e7%89%88%e6%8e%b2%e8%bc%89/>

2024 年度版、INAF ジャーナル第3号への投稿募集を下記のとおり致します。

投稿申請期間：2024 年 10 月 7 日まで

原稿提出期間：2024 年 11 月 7 日まで

投稿区分（省略）

INAF ジャーナル編集委員

会

別紙3.

（3）研究会、フォーラム、国際シンポジウムなどの開催報告

①渥美国際交流財団主催、第7回アジア未来会議（AFC）2024 年 8 月 9-12 日、タイのバンコク開催に共催者として、ラウンド・テーブル企画を実行。

「東アジア地域協力における朝鮮半島の統一と開発協力」

INAF 理事・研究員 10 名が参加発表・討論、SGRA および外部専門家 5 名が参加・発表・討論（別添資料）

②INAF 研究会（オンライン）開催

別紙4.

（4）日中関係研究プロジェクト進捗報告（兪敏浩理事）

INAF 研究プロジェクト

2023 年 10 月 29 日作成

2024 年 10 月 3 日修正

研究テーマ：日中関係の 150 年

—中国のトップ・リーダーの対日認識から見る—

プロジェクト・リーダーおよび分担は以下のとおり。

① 清末：李鴻章（白 春岩）

- ② 中華民国：孫文（深町 英夫）
- ③ 中華民国：蒋介石（段 瑞聡）
- ④ 中華民国（台湾）：蒋介石（段 瑞聡）
- ⑤ 中華民国（台湾）蔣経国、その他（林 泉忠）
- ⑥ 中華民国（台湾）：李登輝（陳 柏宇）
- ⑦ 中華民国（台湾）：馬英九（深串 轍）
- ⑧ 中華民国時期：毛沢東（李 鋼哲）
- ⑨ 中華人民共和国：毛沢東（俞 敏浩）
- ⑩ 中華人民共和国：周恩来（武藤 秀太郎）
- ⑪ 中華人民共和国：鄧小平（俞 敏浩）
- ⑫ 中華人民共和国：江沢民（李 昊）
- ⑬ 中華人民共和国：習近平（李 昊）

本研究プロジェクトに参加予定のメンバーは、今までの研究の中で、本テーマに関連する研究実績を積んできた中堅の研究者により構成され、その研究成果も論文発表や書籍出版などを通じて社会に発信してきた。

1. 研究期間：暫定的に約3年間で、研究成果を出版する形で社会に還元していく。

2026年春まで

2. 研究JPメンバー：10名

俞 敏浩（Minhao Yu）・INAF 理事・名古屋商科大学国際学部 教授

研究分野：中国政治、東アジア国際関係

プロジェクト・リーダー

陳 柏宇・INAF 理事・新潟県立大学国際地域学部准教授

研究分野：国際関係論、比較政治学

プロジェクト・コーディネーター

白 春岩・INAF 理事・早稲田大学商学学術院講師

研究分野：東アジア近代史

武藤 秀太郎・INAF 理事・新潟大学経済科学部教授

研究分野：東アジア思想史

深串 轍・島根県立大学 国際関係学部 准教授

研究分野：国際関係論、アジア史、アフリカ史

段 瑞聡・慶應義塾大学教授

研究分野：日中関係、蒋介石研究

深町 英夫・INAF 理事・中央大学教授・人文科学研究所所長

研究分野：中国政治史・アジア太平洋国際関係

林 泉忠・INAF 理事・東京大学東洋文化研究所特任研究員

研究分野：東アジア国際関係、中国政治と外交、日中台関係

李 昊・東京大学大学院法学政治学研究科准教授

研究分野：比較政治、中国政治外交

李 鋼哲・INAF 所長（東北アジア地域研究専門）

研究分野：国際経済学・開発経済学

本研究プロジェクトのスタートと今後の進行企画（案）

今までの経緯：

本研究は2022年 INAF 李鋼哲所長が発案し、INAF 理事の陳柏宇先生と相談してスタートを切った。

2022年9月25日、北東アジア学会年次総会と学術大会（富山会議）の分科会で、李鋼哲が「中国のトップ・リーダーの対日認識と日中関係一毛沢東時代から習近平時代までの変遷」というテーマで、陳柏宇先生が「中華民国設立から現在までの日中・日台関係一孫文時代から蔡英文時代までの変遷」というテーマで発表し、学会の専門の先生の討論を受けたが、総花的な内容であった。

その後、同年10月22日、INAF 研究所と早稲田大学東アジア国際関係研究所（劉傑所長）共催の共同国際シンポジウム「近現代日中関係への多角的な視点」で、李と陳がバージョンアップしたものを発表した。

2023年春頃、兪 敏浩先生を INAF 理事としてお迎えした後、この研究プロジェクトに興味を持ち、科研費申請を検討するという話になった。まだ科研費は申請していないが、まず財団助成の申請を兪先生中心に進めてきた。来年度に向けて科研費申請も射程に入っている。

その後、李、陳、俞3人で話し合い、関係の専門家先生を招聘してプロジェクトに参加してもらうことになった。

2024年6月15日に、アジア政経学会春季学術大会（神奈川大学）の自主分科会で台湾のトップ・リーダーの対日認識について、第1弾として報告・討論会が開催され、PJメンバーの3名（段先生、深串先生、陳先生）が報告し、2名の先生（武藤先生、深町先生）に討論していただいた。会場には40～50名くらいの学会員等集まった。

今後の取り組み（進行計画案）：

以上の経緯を踏まえ、第2弾として、今年の秋か冬に中華人民共和国部分をもって、フォーラムを開催することを俞先生が提案し、早稲田大学の劉傑先生の東アジア国際関係研究所と共催で催す予定を検討中である。

因みに、今年11月16日～17日（土、日）、金沢でINAF研究所主催の第2回東北アジア未来国際フォーラム」において、「日中関係に関する専門セッション」を設けて担当者の発表と討論を行うことを考えている。可能であれば、PJメンバー全員が参加して討論し、共通の問題意識を持つようにしたい。

2025年2～3月の間に、PJメンバー全員が合宿して、さらに深く議論した後に、原稿執筆に入ることができればと思う。

もし、科研費や研究助成が取れた場合は、研究調査（海外調査を含め）を行い、それを踏まえて原稿執筆に入る（俞先生が精力的に研究助成か科研費申請に向けて頑張っている）。

2026年春ころに、出版することを目標とする。

（5）会計報告（省略）

議題Ⅱ．2024/25年度（令和7年度、2024年10月1日～25年9月30日）

事業計画

- （1）11月16日（土）2024・25年度 第1回総会・理事会（11:50～12:20）

①2023-24 年度事業報告

②2024-25 年度事業計画書

（2）研究会・シンポジウムおよびセミナーの開催：

担当：李 鋼哲、羽場 久美子、川口 智彦

オンライン or オフライン、毎月開催を目指す。

- ① INAF 顧問・理事・研究員の研究報告、外部学者や専門家、活動家などの講演や報告
- ② 韓国東北アジア経済学会の主導で、台湾の台中市靜宜大学で、INAF と三団体による東北アジア国際フォーラム開催予定：2025 年 1 月 17-18 予定。
- ③ モンゴルウランバートルで、2025 年夏（8-9 月？）に第 3 回東北アジア未来国際フォーラム開催を検討、モンゴルの MINASS（ドルジスレン所長）と INAF が共催、韓国東北アジア経済学会も共催、日本モンゴル協会（窪田新一理事長）が後援・参加、について検討中
- ④ その他

（3）企画中の事業：

①研究プロジェクト：日中関係 150 年—中国のトップ・リーダーの対日認識から見る—

（4）今後予定（企画検討）の事業

①日本と朝鮮半島の関係に関する研究プロジェクトの検討：

2024 年 10 月に李鋼哲、三村光弘、川口智彦 3 名によるオンライン会合にて検討。

- a. 三村常任理事が事業案を今年度末まで作成、
- b. 来年春ごろ、ソウル大学日本研究所との共同研究プロジェクトとして提案を検討
- c. 2026 年春をめどに書籍を出版。財団の助成金や出版助成の申請を目指す。

②地方自治体外交に関する研究プロジェクトの検討：

2024 年 8 月、東北アジア自治体団体連合の訪問（羽場久美子副理事長、李鋼哲所長）をきっかけに、東北アジアにおける地方交流を今後の地域協力の戦略として推進することを目指して、羽場久美子、佐渡友哲、李鋼哲が中心に進めることを検討中。

このプロジェクトもソウル大学日本研究所と共同研究することを提案予定。

（４）事業予算書：（省略）

以上

『東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル』投稿規程

1. 【投稿資格】 投稿者は以下のいずれかの条件を満たす者とする。

- （1） 本研究所の役員、研究員、スタッフ、正会員、賛助会員、支援者、後援団体関係者
- （2） 本研究所の主催または共催で招聘した報告者
- （3） 上記（1）の者と共同執筆をする者
- （4） その他、編集委員会が投稿を認めた者

2. 【原稿の種類】 定款第3条に明記された分野・関心領域を内容とし、以下のいずれかの種類の形式にまとめられたものとする。

- （1） 研究論文（Article）＝20000 字程度
- （2） 研究ノート（Research Report）＝15000 字程度
- （3） 研究会レポート（Presentation Report）＝15000 字程度
- （4） 時事レポート（Report on Current Topics）＝3000 字程度
- （5） 地域レポート（Local Report）＝3000 字程度
- （6） 政策提言（Policy Proposals）＝6000 字程度
- （7） 書評（Book Review）＝3000 字程度

3. 【投稿手続き】 投稿希望者は、「投稿申込書」に記入し、編集委員会と事務局宛てに電子メールで送付する。

- （1） 「投稿申込書」を受理した編集委員会は、記載に不備がないかを確認し、「受理通知」「投稿規程」「原稿フォーマット」「執筆ガイドライン」を返送する。
- （2） 書式、文体、引用文献、図表などの出所表現などの詳細については、別に定める「執筆ガイドライン」による。
- （3） 投稿申込書の送付先は、kawaguchi.tomohiko@nihon-u.ac.jp（川口智彦 編集委員長）、CC, kklichard@gmail.com（李鋼哲 所長）とする。

4. 【査読制度】 査読の対象となる投稿原稿は、「研究論文」のみとし、以下の手続きを経るものとする。

- （1） 編集委員会が査読者（複数）を決定し依頼する。

- （2） 査読の結果は編集委員会で協議して判定する。
- （3） 査読の審査項目や査読報告用紙については編集委員会が別に定める。

5. 【使用言語】 日本語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、英語のいずれかとする。

『東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル』執筆ガイドライン

1. 書式

- (1) Microsoft 社の Word 形式（.doc または.docx）で提出する。
- (2) 用紙は、A4判用紙をタテ方向に用い、横書きとする。
- (3) 文字サイズは 10.5 ポイントとし、日本語用のフォントは MS 明朝、英数字用のフォントは Century とする。
- (4) 「原稿フォーマット」を利用し、1 ページの文字数は「横 40 字×縦 36 行」の 1440 字（英文の Century 10.5 ポイントフォントで 1 行はスペースを含む 84 字）、余白は「上 35 ミリ、ほかは 30 ミリ」とする（Word の基本設定のまま）。

2. 執筆要領

- (1) 文体は「だ・である調（常体）」を使用する。
- (2) タイトルは原稿で使われている言語の他に、日本語と英文タイトルを付記する。
- (3) 執筆者の氏名は原稿で使われている言語の他に、英文アルファベットで姓、名の順で書き、姓は全て大文字で表記する。（例：YAMADA Taro、MAO Jinping、PARK Ilsung、TRUMP Joe など）。ただし、原稿内で使われる人名については慣用的な表記とする。
- (4) 「キーワード」（5～10 程度）と「目次」を付記する。
- (5) 本文の最後に「参考文献」を列挙する。
- (6) 本文には、必ず「ページ番号」を付する。
- (7) 図・表には番号とタイトルを下方につけ、同時にその出所などを明記する。
- (8) 引用する文献がある場合は、一般的に用いられている方式で、出典と該当ページを明記し、「参考文献」の前に列挙する。
- (9) 報告時のパワーポイント（.ppt）を原稿として使用する場合は、発表した学術会議や研究会などと発表期日を明らかにし、200 文字程度の要約を 1 ページ目に入れる。

3. 原稿内容の種類と字数

- (1) 研究論文（Article）＝20000 字程度
- (2) 研究ノート（Research Report）＝15000 字程度
- (3) 研究会レポート（Presentation Report）＝15000 字程度

- （４）時事レポート（Report on Current Topics）＝3000 字程度
- （５）地域レポート（Local Report）＝3000 字程度
- （６）政策提言（Policy Proposals）＝6000 字程度
- （７）書評（Book Review）＝3000 字程度

INAF 役員リスト/研究員リスト（2024. 5. 15 時点）

理事長： 平川 均

副理事長： 羽場 久美子

Sh. エンクバヤル・新潟県立大学北東アジア研究所教授・所長

川口 智彦・日本大学国際関係学部教授

所長： 李 鋼哲

常任理事： 佐渡友 哲・アジアユーラシア総合研究所理事

三村 光弘・新潟県立大学北東アジア研究所教授

陳 柏宇・新潟県立大学国際地域学学部教授・

同大学院国際地域研究科教授・研究科長

理事： アンドレ・ペロフ・福井県立大学経済学部特命教授

朱 永浩・福島大学経済経営学類教授

朴 賢沢・月進会会長（尹奉吉義士暗葬地保存の会）

朴 在勲・(株)コリア・メディア部長

窪田 新一・日本モンゴル協会理事長

志田 義寧・北陸大学経済経営学部教授

前口 憲幸・北陸中日新聞記者・七尾支店長

佐藤 武・元九州大学教授

熊野 盛夫・金沢市議会議員

松本 理可子・目白大学外国語学部中国語学科非常勤講師・

一般社団法人中国研究所研究員

遠藤 英湖・『東方時報』『東方新報』特派記者

金 明花・神奈川大学講師

文元 章雄・弘益商事株式会社 代表取締役

葉 亨亨・国立中正大学歴史学科准教授

白 春岩・昭和女子大学講師

俞 敏浩・大東文化大学国際関係学部国際文化学科教授

武藤 秀太郎・新潟大学経済科学部教授

エマンニュエル・パストリッチ・アジア・インスティテュート 理事長

鄭 美愛・ソウル大学日本研究所客員研究委員

堤 一直・大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員

高 永喆・拓殖大学客員研究員

中藤 弘幸・株式会社 J & Resource Japan 代表取締役

宋 錫源・慶熙大学校 政経大学 政治外交学科教授

丘 偉国・東吳大学 政治学部助教

矢嶋 浩紀・元 NHK ソウル特派員

深町 英夫・中央大学教授・人文科学研究所所長

李 秀傑・(株)アジア・ブリッジング・ディレクターズ 代表取締役

林 泉忠・東京大学東洋文化研究所特任研究員

金 崇培・国立釜慶大学助教授

許 寿童・三亜学院社会学院教授

段 瑞聡・慶應義塾大学商学部教授

坂口 雄介・北陸大学経済経営学部助教

中山 賢司・創価大学法学部准教授

横田 将司・八戸学院大学准教授

監 事： 森田 聡・北陸大学経済経営学部准教授・森田聡税理士事務所所長

事務局長：朴 香花（兼研究員）

最高顧問： 金 泳鎬・韓国壇国大学碩座教授

顧問： 岩本 莊太・元参議院議員

温井 克子・ヌクヌクハウス（NGO）代表

水野 満・元日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授

馬 成三・静岡文化芸術大学名誉教授

河 信基・作家・評論家・グローバル平和外交戦略研究所（IGPS）所長

主席研究員：

堤 一直・大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員

研究員：

李 安・筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院博士後期課程

齋藤 光位・北韓大学院博士後期課程

王 培璐・早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程

韓 承軒・啓徳教育（中国広州市）日本語教師

白 林鑫・龍谷大学大学院社会学研究科ジャーナリズム・コース 修士課程

李 叙倫・韓国 Handong International Law School 研修生

安 家宇・早稲田大学アジア太平洋研究センター国際関係学専攻博士課程

尾崎 圭蔵・延世大学国際関係研究科

朴 香花・中部日本朝鮮族協会

INAF 後援団体：

ヌクヌク・ハウス（NGO） 代表：温井 克子

アジアン・フード BANCHAN 代表：温井 今淑

株式会社 DigiFocus 代表取締役：金 成徳

『INAF ジャーナル』編集委員会：

委員長：川口 智彦

委員：佐渡友 哲

アンドレ・ベロフ

陳 柏宇

遠藤 英湖

李 安

俞 敏浩

編集後記

前号で投稿募集の通知が遅れたという反省を踏まえて、今号については、2024年6月5日、INAF ジャーナル編集委員会よりジャーナルへの投稿を呼びかけるメールを発送した。その結果、複数の投稿申請があった。しかし、残念ながら、諸事情により、ほとんどの論文が申請取り下げとなった。

そのような中、投稿時点、韓国で延世大学大学院前期課程への入学準備を進めていた当研究所研究員である尾崎氏からの投稿があったことは、当研修所の目標の一つである「若手育成」という視点からして歓迎すべきものであった。編集委員会で同氏の投稿の扱いについて検討した結果、投稿時点では学部卒業生であるということを勘案し、「研究ノート」として掲載することとした。また、投稿論文がない中、当研究所の白理事には「書評」を投稿して頂いた。お二人には、本来あるべき「投稿」という形で本ジャーナルに寄与して頂いたことに編集委員会として感謝を申し上げる。

編集委員会では、前号同様に本号でも2024年から2025年にかけて開催された「AFC7 円卓会議」、「第2回東北アジア未来国際フォーラム」、「全球地縁政治危機、東北亜合作與機遇」、「INAF 研究会」を特集し、当該フォーラム等で報告されたパワーポイント資料や論文を掲載することとした。基本的には当日、発表等で使用されたものであるが、一部については、その後の状況の変化等を踏まえて、修正・補完されている。

「編集後記」を書いている編集委員長の小職は、今号をもって委員長を辞すこととなった。次期委員長は、新進気鋭の研究者とのことなので、是非とも、素晴らしいジャーナルを刊行していただきたい。

INAF ジャーナル編集委員会

Contents

Editorial: HA Shingi ... X

I. AFC7 Roundtable "Unification of the Korean Peninsula and Development Cooperation in East Asia Regional Cooperation"

Session 1: "Current Status of the North Korean Economy and Its Development Strategies and Policies"

1. Current state of North Korea's economy and economic development after sanctions and the COVID-19 period. SAITO Mitsue.....2
2. Saito report and discussion RYU Haksu.....6
3. Source of Economic Development and Missile Exports to Russia. KAWAGUCHI Tomohiko.....9

Session 2: "Economic Relations between North Korea and Neighboring Countries and the Possibilities for Development Cooperation"

1. Problem statement 1. LEE Kotetsu.....15
2. Problem statement 2. IJUIN Atsushi.....24
3. Economic relations and development cooperation between China (Northeast) and North Korea. ZHU Yonghao.....31
4. Japan's Engagement with North Korea. KIM Sungbae...35

Session 3: Peace

1. From Passive to Assertive? A Shift in China's Approach to Global Governance in the 21st Century. YU Minhao41

II. The 2nd Northeast Asia Future International Forum

Report for 2nd Northeast Asia Future International Forum: LEE An.....55

Opening remarks.	HIRAKAWA Hitoshi.....59
------------------	-------------------------

Part 1: Keynote Speech

1. Beyond the San Francisco System in Northeast Asia. Aiming for a citizen version of the "Durban System".	KIM Youngho.....61
--	--------------------

Part 2: Project on 150 Years of Japan-China Relations

No manuscript (This part is currently in progress, so we will not post the manuscript).

Part 3: Global multipolarity and changes in the international order in East Asia

1. Peace and International Cooperation on the Korean Peninsula.	MIMURA Mitsuhiro54
2. Southeast Asia's Approach to BRICS and the New International Order.	ISHIKAWA Koichi67
3. Mongolia's Economic Relations with the BRICS Countries.	ENKHBAYAR Shagdar.....72
4. Prime Minister Ishiba's policy toward North Korea. Based on the Prime Minister's modern history and perception of North Korea.	TSUTSUMI Kazunao.....76

Part 4: The role of Koreans as Korean diaspora cross-border actors

1. Korean Community in a Global Society.	KIM Kwangrim.....67
--	---------------------

III. “Global political crisis, opportunities for Tohoku-Asia cooperation”

1. 30th Anniversary of Cooperation in Northeast Asia and Outlook.	LEE Koutetsu.....79
2. Japan, China and South Korea to Make Okinawa and Jeju Island a Fortress of Peace. Japan, China and Korea Can Lead the Asian Era with Peace and Economic Power.	HABA Kumiko.....83

IV. Research meeting report

1. Development Strategies of Long-established Enterprises in Beijing after the Reform and	
---	--

Opening Up: Case studies of Qianjude and Tongrentang.

MATSUMOTO Rikako.....117

2. Immigration Issues in Europe and their Implications for East Asia - Immigration, Refugees, and Declining Birth Rates are Issues Facing Humanity, yet Nationalism is on the Rise.

KUSUNE Shigekazu.....138

V. Book Review

1. LIU Yuebing, “Research on the History of Modern Sino-Japanese Ideological and Cultural Interaction” (Jiangsu People’s Publishing House, August 2019).

BAI Chunyan.....146

VI. Research Notes

1. South Korean Conscription and Military Experience. The Nature of the Debate on Conscription in South Korea as Seen Through the Stories of Men's Military Service Experiences.

OZAKI Keizo.....150

VII. Research Institute Activity Report.....183

Instructions for Contributors.....185

INAF boardmembers & Researchers list.....187

Editor's Note.....190

寄附のお願い

INAF は、法人・個人からの寄附金、諸機関から各プロジェクトへの助成金、その他非営利事業の収入を運営資金とし、運営委員会、研究チーム、プロジェクト・チーム、編集チームによって活動を推進しています。おかげさまで、INAF 設立後いろいろ事業を展開しておりますが、今後も充実した活動を継続し、ネットワークをさらに広げていくために、皆様からのご支援をお願い申し上げます。

寄附金（何口でも結構です）

法人：一口 5 万円～

個人：一口 5 千円～

特典

ご寄附いただいた INAF 賛助会員の方には、INAF レポート、年次報告書、フォーラムや研究会のご案内、関連団体の学会や研究会の情報をお送りいたします。

振込先

三井住友銀行 金沢支店 普通 6761890 一般社団法人・東北亜未来構想研究所

ゆうちょ銀行 記号 13180 口座番号 21757701 一般社団法人・東北亜未来構想研究所

一般社団法人東北亜未来構想研究所

事務所：石川県金沢市末町 19 の 1 番地 2 スモモヴィラ

電話：076-205-5693 H.P: <http://inaf.or.jp/> メール：Office@inaf.or.jp